

注3

大学番号：私466

[平成22年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

届出

関西学院大学 国際学部

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 関西学院
平成25年5月1日現在

作成担当者

企画室

次 長

オガワ シュウジ
小川 秀治
イトウ カオリ
伊藤 香織
クボ セイコ
久保 誠子

電話番号 0798-54-6026 (直 通)

(夜間) 0798-54-6026 (直 通)

F A X 0798-54-6030

e-mail kikaku@kwansei.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に
()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成25年3月15日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

1	調査対象大学等の概要等	1
2	授業科目の概要	5
3	施設・設備の整備状況，経費	17
4	既設大学等の状況	19
5	教員組織の状況	25
6	留意事項に対する履行状況等	45
7	その他全般的事項	47

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 関西学院

(2) 大学名

関西学院大学

(3) 大学の位置

〒662-0891
兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(モリシタ ヨウイチ) 森下 洋一 (平成22年4月)	(ミヤハラ アキラ) 宮原 明 (平成25年4月)	任期満了のため平成25年4月1日より変更(25)
学長	(スギハラ ソウイチ) 杉原 左右一 (平成22年4月)	(イノウエ タクトシ) 井上 琢智 (平成23年4月)	任期満了のため平成23年4月1日より変更(23)
学部長	(イトウ ショウイチ) 伊藤 正一 (平成22年4月)		
学科長等	—		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成23年度に報告済の内容 → (23)

平成25年度に報告する内容 → (25)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は、平成22年度開設の4年制の学科の場合(平成25年度までの4年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称、定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
国際学部 国際学科 学士(国際学)	4年	300人	- 年次人	1,200人	

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	300 (-) [-]	-	300 (-) [-]	-	300 (-) [-]	-	300 (-) [-]	-	1.04 倍	
志願者数	2,562 (-) [63]	- (-) [-]	3,299 (-) [55]	- (-) [-]	2,818 (-) [81]	- (-) [-]	2,867 (-) [93]	- (-) [-]		
受験者数	2,513 (-) [62]	- (-) [-]	3,244 (-) [52]	- (-) [-]	2,758 (-) [74]	- (-) [-]	2,822 (-) [89]	- (-) [-]		
合格者数	498 (-) [35]	- (-) [-]	686 (-) [42]	- (-) [-]	632 (-) [38]	- (-) [-]	531 (-) [38]	- (-) [-]		
B 入学者数	283 (-) [30]	- (-) [-]	325 (-) [35]	- (-) [-]	348 (-) [32]	- (-) [-]	297 (-) [31]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	0.94		1.08		1.16		0.99			

- (注) ・ 数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ [] 内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、**計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。**

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[30] 282	[-] -	[35] 323	[-] -	[32] 347	[-] -	[31] 297	[]	
2年次	/		[29] 281	[-] -	[34] 321	[-] -	[32] 347	[]	
3年次	/		/		[28] 279	[-] -	[34] 321	[]	
4年次	/		/		/		[28] 279	[]	
計	[30] 282		[64] 604		[94] 947		[125] 1,244		

- (注) ・ 数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成22年度 入学者	283 人	4 人	平成22年度	1 人	0 人	他の教育機関への入学・転学(1人)	1.4 %
			平成23年度	1 人	1 人	除籍(1人)	
			平成24年度	2 人	1 人	家庭の事情(2人)	
			平成25年度	0 人	0 人		
平成23年度 入学者	325 人	4 人	平成23年度	2 人	0 人	就職(1人)、他の教育機関への入学・転学(1人)	1.2 %
			平成24年度	2 人	1 人	他の教育機関への入学・転学(2人)	
			平成25年度	0 人	0 人		
平成24年度 入学者	348 人	1 人	平成24年度	1 人	0 人	他の教育機関への入学・転学(1人)	0.3 %
			平成25年度	0 人	0 人		
平成25年度 入学者	297 人	0 人	平成25年度	0 人	0 人		0.0 %
合 計	1,253 人	9 人					0.7 %

(注)・数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成25年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
言語教育科目 第2外国語初級	英語Ⅰ	1前		2								兼1 兼1 兼5 兼5 兼2 兼2 兼1 兼1 兼1 兼2 兼2 兼4 兼2 兼4 兼2 カス編成変更のため担当者数の変更(25)	
	英語Ⅱ	1後		2									
	中国語Ⅰ	1前		2									
	中国語Ⅱ	1後		2									
	朝鮮語Ⅰ	1前		2									
	朝鮮語Ⅱ	1後		2									
	ドイツ語Ⅰ	1前		2		1							
	ドイツ語Ⅱ	1後		2		1							
	フランス語Ⅰ	1前		2									
	フランス語Ⅱ	1後		2									
	スペイン語Ⅰ	1前		2									
	スペイン語Ⅱ	1後		2									
	第2外国語中級	英語Ⅲ	2前		2								兼1 兼1 兼2 兼4 兼2 兼4 兼2 兼2 兼1 兼1 兼1 兼2 兼2 カス編成変更のため担当者数の変更(25) 昇任のため職位変更(23) カス編成変更のため担当者数の変更(25)
		英語Ⅳ	2後		2								
中国語Ⅲ		2前		2									
中国語Ⅳ		2後		2									
朝鮮語Ⅲ		2前		2									
朝鮮語Ⅳ		2後		2									
ドイツ語Ⅲ		2前		2		1	+						
ドイツ語Ⅳ		2後		2		1	-						
フランス語Ⅲ		2前		2									
フランス語Ⅳ		2後		2									
スペイン語Ⅲ		2前		2									
スペイン語Ⅳ	2後		2										
留学科目	英語短期留学TRT(S) 英語短期留学TRT	2前休		3		1						トロト大学短期留学の前期と後期で単位数が違うため名称を変更(23) 留学科目充実のためトロト大学短期留学に後期を追加(23) 担当 山本雅代(教授) 前期開講に変更(23) 前期開講に変更、および昇任のため職位変更(23) 後期開講に変更(23) 留学科目充実のため科目を追加(23) 担当 杉山直人(教授) 留学科目充実のため科目名称変更(24) 留学科目充実のため科目を追加(24) 担当 杉山直人(教授) 昇任のため職位変更(25) 実質時間数に合わせるため単位数を変更(23) 実質時間数に合わせるため単位数を変更、および前期を追加(23) 担当 大石太郎(准教授) 実質時間数に合わせるため単位数を変更、および昇任のため職位変更(23) 留学科目充実のため科目を追加(23) 担当 山本雅代(教授) 留学科目充実のため科目を追加(24) 担当 木本圭一(教授)	
	英語短期留学TRT(F)	2後		4		1							
	英語短期留学QUE	2前休		3		1							
	英語短期留学OXF	2前休		3		1							
	英語短期留学STL	2前休		3			1	-					
	英語短期留学NSW	2後休		4		1							
	英語短期留学CAL(UCI) 英語短期留学CAL	2後		3		1							
	英語短期留学CAL(UCD)	2後		2		1							
	英語中期留学MTA	2前・後		13			2	-	-				
	英語中期留学TRT	2前・後		10 -12		1	1						
	英語中期留学QUE	2前・後		13 -12		1	1						
	英語中期留学STL	2前		13 -12		1	-						
	英語中期留学HWI	2後		14		1							
英語中期留学NSW	2前		12		1								

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置						備考	
			必修	選択	自由	教	准教授	講師	助教	助手			
言語教育科目 留学科目	英語中期留学 OXF	2 後		16		1							留学科目充実のため科目を追加(24) 担当 Holger Robert Bungsche(教授)
	中国語短期留学	2 前 休		3			1						前期開講に変更(23)
	中国語中期留学	2 後 前		12 16		1							実質時間数に合わせるため単位数を変更と、学期の変更のため(23)
	朝鮮語短期留学 A 朝鮮語短期留学	2 後 休		2 3		1							後期開講に変更(23) 留学科目充実のため名称変更と単位数変更(24)
	朝鮮語短期留学 B	2 後		4		1							留学科目充実のため科目追加(24) 担当 平岩俊司(教授)
	朝鮮語中期留学	2 後 前		14 16			1		1				実質時間数に合わせるため単位数を変更、および学期を変更、また昇任のため職位変更(23)
	短期留学生特別科目(English)	2 後		1								兼1	英語短期留学科目の履修者の言語運用能力をより充実するため(23)
	短期留学生特別科目(Chinese)	2 後		1								兼1	中国語短期留学の履修者の言語運用能力をより充実するため(23)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
国際専門科目	共通科目	キリスト教と世界	2前	2			1					
		グローバル化と文化	2前	2			1					
		表象文化論	2後	2			1					
		文化越境論	2前 未開講	2								兼1 担当者の他大学出講の都合により未開講(23) 通常開講(24)
		多文化共生論	2後	2								兼1
		グローバル化と言語	2前	2			1					
		バイリンガリズム	2後	2			1					
		異文化間コミュニケーション論	2前	2				1	+			昇任のため職位変更、また隔年開講に変更(23)
		ヨーロッパの宗教と文化	2前	2								兼1 共通科目充実のため科目を追加(23)
		協働で学ぶキャリアデザイン	2後	2								兼1 共通科目充実のため科目を追加(25)
		Religions in Japan	2前	2			1					
		Intercultural Understanding	2前	2				1	+			昇任のため職位変更(25)
		Contemporary Multicultural Societies	2後	2								兼1
		Religion and Culture in Europe	2後	2								兼1 英語で行う科目充実のため科目を追加(23)
		Modern Japanese Novels in English Translation	1前	2								兼1 隔年開講に変更(25)
		Japanese Poetry	1前	2								兼1 隔年開講に変更(25)
		Japanese Phonetics and Phonology	1前	2								兼1 英語で行う科目充実のため科目を追加(23)
		Politeness in Japanese and English	1前	2								兼1 英語で行う科目充実のため科目を追加(23)
		Sentence and Meaning in Japanese	1後	2								兼1 英語で行う科目充実のため科目を追加(23)
		Japanese Art A	1後	2								兼1 隔年開講に変更(25)
		Japanese Art B	1前	2								兼1 隔年開講に変更(25)
		Traditional Japanese Theatre	1後	2								兼1
		Japanese Cinema	1前	2								兼1
		The Geography of Japan A	1後	2								兼1
		The Geography of Japan B	1前	2								兼1
		Japanese Psychology A	1後	2								兼1 英語で行う科目充実のため科目を追加(24)
		Japanese Psychology B	1前	2								兼1 英語で行う科目充実のため科目名称と内容の変更(24)
		Japanese History A	1後	2								兼1
		Japanese History B	1前	2								兼1
		Religious and Traditional Rites	1後	2								兼1 隔年開講に変更(25)
		Special Topics in Japanese Studies A	1前	2			1					英語で行う科目充実のため科目を追加(23) 英語で行う科目充実のため担当変更(24) 担当 Tsu Timothy Yun Hui (教授)
		Special Topics in Japanese Studies B	1前	2								兼1 英語で行う科目充実のため科目を追加(24)
		Shintoism	1後	2								兼1 英語で行う科目充実のため科目を追加(23)
	Japanese Pop Culture	1前・後	2								兼1 英語で行う科目充実のため科目を追加(24)	
	日本の政治と外交	2前	2			1						
	日本国憲法	2後	2								兼1	
	現代国際法	2後	2			1						
	国際政治経済論	2前	2			1						
	国際制度論	2後	2			1						
	グローバル・ガバナンス論	2後	2			1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置						備考			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手					
国際専門科目	ヨーロッパ国際関係史	2前		2									兼1		
	国際ガバナンス事情	2前		2									兼1		
	国際ジャーナリズム論	2後		2									兼1		
	北米とアジアの地理	2前		2					1						
	比較対外関係論	2前		2				1							
	外交政策論	2前		2										兼1	共通科目充実のため科目を追加(24)
	E U地域統合論	2前		2										兼1	共通科目充実のため科目を追加(25)
	Global Governance	2前		2										兼1	
	International Relations in Europe	2前		2										兼1	
	International Relations of Japan	2後		2										兼1	英語で行う科目充実のため科目を追加(24)
	Theories and Debates in the Studies of Int'l Relations	2前		2										兼1	英語で行う科目充実のため科目を追加(24)
	Japan's Emigration Policy and Japanese Immigration	2後		2										兼1	英語で行う科目充実のため科目を追加(24)
	International Security	2前・後		2						1					英語で行う科目充実のため科目を追加(24) 担当 Craig William Mark(准教授)
	Foreign Policy Analysis	2前・後		2						1					英語で行う科目充実のため科目を追加(24) 担当 Craig William Mark(准教授)
	Environmental Governance in the European Union	2後		2										兼1	英語で行う科目充実のため科目を追加(25)
	Japanese Society	後 1前		2										兼1	担当者変更に伴い開講学期を変更(22)
	Minorities in Japanese Society	1後		2						1					英語で行う科目充実のため科目を追加(23) 担当 Eun Ja Lee(准教授)
	Social Welfare in Japan	1後		2										兼1	英語で行う科目充実のため科目を追加(23)
	Special Topics in Japanese Society	未開講 1後		-2											担当者の健康上の理由により担当時間数を減じざるを得なかったため未開講(22) 「Minorities in Japanese Society」に内容移管のため未開講、平成24年度廃止予定(23) 科目廃止(24)
	Government and Politics in Japan	1後		2										兼1	
	Japanese Legal System	1前		2										兼1	
	Japan's Foreign Relations	1前		2										兼1	
	Political Economy of Japan	1後		2										兼1	
	The United States and East Asia	1後		2										兼1	英語で行う科目充実のため科目を追加(23)
	国際企業経営論	2前		2				1		-1					昇任のため職位変更(23) 隔年開講に変更(25)
	統計学	2後		2										兼1	
	経済学A	2前		2				1							
経済学B	2後		2				1								
経営学A	2前		2				1								
経営学B	2後		2				1								
国際会計論	2前		2				1								
財務報告および企業分析	2後		2				1								
国際市場戦略論			2												
国際マーケティング論	2前		-4										兼1	科目充実のため名称変更と単位数変更(24)	
国際マーケティングミックス政策	2後		2										兼1	科目充実のため科目を追加(24)	
国際移民論	2前		2					1		-1				昇任のため職位変更(23)	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置						備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
国際 専門 科目	共通科目												
	環境経済学	2 前		2								兼1	
	経営人類学	2 前		2								兼1	
	ヨーロッパの経済と企業	2 後		2		1	1						昇任のため職位変更(23) 隔年開講に変更(25)
	国際観光論	2 前		2								兼1	
	経済・経営特別演習	2 前		2			1						隔年開講に変更(23) 共通科目充実のため科目を 追加(24)
	組織行動論	2 前		2								兼1	共通科目充実のため科目を 追加(24)
	国際ビジネスコミュニケーション	2 前		2								兼1	共通科目充実のため科目を 追加(24)
	EU地域開発	2 前		2								兼1	共通科目充実のため科目を 追加(24)
	EU競争政策	2 後		2								兼1	共通科目充実のため科目を 追加(24)
	現代の総合商社	2 後		2		1							共通科目充実のため科目を 追加(24) 担当 伊藤正一(教授)
	国際経済事情と日本	2 後		2								兼1	共通科目充実のため科目を 追加(24)
	International Accounting	2 後		2		1	1						昇任のため職位変更(25)
	Financial Reporting and Analysis	2 前		2		1	1						昇任のため職位変更(25)
	Economies and Business Management in Europe	2 前		2		1	1						昇任のため職位変更(23)
	Regional Policy in the EU	2 後		2								兼1	英語で行う科目充実のため 科目を追加(24)
	Industrial Policy in the EU	2 前		2								兼1	英語で行う科目充実のため 科目を追加(24)
	Japanese Business A Japanese Business A : Lecture	1 後		2				1				兼1	科目充実のため名称変更と 担当者変更(24) 担当 Jesse E. Olsen(准教 授)
	Japanese Business B Japanese Business B : Seminar	1 前 未開講 1 前		2				1				兼1	担当者の副学長就任が決定 し担当時間数を減じざるを 得なかったため未開講(22) 授業内容を「Japanese Business A : Lecture」に 統合したため未開講、平成 24年度廃止予定(23) 科目充実のため名称変更と 担当者変更(24) 担当 Jesse E. Olsen(准教 授)
	Management A	1 前 前・後		2				1					英語で行う科目充実のため 科目・担当者を追加(23) 担当 Jesse E. Olsen(准 教授)
Management B	1 後 前・後		2				1					開講学期の変更(24)	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置						備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
国際専門科目	北米文化論	2・3 前		2		1							
	日米比較文化論	2・3 後		2		1						兼1	
	映像・演劇文化論	2・3 後		2								兼1	
	北米言語文化論	2・3 前		2		1						兼1	
	日米言語文化比較論	2・3 後		2								兼1	
	日米交流史	2・3 前		2								兼1	
	北米の女性とジェンダー	2・3 後		2								兼1	
	The Media Culture in North America	2・3 前		2								兼1	
	Cultures in the USA	2・3 後		2								兼1	
	アメリカ社会論	2・3 後		2		1							
	カナダ社会論	2・3 前		2				1					
	アメリカの政治	2・3 後		2								兼1	
	アメリカの外交	2・3 後		2				1					
	カナダの政治と外交	2・3 後		2		1							
	現代日米関係論	2・3 前		2				1					
	アメリカ現代史	2・3 前		2								兼1	
	カナダ現代史	2・3 前		2		1							
	北米地域論	2・3 後		2								兼1	
	American Society	2・3 前		2								兼1	
	US Foreign Policy	2・3 前		2								兼1	
	US-Japan Relations	2・3 前		2								兼1	
	Canadian Foreign Policy	2・3 前		2								兼1	
	北米経済論	2・3 前		2		1							
	北米企業経営	2・3 後		2		1		+					昇任のため職位変更 (23)
	北米企業分析	2・3 前		2		1		-					昇任のため職位変更 (25)
	アメリカ産業技術論	2・3 後		2		1							
	アメリカ経済史	2・3 前		2								兼1	
	カナダ経済史	2・3 後		2								兼1	
	US Economy	2・3 後		2		1							
	Management in North America	2・3 後		2								兼1	
Human Resource Management in the USA	2・3 前		2								兼1		
Marketing in the USA	2・3 後		2								兼1		
International Management	2・3 前・後		2				1					英語で行う科目充実のため 科目・担当者を追加 (23) 担当 Jesse E. Olsen (准教授)	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置						備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
国際専門科目	アジア経済論 A	2・3 前		2		1							兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 英語で行う科目充実のため 科目・担当者を追加(23) 兼1 英語で行う科目充実のため 科目・担当者を追加(23)
	アジア経済論 B	2・3 後		2		1							
	中国経済論	2・3 前		2		1							
	韓国経済論	2・3 前		2									
	中国企業経営	2・3 後		2			1						
	アジア会計論	2・3 前		2			1						
	East Asian Economies	2・3 前		2		1							
	Chinese Economy	2・3 後		2		1							
	Management in Japan	2・3 前		2									
	Japanese Financial Practices	2・3 後		2									
	Japanese Corporate Governance	2・3 前		2									
East Asian Finance	1・2 後		2										
Business-Government Relations in East Asia	1・2 後		2										
Special Topics in Chinese Studies	1・2 後		2										
研究演習科目	研究演習 I	3 通	4			19	7					昇任のため職位変更(23) 昇任のため職位変更、研究演習科目充実のため担当者を追加(25) 担当 關谷武司(教授) 昇任のため職位変更(23) 昇任のため職位変更(25) 昇任のため職位変更(25) 昇任のため職位変更(23) 昇任のため職位変更(25) 昇任のため職位変更(25)	
	研究演習 II	4 通	4			18	7	-1					
	Research Seminar I	3 通	4			2	-1						
	Research Seminar II	4 通	4			2	-1						
	卒業論文	4 通	4			18	7	-1					
	Graduation Thesis	4 通	4			2	-1						
領域関連科目	英語学概論	1 後		2								兼2	
	英語音声学	1 前		2								兼1	
	統語論	2 前		2								兼1	
	意味論・語用論	2 前		2								兼1	
	英語史	2 前		2								兼1	
	音韻論・形態論	2 後		2								兼1	
	英米文学研究法	2 後		2								兼1	
	イギリス文学史 A	2 前		2								兼1	
	イギリス文学史 B	2 後		2								兼1	
	アメリカ文学史 A	2 前		2								兼1	
	アメリカ文学史 B	2 後		2								兼1	
	実践英語学特殊講義	3 前・後		2								兼2	
	イギリス文学特殊講義	3 前・後		2								兼2	
アメリカ文学特殊講義	3 前・後		2								兼2		

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成24年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	留学科目充実、英語で行う授業充実、共通科目充実のため科目を追加(23) 留学科目充実、英語で行う授業充実、共通科目充実のため科目を追加(24) 言語教育科目充実、英語で行う授業充実、共通科目充実のため科目を追加(25)
6	279	0	285	6	335	0	341	
				[0]	[56]	[0]	[56]	

(注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	Special Topics in Japanese Society	2	1後	専門	選択	担当者の健康上の理由により担当時間数を減じざるを得なかったため(22) 授業内容を「Minorities in Japanese Society」に移管したため。平成24年度廃止予定(23)
2	Japanese Business B : Seminar	2	1前	専門	選択	担当者の副学長就任が決定し担当時間数を減じざるを得なかったため(22) 授業内容を「Japanese Business A : Lecture」に統合したため。平成24年度廃止予定(23)
3	文化越境論	2	2前	専門	選択	担当者の他大学出講の都合のため(23)

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	Special Topics in Japanese Society	2	1後	専門	選択	授業内容を「Minorities in Japanese Society」に移管したため廃止(24)

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>■未開講科目 番号1：概説的内容である「Japanese Society」を開講しており、今年度はその授業を履修するよう履修指導した。次年度は担当者変更により対応する。学生に配布する「履修の手引き」にて学生へは周知した。(22) 授業内容を「Minorities in Japanese Society」に移管したため、その授業を履修するよう履修指導した。学生に配布する「履修の手引き」にて周知した。(23) 番号2：講義形式である「Japanese Business A : Lecture」を開講しており、今年度はその授業を履修するよう履修指導した。次年度は担当者変更により対応する。学生に配布する「履修の手引き」にて周知した。(22) 授業内容を「Japanese Business A : Lecture」に統合したため、その授業を履修するよう指導し、学生に配布する「履修の手引き」にて学生へは周知した。(23) 番号3：国際専門科目 共通科目 文化・言語領域の他の科目を履修するよう履修指導した。学生に配布する「履修の手引き」にて周知した。(23)</p> <p>■廃止科目 番号1：授業内容を「Minorities in Japanese Society」に移管しており、今年度はその授業を履修するよう履修指導した。学生に配布する「履修の手引き」にて学生へは周知した。(24)</p>

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = 0.00$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 聖和短期大学と共用
	校 舎 敷 地	255,992 m ²			279,449 m ²	神和短期大学と共用
		262,639 m²			286,096 m²	
		257,647 m ²			281,104 m ²	
		246,230 m ²			269,687 m ²	
		239,795 m ²	23,457 m ²	— m ²	263,242 m ²	
	運 動 場 用 地	271,095 m ²			280,393 m ²	神戸三田キャンパス第3「ラクト」の用途変更に伴う校舎敷地と運動場用地の面積変更(22)
268,331 m²			277,629 m²			
	285,086 m ²	9,298 m ²	— m ²	294,384 m ²	神戸三田キャンパス第3「ラクト」の用途変更に伴う校舎敷地と運動場用地の面積変更(22)	
	291,531 m ²			300,829 m ²		
小 計	527,087 m ²			559,842 m ²	その他の面積計上対象に国際交流レジデンスと張記念館を追加したことに伴う面積変更(22)	
	530,970 m²			563,725 m²	水路移設に伴う西宮市との土地交換及び地積更正による面積変更(23)	
	542,733 m ²			575,489 m ²	国際学生レジデンスⅡの借用による面積変更(23)	
	531,316 m ²	32,755 m ²	0 m ²	564,071 m ²	中学部共学化に伴う大学敷地の面積変更(24)	
そ の 他	44,214 m ²			48,814 m ²	神戸三田キャンパス「 commons」(仮称)建設計画に伴う校舎敷地、運動場用地およびその他の面積変更(24)	
	40,331 m²			44,931 m²		
	41,436 m ²			46,036 m ²		西宮上ヶ原キャンパスおよび神戸三田キャンパス駐輪場・駐車場設置に伴う校舎敷地、運動場用地およびその他の面積変更(25)
	39,896 m ²			44,496 m ²		神戸三田キャンパス陸上競技場教員控室設置に伴う校舎敷地および運動場用地の面積変更(25)
	37,949 m ²	4,600 m ²	— m ²	42,549 m ²		西宮上ヶ原キャンパス生協正門店取壊に伴う校舎敷地、その他の面積変更(25)
合 計	571,301 m ²			608,656 m ²		
	584,169 m²			621,524 m²		
	571,212 m ²			608,567 m ²		
	569,264 m ²	37,355 m ²	0 m ²	606,619 m ²		
(2) 校 舎	専 用					大学全体 聖和短期大学と共用
	229,206 m ²			252,918 m ²	西宮上ヶ原キャンパスG号館増築、神戸三田キャンパス第3厚生棟建設、第一教授研究館建替、建物用途変更に伴う面積変更(22)	
	217,557 m²			239,703 m²		
	218,037 m ²	22,823 m ²		240,183 m ²	スポーツ施設、課外活動施設、厚生補導施設、講堂に該当する建物の面積を減算したことによる変更(22)	
	218,068 m ²	21,257 m²		240,214 m ²	第一教授研究館完成後の登記等による面積変更(23)	
	251,489 m ²	24,565 m ²	889 m ²	276,943 m ²	社会学部建替等第二期工事平成25年度竣工予定(約4,880m ²)(23)	
	(218,068 m ²)	(21,257 m ²)		(240,214 m ²)	建物用途変更に伴う面積変更(24)	
	(251,489 m ²)	(24,565 m ²)	(889 m ²)	(276,943 m ²)	社会学部建替第一期工事完成後の登記により面積変更(24)	
					神戸三田キャンパス「 commons」(仮称)建設計画平成24年度竣工予定(約4,075m ²)(24)	
					神戸三田キャンパス Academic CommonsおよびKSC特別高圧受電所完成後の登記により面積変更(25)	
				西宮上ヶ原キャンパス社会学部校舎建替第二期工事による面積変更(25)		
				西宮上ヶ原キャンパス「ヒューマンサービスセンター」および生協正門店取壊に伴う面積変更(25)		
				西宮聖和キャンパス建物用途変更に伴う面積変更(25)		
				125周年記念講堂(仮称)建設工事平成26年度竣工予定(25)		
				総合体育館耐震・改修工事平成27年度竣工予定(25)		
				理工学部校舎増築工事平成27年度竣工予定(25)		
				女子寮建設工事平成26年度竣工予定(25)		
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体
	246 室	149 室	264 室	47 室	10 室	西宮上ヶ原キャンパスG号館増築に伴う増加(22)
	236 室	145 室	268 室	49 室	12 室	
	238 室	147 室	265 室	46 室	15 室	神戸三田キャンパスⅢ号館改修に伴う用途変更(22)
	228 室	157 室	250 室	50 室		情報処理学習施設補助職員退職のため(22)
	217 室	146 室				語学学習施設補助職員新規採用のため(22)
					G号館増築分の建物用途確定に伴う変更(23)	
					室数の把握誤り等による変更(23)	
					情報処理学習施設補助職員新規採用のため(23)	
					社会学部建替に伴う変更(24)	
					室数の把握誤りによる変更(24)	
					情報処理学習施設補助職員新規採用のため(24)	
					語学学習施設補助職員新規採用のため(24)	
					西宮聖和キャンパス3号館・6号館・大学院棟、西宮上ヶ原キャンパスG号館・E号館教室用途変更に伴う変更(25)	
					西宮上ヶ原キャンパス社会学部校舎建替第二期工事に伴う変更(25)	
					西宮上ヶ原キャンパス第4別館・第5別館・G号館、西宮聖和キャンパス15号館教室改修に伴う変更(25)	
					事務組織変更のため情報処理学習施設補助職員減員(25)	
				43	11	西宮上ヶ原キャンパス第4別館・第5別館・G号館、西宮聖和キャンパス15号館教室改修に伴う変更(25)
				46	9	
				41	9	
				35	(補助職員 8人)	
				(補助職員42人)		

(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数					
		国際学部国際学科			29 室					
(5)	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	平成22年4月 電子ジャーナルタイトル数の算出方法を見直したため(22) 機械・器具：教育研究充実のため増加(22)		
	国際学部国際学科	757,569 [289,189] 228,574 [88,878] 228,182 [88,779] 222,835 [87,344]	12,516 [5,912] 12,570 [5,973] 12,785 [6,086] 13,340 [6,378]	32,316 [27,500] 30,656 [26,710] 18,697 [10,904] 79,142 [72,358] 32,893 [30,634]	40,672 36,348 32,249 26,925	20 40	0	平成23年4月 図書、視聴覚資料は、教育研究充実のため増加(23) 学術雑誌は、出版社単位で電子ジャーナルへ切り替えたため減少(23) 電子ジャーナルタイトル数の算出方法を見直したため。平成22年度までは同タイトルの抄録とフルテキストをあわせてカウントしていたが、平成23年度よりリンクリストの登録数をカウントしている。(23)		
	計	757,569 [289,189] 228,574 [88,878] 228,182 [88,779] 222,835 [87,344]	12,516 [5,912] 12,570 [5,973] 12,785 [6,086] 13,340 [6,378]	32,316 [27,500] 30,656 [26,710] 18,697 [10,904] 79,142 [72,358] 32,893 [30,634]	40,672 36,348 32,249 26,925	20 40	0	平成24年4月 図書、視聴覚資料は、教育研究充実のため増加(24) 学術雑誌は、出版社単位で電子ジャーナルへ切り替えたため減少(24)		
(6) 図 書 館	面 積	23,121㎡ 22,953㎡	閱 覧 座 席 数	2,318席 2,236席	収 納 可 能 冊 数	1,900,000冊	大学全体 平成22年12月 西宮上ヶ原キャンパス大学図書館3階の座席を増設したため(23) 平成25年4月 神戸三田キャンパス図書メディア館の増床のため面積が増加(25)			
(7) 体 育 館	面 積	14,387㎡ 16,429㎡ 16,310㎡	体育館以外のスポーツ施設の概要			-	大学全体 建物用途変更に伴う面積変更(23) 西宮上ヶ原キャンパス大学トレーニングセンター取壊および仮設大学トレーニングセンター設置に伴う面積変更(25)			
(8)	経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	大学全体 図書購入費には電子ジャーナルデータベースの整備費(運用コスト含む)を含む。
		教員1人当り研究費等		1,399千円	1,385千円	1,372千円	1,356千円			
		共同研究費等		243,044千円	243,878千円	243,878千円	244,102千円			
		図 書 購 入 費	671,748千円	715,672千円	704,912千円	693,512千円	674,195千円			
設 備 購 入 費	1,153,162千円	312,644千円	309,246千円	309,339千円	309,381千円					
学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
	1,365千円	1,217千円	1,217千円	1,217千円	千円	千円				
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、寄付金収入、補助金収入、資産運用収入、資産売却収入を充当する。							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成25年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(25)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	関西学院大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入定 学員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
関西学院大学 神学部	4	30	—	120	学 士（神 学）	0.98	昭和27年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	
文学部						1.00		同上	
文化歴史学科	4	275	—	1,100	学 士（文 学）	1.01	平成15年		
総合心理科学科	4	175	—	700	学 士（文 学）	0.97	平成15年		
文学言語学科	4	320	—	1,280	学 士（文 学）	1.01	平成15年		
社会学部								同上	
社会学科	4	650	—	2,600	学 士（社 会 学）	1.00	昭和35年		H20年度より学生 募集停止（社会 学部社会福祉学 科）
社会福祉学科	4	—	—	—	学 士（社会福祉学）	—	平成11年		
法学部						0.98		同上	
法律学科	4	520	—	2,080	学 士（法 学）	0.96	昭和23年		
政治学科	4	160	—	640	学 士（法 学）	1.01	昭和23年		
経済学部	4	680	—	2,720	学 士（経 済 学）	0.98	昭和23年	同上	
商学部	4	650	—	2,600	学 士（商 学）	0.99	昭和26年	同上	
理工学部						1.00			
数理科学科	4	75	—	300	学 士（理 学）	1.04	平成21年	兵庫県三田市 学園2丁目1番地	H21.4専攻廃止 H21年度より学生 募集停止（物理 学科物理学専 攻、数学専攻）
物理学科	4	75	—	300	学 士（理 学）	1.05	昭和36年		
物理学専攻	4	—	—	—	学 士（理 学）	—			
数学専攻	4	—	—	—	学 士（理 学）	—			
化学科	4	75	—	300	学 士（理 学）	0.98	昭和36年		
生命科学科					学 士（生 命 科 学）	0.99	平成14年		
生命科学専攻	4	40	—	160	学 士（生 命 科 学）				
生命医化学専攻	4	40	—	160	学 士（生 命 科 学）				
情報科学科	4	75	—	300	学 士（情 報 科 学）	0.99	平成14年		
人間システム工学科	4	80	—	320	学 士（工 学）	0.95	平成21年		
総合政策学部			3年次			0.99		同上	H21年度より学部 一括募集を開始
総合政策学科	4	240	35	1,030	学 士（総 合 政 策）	—	平成7年		
メディア情報学科	4	120	—	480	学 士（総 合 政 策）	—	平成14年		
都市政策学科	4	100	—	400	学 士（総 合 政 策）	—	平成21年		
国際政策学科	4	120	15	510	学 士（総 合 政 策）	—	平成21年		
人間福祉学部						1.12			
社会福祉学科	4	130	—	520	学 士（社 会 福 祉 学）	1.11	平成20年	兵庫県西宮市	
社会起業学科	4	70	—	280	学 士（社 会 起 業）	1.15	平成20年	上ヶ原一番町	
人間科学科	4	100	—	400	学 士（人 間 科 学）	1.10	平成20年	1番155号	

大学の名称	関西学院大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	取定学員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
教育学部 教育学科	4	350	5	350	学士（教育学）	1.01	平成25年	兵庫県西宮市	H25.4学科設置
幼児・初等教育学科	4	—	5	10	学士（教育学）	—	平成21年	岡田山7番54号	H25年度より第1年次の学生募集停止（教育学部幼児・初等教育学科、臨床教育学科）
臨床教育学科	4	—	—	—	学士（教育学）	—	平成21年		
国際学部 国際学科	4	300	—	1,200	学士（国際学）	1.04	平成22年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	H22.4学部設置
大学の名称	聖和大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	取定学員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
聖和大学 教育学部 幼児教育学科	4	—	—	—	学士（教育学）	—	昭和39年	兵庫県西宮市 岡田山7番54号	H21.4設置者変更 H21年度より第1年次の学生募集停止（教育学部幼児教育学科） H23年度より第3年次の編入学生募集停止（教育学部幼児教育学科）
人文学部 キリスト教学科	4	—	—	—	学士（人文学）	—	平成7年	同上	H21年度より第1年次の学生募集停止（人文学部キリスト教学科、グローバル・コミュニケーション学科） H23年度より第3年次の編入学生募集停止（人文学部グローバル・コミュニケーション学科）
グローバル・コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士（人文学）	—	平成7年		
大学の名称	関西学院大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	取定学員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
関西学院大学大学院 博士課程 前期課程 神学研究科 神学専攻	2	10	—	20	修士（神学）	0.85	昭和27年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	
文学研究科 文化歴史学専攻	2	22	—	44	修士（哲学） 修士（美学） 修士（芸術学） 修士（歴史学） 修士（地理学）	0.76 0.99	平成19年	同上	
総合心理科学専攻	2	20	—	40	修士（心理科学）	0.72	平成19年		
文学言語学専攻	2	22	—	44	修士（文学） 修士（言語学）	0.56	平成19年		

大学の名称	関西学院大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
社会学研究科 社会学専攻	2年	12人	—	24人	修士（社会学）	1.08倍	昭和36年	兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号	
法学研究科 法学・政治学専攻	2	45	—	90	修士（法学）	0.44	平成16年	同上	
経済学研究科 経済学専攻	2	30	—	60	修士（経済学）	0.21	昭和25年	同上	
商学研究科 商学専攻	2	30	—	60	修士（商学） 修士（経営学） 修士（会計学） 修士（マーケティング） 修士（ファイナンス） 修士（ビジネス情報） 修士（国際ビジネス）	0.53	昭和28年	同上	
理工学研究科 数理学専攻 物理学専攻	2 2	10 22	— —	20 47	修士（理学） 修士（理学） 修士（工学） 修士（国際自然科学）	1.08 1.15 0.84	平成21年 昭和40年	兵庫県三田市学園2丁目1番地	H25.4収容定員減
化学専攻	2	33	—	66	修士（理学） 修士（工学） 修士（国際自然科学）	1.24	昭和40年		
生命科学専攻	2	35	—	55	修士（理学） 修士（工学） 修士（国際自然科学）	1.11	平成16年		H25.4収容定員増
情報科学専攻	2	22	—	67	修士（理学） 修士（工学）	1.03	平成18年		H25.4収容定員減
人間システム工学専攻	2	25	—	25	修士（理学） 修士（工学）	1.16	平成25年		H25.4専攻設置
総合政策研究科 総合政策専攻	2	50	—	100	修士（総合政策）	0.22	平成11年	同上	
言語コミュニケーション文化研究科 言語コミュニケーション文化専攻	2	30	—	60	修士（言語科学） 修士（言語文化学） 修士（言語教育学） 修士（日本語教育学）	0.83	平成13年	兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号	
人間福祉研究科 人間福祉専攻	2	8	—	16	修士（人間福祉）	1.06	平成20年	同上	
教育学研究科 教育学専攻	2	6	—	12	修士（教育学）	1.00	平成21年	兵庫県西宮市岡田山7番54号	

大学の名称	関西学院大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
関西学院大学大学院 博士課程 後期課程 神学研究科 神学専攻	3	2	—	6	博士（神学）	0.66	昭和29年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	
文学研究科 文化歴史学専攻	3	7	—	21	博士（哲学） 博士（美学） 博士（芸術学） 博士（歴史学） 博士（地理学）	0.70 0.71	平成19年	同上	
総合心理学専攻	3	6	—	18	博士（心理学）	0.77	平成19年		
文学言語学専攻	3	7	—	21	博士（文学） 博士（言語学）	0.61	平成19年		
社会学研究科 社会学専攻	3	4	—	12	博士（社会学）	0.75	昭和36年	同上	
法学研究科 政治学専攻	3	2	—	6	博士（法学）	0.27 0.16	昭和34年	同上	
基礎法学専攻	3	2	—	6	博士（法学）	0.00	昭和29年		
民刑事法学専攻	3	2	—	6	博士（法学）	0.66	昭和38年		
経済学研究科 経済学専攻	3	3	—	9	博士（経済学）	0.88	昭和29年	同上	
商学研究科 商学専攻	3	5	—	15	博士（商学）	0.80	昭和36年	同上	
理工学研究科 数理学専攻	3	2	—	6	博士（理学）	0.44 0.33	平成23年	兵庫県三田市 学園2丁目1番地	H23.4専攻設置
物理学専攻	3	3	—	9	博士（理学） 博士（工学）	0.22	昭和42年		1～3年次同時開設
化学専攻	3	6	—	18	博士（理学） 博士（工学）	0.21	昭和42年		H23.4収容定員減 2・3年生は数理学専攻へ移籍
生命科学専攻	3	5	—	15	博士（理学） 博士（工学）	0.73	平成18年		
情報科学専攻	3	2	—	8	博士（理学） 博士（工学）	0.66	平成18年		H25.4収容定員減 2・3年生は人間システム工学専攻へ移籍
人間システム工学専攻	3	2	—	6	博士（理学） 博士（工学）	0.50	平成25年		H25.4専攻設置 1～3年次同時開設
総合政策研究科 総合政策専攻	3	5	—	15	博士（総合政策）	0.40	平成13年	同上	
言語コミュニケーション文化研究科 言語コミュニケーション文化専攻	3	3	—	9	博士（言語コミュニケーション文化）	1.22	平成15年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	

大学の名称	関西学院大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
人間福祉研究科 人間福祉専攻	3	5	—	15	博士（人間福祉）	0.33	平成20年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	
教育学研究科 教育学専攻	3	3	—	9	博士（教育学）	0.33	平成21年	兵庫県西宮市 岡田山7番54号	
経営戦略研究科 先端マネジメント専攻	3	4	—	12	博士（先端マネジメント）	0.91	平成20年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	
関西学院大学大学院 専門職学位課程 司法研究科 法務専攻	3	100	—	300	法務博士（専門職）	0.56	平成16年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	H23.4収容定員減
経営戦略研究科 経営戦略専攻	2	100	—	200	経営管理修士（専門職）	0.55	平成17年	大阪府大阪市北 区茶屋町19番19 号7F ローズタワー14 階	
会計専門職専攻	2	100	—	200	会計修士（専門職）	0.41	平成17年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	
大学の名称	聖和短期大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
聖和短期大学 保育科	2	150	—	300	短期大学士（保育学）	1.06	昭和25年	兵庫県西宮市 岡田山7番54号	

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）について、それぞれの学校種ごとに、平成25年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。その際、AC対象学部学科等についても当該様式に記入してください。（ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）
- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<国際学部 国際学科>

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	備考
専	教授 (学部長)	伊藤 正一	平成22年4月	国際地域理解入門B 国際学入門 経済学基礎 Introductory Economics 中国経済論 Chinese Economy 研究演習 I 研究演習 II 卒業論文					国際地域理解入門B 国際学入門 経済学基礎 Introductory Economics 中国経済論 Chinese Economy 研究演習 I 研究演習 II 卒業論文 現代の総合商社	共通科目充実のため担当科目を追加(24)
専	教授	于 康	平成22年4月	国際地域理解入門B 言語構造と意味表現基礎 基礎演習A 基礎演習B アジア言語文化論A 日本語学と日本語教育 研究演習 I 研究演習 II 卒業論文 中国語中期留学						
専	教授	榎本 悟	平成22年4月	国際地域理解入門A 国際学入門 経営学基礎 基礎演習A 基礎演習B 経営学A 経営学B 研究演習 I 研究演習 II 卒業論文						
専	教授	木本 圭一	平成22年4月	国際地域理解入門B 国際学入門 会計学基礎 基礎演習A 基礎演習B 国際会計論 財務報告および企業分析 経済・経営特別演習 研究演習 I 研究演習 II 卒業論文 英語中期留学 Q U E					国際地域理解入門B 国際学入門 会計学基礎 基礎演習A 基礎演習B 国際会計論 財務報告および企業分析 経済・経営特別演習 研究演習 I 研究演習 II 卒業論文 英語中期留学 Q U E 英語中期留学 N S W	留学科目の充実のため担当科目を追加(24)
									国際地域理解入門B 国際学入門 会計学基礎 基礎演習A 基礎演習B 国際会計論 財務報告および企業分析 研究演習 I 研究演習 II 卒業論文 英語中期留学 Q U E 英語中期留学 N S W	より科目に適合した担当者が担当するため担当科目の変更(25)
					専	教授	鷲尾 友春	平成25年4月	経済・経営特別演習	より科目に適合した担当者が担当するため担当科目の変更(25)
専	教授	高阪 章	平成23年4月	国際地域理解入門B 基礎演習A 基礎演習B 経済学B アジア経済論A アジア経済論B East Asian Economies 研究演習 I 研究演習 II 卒業論文						
専	教授	横田 大造	平成22年4月	国際地域理解入門A 国際学入門 基礎演習A 基礎演習B 比較対外関係論 カナダの政治と外交 カナダ現代史 研究演習 I 研究演習 II 卒業論文 英語中期留学 T R T						

専任・兼任・兼任の別	認可時の計画				変更状況				備考
	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	杉山 直人	平成22年4月	国際地域理解入門A 国際学入門 英米文学概論 基礎演習A 基礎演習B 北米文化論 日米比較文化論 研究演習I 研究演習II 卒業論文 英語短期留学OXF				国際地域理解入門A 国際学入門 英米文学概論 基礎演習A 基礎演習B 北米文化論 日米比較文化論 研究演習I 研究演習II 卒業論文 英語短期留学OXF 英語短期留学CAL	留学科目の充実のため 担当科目を追加(23)
				国際地域理解入門A 国際学入門 英米文学概論 基礎演習A 基礎演習B 北米文化論 日米比較文化論 研究演習I 研究演習II 卒業論文 英語短期留学OXF 英語短期留学CAL(UCI) 英語短期留学CAL(UCD)				留学科目の充実のため 担当科目の名称変更と 追加(24)	
専	教授	田村 和彦	平成22年4月	ドイツ語I ドイツ語II 国際学入門 比較文化論基礎 基礎演習A 基礎演習B グローバル化と文化 表象文化論 研究演習I 研究演習II 卒業論文 英語短期留学QUE					
専	教授	Tsu Timothy Yun Hui	平成22年4月	国際地域理解入門B 基礎演習A 基礎演習B Religions in Japan 東アジアの宗教と国家 Religion and State in East Asia Religions in China Research Seminar I Research Seminar II Graduation Thesis 英語短期留学NSW				国際地域理解入門B 基礎演習A 基礎演習B Basic Seminar A Basic Seminar B Religions in Japan 東アジアの宗教と国家 Religion and State in East Asia Religions in China Research Seminar I Research Seminar II Graduation Thesis 英語短期留学NSW Japan Japan-China Social and Cultural Relationship Special Topics in Japanese Studies A Japan-China Relations	英語で行う基礎演習科目を 充実するため担当科目を追加(22) 英語で行う科目充実のため 科目を追加(23) Timothy D. Kern兼任講師 退職のため担当科目の 追加と、英語で行う 科目充実のため科目を 追加(24)
専	教授	長谷 尚弥	平成22年4月	English I English II 国際地域理解入門A Introduction to Applied Linguistics 基礎演習A 基礎演習B 北米言語文化論 研究演習I 研究演習II 卒業論文					
専	教授	平岩 俊司	平成22年4月	国際地域理解入門B 政治学基礎 基礎演習A 基礎演習B 韓国の政治と外交 朝鮮半島論 アジアの国際関係 研究演習I 研究演習II 卒業論文 朝鮮語短期留学				国際地域理解入門B 政治学基礎 基礎演習A 基礎演習B 韓国の政治と外交 朝鮮半島論 アジアの国際関係 研究演習I 研究演習II 卒業論文 朝鮮語短期留学A 朝鮮語短期留学B	留学科目の充実のため 担当科目の名称変更と 追加(24)
				国際地域理解入門B 基礎演習A 基礎演習B 韓国の政治と外交 朝鮮半島論 アジアの国際関係 研究演習I 研究演習II 卒業論文 朝鮮語短期留学A 朝鮮語短期留学B				より科目に適合した担 当者が担当するため担 当科目の変更(25)	
				兼任	教授	森脇 俊雅	平成25年9月	政治学基礎	より科目に適合した担 当者が担当するため担 当者の変更(25)

専任・兼任・兼任の別	認可時の計画				変更状況				備考	
	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名		
専	教授	平林 孝裕	平成22年4月	キリスト教学A キリスト教学B 国際学入門 研究演習 I 研究演習 II 卒業論文						
専	教授	丸橋 恭一	平成22年4月	国際地域理解入門A 国際学入門 国際社会論基礎 Japanese Politics and Diplomacy 基礎演習 A 基礎演習 B 日本の政治と外交 グローバル・ガバナンス論 研究演習 I 研究演習 II 卒業論文				国際地域理解入門A 国際学入門 国際社会論基礎 社会システム論基礎 Japanese Politics and Diplomacy 基礎演習 A 基礎演習 B 日本の政治と外交 グローバル・ガバナンス論 研究演習 I 研究演習 II 卒業論文	柏岡富英兼任講師が平成22年度より本務校学部長に就任することに伴い、柏岡富英兼任講師担当科目を追加して担当(22)	
								国際地域理解入門A 国際学入門 国際社会論基礎 Japanese Politics and Diplomacy 基礎演習 A 基礎演習 B 日本の政治と外交 グローバル・ガバナンス論 研究演習 I 研究演習 II 卒業論文	より科目に適合した担当者が担当するため担当科目の変更(25)	
兼任	教授	森脇 俊雅	平成25年9月				社会システム論基礎	より科目に適合した担当者が担当するため担当者の変更(25)		
専	教授	三宅 康之	平成23年4月	国際地域理解入門B 国際学入門 基礎演習 A 基礎演習 B 中国の政治と外交 現代中国史 研究演習 I 研究演習 II 卒業論文 英語中期留学M T A						
専	教授	宮田 由紀夫	平成22年4月	国際地域理解入門A 基礎演習 A 基礎演習 B 経済学A 北米経済論 アメリカ産業技術論 US Economy 研究演習 I 研究演習 II 卒業論文						
専	教授	山本 雅代	平成22年4月	国際地域理解入門A 国際学入門 社会言語学基礎 基礎演習 A 基礎演習 B グローバル化と言語 バイリンガリズム 研究演習 I 研究演習 II 卒業論文 英語短期留学 T R T 英語短期留学 T R T (S) 英語短期留学 T R T (F) 英語中期留学 H W I				国際地域理解入門A 国際学入門 社会言語学基礎 基礎演習 A 基礎演習 B グローバル化と言語 バイリンガリズム 研究演習 I 研究演習 II 卒業論文 英語短期留学 T R T (S) 英語短期留学 T R T (F) 英語中期留学 H W I	留学科目の充実のため担当科目を追加、科目名称変更(23)	
専	教授	吉村 祥子	平成22年4月	国際地域理解入門A 国際学入門 国際法基礎 基礎演習 A 基礎演習 B 現代国際法 国際制度論 研究演習 I 研究演習 II 卒業論文						
専	教授	鷺尾 友春	平成22年4月	国際地域理解入門A 基礎演習 A 基礎演習 B 国際政治経済論 アメリカ社会論 研究演習 I 研究演習 II 卒業論文				国際地域理解入門A 基礎演習 A 基礎演習 B 国際政治経済論 アメリカ社会論 研究演習 I 研究演習 II 卒業論文 経済・経営特別演習	より科目に適合した担当者が担当するため担当科目の追加(25)	
					専	教授	關谷 武司	平成25年4月	研究演習 I	社会・ガバナンス領域の研究演習科目充実のため新規担当者を追加(25)

専任・兼任・兼任の別	認可時の計画				変更状況				備考
	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	Eun Ja Lee	平成22年4月	Christianity A Christianity B 国際地域理解入門A 国際地域理解入門B Basic Seminar A Basic Seminar B キリスト教と世界 Special Topics in Japanese Society Contemporary Korean Studies B Contemporary Korean Studies A				Christianity A Christianity B 国際地域理解入門A 国際地域理解入門B Basic Seminar A Basic Seminar B キリスト教と世界 Special Topics in Japanese Society Contemporary Korean Studies B Contemporary Korean Studies A Minorities in Japanese Society	英語で行う科目充実のため担当科目を追加(23)
								Christianity A Christianity B 国際地域理解入門A 国際地域理解入門B Basic Seminar A Basic Seminar B キリスト教と世界 Contemporary Korean Studies B Contemporary Korean Studies A Minorities in Japanese Society	「Special Topics in Japanese Society」は、「Minorities in Japanese Society」に内容を移管したため科目を廃止(24)
専	准教授	王 昱	平成22年4月	国際地域理解入門B 国際学入門 簿記基礎 基礎演習A 基礎演習B 中国企業経営 アジア会計論 研究演習I 研究演習II 卒業論文 中国語短期留学					
専	准教授	大石 太郎	平成22年4月	国際地域理解入門A 国際地域理解入門B 日本社会論基礎 基礎演習A 基礎演習B 北米とアジアの地理 カナダ社会論 研究演習I 研究演習II 卒業論文				国際地域理解入門A 国際地域理解入門B 日本社会論基礎 基礎演習A 基礎演習B 北米とアジアの地理 カナダ社会論 研究演習I 研究演習II 卒業論文 英語中期留学QUE	留学科目の充実のため担当科目を追加(23)
専	准教授	楠 綾子	平成22年4月	国際地域理解入門A 現代国際関係史基礎 基礎演習A 基礎演習B アメリカの外交 現代日米関係論 研究演習I 研究演習II 卒業論文					
専	准教授	児島 幸治	平成22年4月	国際地域理解入門A Introduction to Financial Accounting 基礎演習A 基礎演習B International Accounting Financial Reporting and Analysis 北米企業分析 Research Seminar I Research Seminar II Graduation Thesis 英語中期留学MTA		教授			教授に昇任したため(25)
専	准教授	重政 公一	平成22年4月	国際地域理解入門B 国際関係論基礎 基礎演習A 基礎演習B オセアニアの政治と外交 International Relations in ASEAN 研究演習I 研究演習II 卒業論文 英語中期留学TRT				国際地域理解入門B ライフ・デザイン入門 国際関係論基礎 基礎演習A 基礎演習B オセアニアの政治と外交 International Relations in ASEAN 研究演習I 研究演習II 卒業論文 英語中期留学TRT	「ライフ・デザイン入門」の授業内容充実のため担当を兼任から専任に変更したため科目を追加(23)

専任・兼任・兼任の別	認可時の計画				変更状況				備考	
	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名		
専	准教授	Holger Robert Bungsche	平成22年4月	ドイツ語Ⅲ ドイツ語Ⅳ 国際地域理解入門A 基礎演習A 基礎演習B 国際企業経営論 ヨーロッパの経済と企業 Economies and Business Management in Europe 北米企業経営 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 卒業論文 英語中期留学STL	教授			ドイツ語Ⅲ ドイツ語Ⅳ 国際地域理解入門A 基礎演習A 基礎演習B 国際企業経営論 ヨーロッパの経済と企業 Economies and Business Management in Europe 北米企業経営 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 卒業論文 英語中期留学STL 英語中期留学OXF	教授に昇任したため (23) 留学科目充実のため担当科目を追加(24)	
					専	准教授	Jesse E. Olsen	平成23年4月	Basic Management Management A Management B International Management Japanese Business A Japanese Business B	英語で行う科目充実のため科目・担当者の追加(23) Martin Collick 兼任講師退職のため担当科目を追加(24)
					専	准教授	Craig William Mark	平成24年4月	International Security Foreign Policy Analysis International Relations of Australia Australian Politics	英語で行う科目充実のため科目・担当者の追加(24)
専	講師	志甫 啓	平成22年4月	国際地域理解入門B 国際学入門 日本経済基礎 Japanese Economy 基礎演習A 基礎演習B 国際移民論 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 卒業論文 英語短期留学STL	准教授				准教授に昇任したため (23)	
専	講師	長友 淳	平成22年4月	国際地域理解入門B 文化人類学基礎 基礎演習A 基礎演習B Intercultural Understanding Cultures in Australia 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 卒業論文	准教授				准教授に昇任したため (25)	
専	講師	尹 盛熙	平成22年4月	Korean I Korean II KoreanVII(Presentation) KoreanVIII(Presentation) 国際地域理解入門B 国際学入門 基礎演習A 基礎演習B 異文化間コミュニケーション論 アジア言語文化論B 日韓言語文化比較論 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 卒業論文 朝鮮語中期留学	准教授			Korean V (LS) Korean VI (LS) Korean VII (Presentation) Korean VIII (Presentation) 国際地域理解入門B 国際学入門 基礎演習A 基礎演習B 異文化間コミュニケーション論 アジア言語文化論B 日韓言語文化比較論 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 卒業論文 朝鮮語中期留学	准教授に昇任したため (23) ※編成変更により担当科目の変更(25)	
					兼任	講師	張 京花	平成25年4月	Korean I Korean II	※編成変更により担当者の変更(25)
兼任	教授	Richard Irving	平成22年9月	The Geography of Japan A The Geography of Japan B				平成22年4月		担当者の都合がつき、当初平成23年4月から開講予定であった「The Geography of Japan B」を平成22年4月から開講することとなったため(22)
兼任	教授	浦 啓之	平成22年9月	英語学概論 統語論						
兼任	教授	大高 博美	平成22年9月	Japanese Linguistics					Japanese Linguistics Japanese Phonetics and Phonology	英語で行う科目充実のため担当科目を追加(23)
兼任	教授	小澤 博	平成23年4月	イギリス文学史A				平成23年9月	イギリス文学史B	担当科目を杉山寿美子兼任教授と交換するため科目及び就任予定年月の変更(23)
兼任	教授	北山 俊哉	平成22年9月	Political Economy of Japan						

専任・兼任・兼任の別	認可時の計画				変更状況				備考	
	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名		
兼任	教授	柴山 太	平成22年9月	Prewar Japanese Political History					「Prewar Japanese Political History」の授業内容充実のためオムニバスに変更したことによる担当者の追加(24)	
					兼任	講師	Frederick R. Dickinson	平成24年9月		Prewar Japanese Political History
					兼任	講師	菱原 俊洋	平成25年4月		Prewar Japanese Political History
兼任	教授	陣内 正敬	平成23年9月	対人関係とアジア言語表現比較論	兼任	講師	定延 利之	平成24年9月	対人関係とアジア言語表現比較論	平成24年秋に陣内正敬兼任教授が死去のため担当者の変更(25)
兼任	教授	杉山 寿美子	平成23年9月	イギリス文学史B			平成23年4月	イギリス文学史A	担当科目を小澤博兼任教授と交換するため科目及び就任予定年月の変更(23)	
兼任	教授	田中 実	平成24年4月	実践英語学特殊講義						
兼任	教授	成田 静香	平成23年4月	アジアの女性とジェンダー					「アジアの女性とジェンダー」の授業内容充実のため授業形態をオムニバスに変更したことによる担当者の追加(23)	
					兼任	教授	後藤 裕加子	平成23年4月		アジアの女性とジェンダー
					兼任	講師	杉本 史子	平成23年4月		アジアの女性とジェンダー
兼任	教授	新関 芳生	平成23年9月	英米文学研究法 アメリカ文学特殊講義						
兼任	教授	花岡 秀	平成24年9月	アメリカ文学特殊講義						
兼任	教授	平木 多賀人	平成23年4月	Japanese Financial Practices Japanese Corporate Governance	兼任	講師			平木多賀人兼任教授が平成22年3月31日付で本学を退職したため(22)	
					兼任	講師	John Houg	平成23年4月	Japanese Financial Practices Japanese Corporate Governance	平木多賀人兼任講師の就任辞退のため担当者を変更(23)
兼任	教授	藤沢 武史	平成23年4月	国際マーケティング論				国際市場戦略論 国際マーケティングミックス政策	科目充実のため担当科目の名称変更・単位数変更と追加(24)	
兼任	教授	Christian Hermansen	平成22年9月	Japanese History A Japanese History B			平成22年4月		担当者の都合が付き、当初平成23年4月から開講予定であった「Japanese History B」を平成22年4月から開講することとなったため(22)	
兼任	教授	丸田 隆	平成22年4月	Japanese Legal System						
兼任	教授	David Methé	平成23年4月	Management in North America Management in Japan						
兼任	教授	森脇 俊雅	平成22年9月	ライフ・デザイン入門 アメリカの政治 アメリカ現代史				アメリカの政治 アメリカ現代史 政治学基礎 社会システム論基礎	「ライフ・デザイン入門」の授業内容充実のため担当を兼任から専任に変更したため科目を減じた(23) より科目に適合した担当者が担当するため担当科目の追加(25)	
兼任	教授	山本 圭子	平成23年4月	英語史 実践英語学特殊講義						
兼任	准教授	石田 寛	平成22年9月	企業倫理 Business Ethics						
兼任	准教授	楠本 紀代美	平成22年9月	英語学概論 意味論・語用論				意味論・語用論	より科目に適合した工藤和也兼任講師に担当を変更したことによる担当科目の削減(23)	
					兼任	講師	工藤 和也	平成23年9月	英語学概論	楠本紀代美兼任准教授から、より科目に適合した担当に変更のため(23)
兼任	准教授	塚田 幸光	平成23年9月	映像・演劇文化論						
兼任	准教授	森本 郁代	平成23年9月	言語習得と日本語教育	兼任	講師	松本 恵美子	平成25年9月	言語習得と日本語教育	森本郁代兼任准教授留学のため担当者の変更(25)

認可時の計画					変更状況				備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月		担当授業科目名
					兼任	教授	水戸 考道	平成23年4月	Globalization and East Asian Development East Asian Studies Seminar : Directed Research Business-Government Relations in East Asia	英語で行う科目充実のため科目・担当者の追加(23)
					兼任	准教授	陳 礼美	平成23年9月	Social Welfare in Japan	英語で行う科目充実のため科目・担当者の追加(23)
					兼任	教授	島山 保男	平成23年4月	ヨーロッパの宗教と文化 Religion and Culture in Europe	共通科目の充実と、英語で行う科目充実のため科目・担当者の追加(23)
					兼任	教授	尾鼻 靖子	平成23年4月	Politeness in Japanese and English Sentence and Meaning in Japanese	英語で行う科目充実のため科目・担当者の追加(23)
					兼任	教授	神余 隆博	平成24年4月	外交政策論 International Relations of Japan	共通科目充実と、英語で行う科目充実のため科目・担当者の追加(24)
					兼任	准教授	市川 颯	平成25年4月	EU地域統合論 Environmental Governance in the European Union	共通科目充実と、英語で行う科目充実のため科目・担当者の追加(25)
兼任	講師	青木 泰司	平成23年9月	北米地域論 カナダ経済史						
兼任	講師	青山 義孝	平成23年4月	アメリカ文学史A アメリカ文学史B	兼任	教授	橋本 安央	平成23年4月	アメリカ文学史A アメリカ文学史B	青山義孝兼任講師の就任辞退のため担当者を変更(23)
兼任	講師	浅羽 良昌	平成23年4月	国際観光論 アメリカ経済史						
兼任	講師	東 龍平	平成22年4月	コンピュータ演習						
兼任	講師	足立 研幾	平成24年4月	国際ガバナンス事情 Global Governance						
兼任	講師	荒島 千鶴	平成22年9月	Introduction to International Law						
兼任	講師	池平 紀子	平成23年4月	中国思想文化論						
兼任	講師	石川 雅紀	平成23年4月	環境経済学						
兼任	講師	ウィゲン木村 裕子	平成23年4月	Canadian Foreign Policy						
兼任	講師	James West	平成22年4月	Japanese Art A Japanese Art B Religious and Traditional Rites						
兼任	講師	上田 功	平成22年4月	英語音声学 音韻論・形態論				平成23年4月	音韻論・形態論	より科目に適合した金田順平兼任講師に担当を変更したことによる担当科目の削減及び就任予定年月の変更(22)
					兼任	講師	金田 順平	平成22年9月	英語音声学	上田功兼任講師から、より科目に適合した教員に担当者を変更(22)
					兼任	講師	浅野 真也	平成23年4月	英語音声学 音韻論・形態論	上田功兼任講師の就任辞退と、金田順平兼任講師の退職のため担当者を変更(23)
兼任	講師	宇山 博	平成23年4月	韓国経済論						
兼任	講師	大対 香奈子	平成22年4月	Japanese Psychology	兼任	講師	一言 英文	平成22年4月	Japanese Psychology	平成22年1月大対香奈子兼任講師就任辞退のため担当者を変更(22)
					兼任	講師	一言 英文	平成24年4月	Japanese Psychology A Japanese Psychology B	英語で行う科目充実のため科目の追加と名称変更(24)
					兼任	講師	馬場 ちはる	平成25年4月	Japanese Psychology A Japanese Psychology B	一言英文兼任講師退職のため担当者の変更(25)
兼任	講師	柏岡 富英	平成22年9月	社会システム論基礎 American Society				平成23年4月	American Society	平成22年度より本務校学部長就任が決定したことによる担当科目の削減及び就任予定年月の変更(22)
					専	教授	丸桶 恭一	平成22年9月	社会システム論基礎	柏岡富英兼任講師が平成22年度より本務校学部長に就任するため1科目を丸桶恭一教授担当に変更(22)
					兼任	講師	二村 太郎	平成23年4月	American Society	柏岡富英兼任講師の就任辞退による担当者の変更(23)
					兼任	教授	森脇 俊雅	平成25年9月	社会システム論基礎	より科目に適合した担当者が担当するため担当者の変更(25)

認可時の計画					変更状況							
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	備考		
兼任	講師	川崎 剛	平成23年4月	Asia-Pacific Relations								
兼任	講師	Michael J. Grubel	平成23年4月	Human Resource Management in the USA Marketing in the USA								
兼任	講師	Martin Collick	平成22年4月	企業倫理 Business Ethics Japanese Society Japanese Business A : Lecture Japanese Business B : Seminar					企業倫理 Business Ethics Japanese Business A : Lecture Japanese Business B : Seminar	より科目に適合した山本Beverley Anne兼任講師に担当者を変更(22)		
					兼任	講師	山本Beverley Anne	平成22年9月	Japanese Society			Martin Collick兼任講師から、より科目に適合した教員に担当者を変更(22)
											Japanese Business A : Lecture Japanese Business B : Seminar	「企業倫理」、「Business Ethics」を全回、石田寛兼担任教授が担当することとしたため担当科目の削減(23)
					専	准教授	Jesse E. Olsen	平成24年4月	Japanese Business A Japanese Business B			Martin Collick兼任講師退職のため、Jesse E. Olsen 准教授に担当を変更、共通科目充実のため科目の名称変更(24)
兼任	講師	近藤 伸二	平成23年9月	国際ジャーナリズム論								
兼任	講師	Alistair Seton	平成22年4月	Japanese Poetry								
兼任	講師	重松 健人	平成22年4月	フランス語 I フランス語 II フランス語 III フランス語 IV 哲学・思想基礎					フランス語 III フランス語 IV 哲学・思想基礎	担当者の他大学業務の都合により担当科目の削減(23)		
					兼任	講師	徳永 文和	平成23年4月	フランス語 I フランス語 II		重松健人兼任講師の他大学業務の都合により科目を担当(23)	
											哲学・思想基礎	担当者の他大学業務の都合により担当科目の削減(24)
					兼任	講師	徳永 雅	平成24年4月	フランス語 III フランス語 IV			重松健人兼任講師の他大学業務の都合により担当科目を追加(24)
								フランス語 III フランス語 IV 哲学・思想基礎	徳永文和兼任講師の業務の都合と、クラス編成変更のため担当科目の追加(25)			
兼任	講師	David Joseph Zmijewski	平成23年9月	Cultures in the USA				平成23年4月	The Media Culture in North America Cultures in the USA	Sally McLaren兼任講師の他大学業務の都合のため担当科目を追加(23)		
					兼任	講師	杉本 ジェシカ	平成24年4月	Japanese Pop Culture The Media Culture in North America Cultures in the USA		David Joseph Zmijewski兼任講師退職のため担当者を変更、英語で行う科目充実のため科目を追加(24)	
兼任	講師	城下 賢一	平成22年4月	Postwar Japanese Political History Postwar Japanese Diplomatic History	兼任	講師	乙部 延剛	平成25年4月	Postwar Japanese Political History	城下賢一兼任講師退職のため担当者の変更(25)		
					兼任	講師	井原 伸浩	平成25年9月	Postwar Japanese Diplomatic History		城下賢一兼任講師退職のため担当者の変更(25)	
兼任	講師	竹内 俊隆	平成22年4月	Japan's Foreign Relations								
兼任	講師	武上 真理子	平成23年4月	文化越境論	兼任	教授	李 建志	平成25年4月	文化越境論	武上真理子兼任講師退職のため担当者の変更(25)		
兼任	講師	辻本 庸子	平成23年9月	北米の女性とジェンダー								
兼任	講師	出口 竜也	平成23年4月	経営人類学								

認 可 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
兼任	講師	鳥潟 優子	平成22年4月	国際紛争論 International Conflicts ヨーロッパ国際関係史 International Relations in Europe	兼任	講師	妹尾 哲志	平成23年4月	ヨーロッパ国際関係史 International Relations in Europe	鳥潟優子兼任講師の本務校就任が決定したため担当者を変更(23)
					兼任	講師	中村 覚	平成23年9月	国際紛争論	
					兼任	講師	Virgil Hawkins	平成23年4月	International Conflicts	
					兼任	講師	多胡 淳	平成25年9月	国際紛争論	中村覚兼任講師の退職のため担当者の変更(25)
					兼任	講師	津崎 直人	平成25年4月	ヨーロッパ国際関係史 International Relations in Europe	妹尾哲志兼任講師の退職のため担当者の変更(25)
兼任	講師	永井 史男	平成23年4月	A S E A N 現代史						
兼任	講師	Faith Bach	平成22年4月	Traditional Japanese Theatre Japanese Cinema Traditional Japanese Arts Japanese Outlaws Introduction to Japanese Literature Introduction to Japanese Culture						
兼任	講師	引野 剛司	平成23年9月	日米言語文化比較論						
兼任	講師	福岡 忠雄	平成24年9月	イギリス文学特殊講義						
兼任	講師	藤岡 由佳	平成22年4月	Introduction to International Relations Introduction to Political Science Government and Politics in Japan US Foreign Policy US-Japan Relations					英語で行う科目充実のため担当科目を追加(24)	
兼任	講師	古森 勲	平成23年9月	アジアメディア文化論						「アジアメディア文化論」の授業内容充実のため授業形態をオムニバスに変更したことによる担当者の追加(23)
					兼任	講師	吉村 文成	平成23年9月	アジアメディア文化論	
					兼任	講師	鈴木 暁彦	平成23年9月	アジアメディア文化論	
兼任	講師	John Houg	平成22年9月	East Asian Finance					East Asian Finance Japanese Financial Practices Japanese Corporate Governance	平本多賀人兼任教授が平成22年4月1日付で本学を退職し、兼任での就任を辞退したため科目を追加(23)
兼任	講師	Sally McLaren	平成23年4月	The Media Culture in North America	兼任	講師	David Joseph Zmijewski	平成23年4月	The Media Culture in North America	Sally McLaren兼任講師の他大学業務の都合のため担当者を変更(23)
					兼任	講師	杉本 ジェシカ	平成24年4月	The Media Culture in North America	David Joseph Zmijewski兼任講師退職のため担当者を変更(24)
兼任	講師	町田 奈々子	平成22年4月	Language and Culture in Japan A Language and Culture in Japan B						
兼任	講師	松井 朔子	平成22年4月	Modern Japanese Novels in English Translation						
兼任	講師	松木 隆	平成23年9月	統計学						
兼任	講師	馬淵 仁	平成23年9月	Contemporary Multicultural Societies						
兼任	講師	南川 文里	平成23年4月	日米交流史						
兼任	講師	篠原 俊洋	平成22年4月	Prewar International History Prewar US-Japan Relations					Prewar International History Prewar US-Japan Relations Prewar Japanese Political History	Frederick R. Dickinson兼任講師退職のため担当科目の追加(25)
兼任	講師	武蔵 勝宏	平成22年4月	法学基礎 日本国憲法						
兼任	講師	森 秀樹	平成22年4月	コンピュータ演習						
兼任	講師	森藤 真成	平成24年4月	イギリス文学特殊講義						
兼任	講師	安田 信之	平成23年4月	アジア社会論 アジアの法						
兼任	講師	渡辺 和之	平成23年9月	多文化共生論						

専任・兼任・兼任の別	認可時の計画				変更状況				備考
	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
					兼任 講師	Timothy D. Kern	平成23年4月	Special Topics in Japanese Studies A	英語で行う科目充実のため科目・担当者を追加(23)
					専 教授	Tsu Timothy Yun Hui	平成24年4月	Special Topics in Japanese Studies A	Timothy D. Kern兼任講師退職のため担当者を変更(24)
					兼任 講師	John Breen	平成23年9月	Shintoism	英語で行う科目充実のため科目・担当者を追加(23)
					兼任 講師	Francois de Soete	平成23年4月	The United States and East Asia Contemporary Security Issues in East Asia	英語で行う科目充実のため科目・担当者を追加(23)
					兼任 講師	方 紅	平成23年9月	Chinese Culture and History	英語で行う科目充実のため科目・担当者を追加(23)
					兼任 講師	龐 曉鵬	平成23年9月	Special Topics in Chinese Studies	英語で行う科目充実のため科目・担当者を追加(23)
					兼任 講師	孫 少岩	平成25年9月	Special Topics in Chinese Studies	龐曉鵬兼任講師退職のため担当者の変更(25)
					兼任 講師	James Francis Rawlinson	平成24年4月	EU地域開発 EU競争政策 Regional Policy in the EU Industrial Policy in the EU	共通科目充実と、英語で行う科目充実のため科目・担当者を追加(24)
					兼任 講師	厨子 直之	平成24年4月	組織行動論	共通科目充実のため科目・担当者を追加(24)
					兼任 講師	高橋 伸光	平成24年4月	国際ビジネスコミュニケーション	共通科目充実のため科目・担当者を追加(24)
					兼任 講師	巽 尚之	平成24年9月	国際経済事情と日本	共通科目充実のため科目・担当者を追加(24)
					兼任 講師	Thomas W. Burkman	平成24年4月	Special Topics in Japanese Studies B	英語で行う科目充実のため科目・担当者を追加(24)
					兼任 講師	高田 茂樹	平成25年9月	Computer Practice	英語で行う科目充実のため科目・担当者の追加(25)
					兼任 講師	栗原 由加	平成25年4月	協働で学ぶキャリアデザイン JapaneseIV Japanese V (LS)	共通科目充実と、7/3編成変更のため科目・担当者の追加(25)

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成25年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AO教員審査)を受けてください。**AO教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	教員の定年年齢	定年を延長している教員数
18	7	3	0	28	21	10	0	0	31	65歳 (教授の資格を有する者は68歳)	0
(16)	(7)	(3)	(0)	(26)	[3]	[3]	[△3]	[0]	[3]		名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成25年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成25年5月1日現在、特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
—		該当なし。	

(注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

<共通>

(1) 担当教員表

認可時の計画				変更状況				備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月		
専	講師	王松	平成22年4月					Chinese I Chinese II Chinese III Chinese IV Chinese V (LS) Chinese VI (LS) Chinese VII (Presentation) Chinese VIII (Presentation) 短期留学生特別科目 (Chinese)	中国語短期留学の履修者の言語運用能力をより充実するため科目を追加(23) クラス編成変更のため担当科目の追加(25)
専	講師	Laura Copeland	平成22年4月	専	講師	George J. Schaaff	平成23年4月	English I English II English III English IV English VII (Presentation) English VIII (Presentation)	他大学の就任が決まったため担当者を変更(23)
				専	講師	Kevin Ballou	平成25年4月	English I English II English V (LS) English VI (LS) English V (RW) English VI (RW)	クラス編成変更のため担当科目の変更(25)
				兼任	講師	Steven A. Mondy	平成25年4月	English VII (Presentation) English VIII (Presentation)	クラス編成変更のため担当者の変更(25)
専	講師	笹井 香	平成22年4月					Japanese I Japanese II Japanese III Japanese IV Japanese V (LS) Japanese VI (LS) Japanese V (RW) Japanese VI (RW) Japanese VIII (Presentation)	クラス編成変更のため担当科目の変更(25)
				兼任	講師	野村 登美子	平成25年4月	Japanese V (LS) Japanese V (RW) Japanese VI (RW)	クラス編成変更のため担当者の変更(25)
専	講師	David Svoboda	平成22年4月				平成23年4月	English III English IV English V (LS) English VI (LS)	平成22年3月家族の健康上の理由により急遽本国に帰国することとなったため就任予定年月を平成23年4月に変更する。担当科目が平成23年度より開講する科目のため、支障はない。(22)
				専	講師	Esmat Azizi	平成23年4月	English III English IV English V (LS) English VI (LS)	家族の健康上の理由により本国に帰国することとなったため担当者を変更(23)
				兼任	講師	Peter Sterlacci	平成25年4月	English I English II English V (LS) English VI (LS)	クラス編成変更のため担当科目の変更(25)
				兼任	講師	Peter Sterlacci	平成25年4月	English III English IV	クラス編成変更のため担当者の変更(25)
専	講師	竹口 智之	平成22年4月	専	講師	田中 恵子	平成24年4月	Japanese I Japanese II Japanese III Japanese IV Japanese V (LS) Japanese VI (LS) Japanese V (RW) Japanese VI (RW) Japanese VII (Presentation)	他大学の就任が決まったため担当者を変更(24)
専	講師	釣井 千恵	平成22年4月					English I English II English III English IV English V (RW) English VI (RW) 短期留学生特別科目 (English)	英語短期留学の参加者の言語運用能力をより充実するため科目を追加(23)
								English I English II English III English IV 短期留学生特別科目 (English)	クラス編成変更のため担当科目の変更(25)
				専	講師	George J. Schaaff	平成25年4月	English V (RW) English VI (RW)	クラス編成変更のため担当者の変更(25)

専任・兼任・兼任の別	認可時の計画				変更状況				備考	
	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月		担当授業科目名
専	講師	田 禾	平成22年4月	Chinese I Chinese II Chinese III Chinese IV Chinese V (LS) Chinese VI (LS)	専	講師	王 安	平成22年4月	Chinese I Chinese II Chinese III Chinese IV Chinese V (LS) Chinese VI (LS)	平成21年12月田禾専任講師 就任辞退のため平成22年度 より担当者の変更 (22)
	専	講師	王 松	平成25年4月					Chinese V (LS) Chinese VI (LS)	クラス編成変更のため担当者 の変更 (25)
専	講師	ハーバート 久代	平成22年4月	English I English II English III English IV English V (RW) English VI (RW)					English I English II English III English IV	クラス編成変更のため担当科目 の変更 (25)
					専	講師	Kevin Ballou	平成25年4月	English V (RW) English VI (RW)	クラス編成変更のため担当者 の変更 (25)
専	講師	Kevin Ballou	平成22年4月	English I English II English V (LS) English VI (LS)					English I English II English V (LS) English VI (LS) English V (RW) English VI (RW) English VII (Presentation) English VIII (Presentation)	クラス編成変更のため担当科目 の追加 (25)
専	講師	John Holthouse	平成22年4月	English I English II English V (LS) English VI (LS) English VII (Presentation) English VIII (Presentation)					English I English II English V (LS) English VI (LS) English V (RW) English VI (RW)	クラス編成変更のため担当科目 の変更 (25)
					専	講師	Kevin Ballou	平成25年4月	English VII (Presentation) English VIII (Presentation)	クラス編成変更のため担当科目 の追加 (25)
専	講師	山科 美和子	平成22年4月	English I English II English III English IV English V (RW) English VI (RW)					English I English II English III English IV	クラス編成変更のため担当科目 の変更 (25)
					専	講師	Harlan Kellum	平成25年4月	English V (RW) English VI (RW)	クラス編成変更のため担当者 の変更 (25)
専	講師	James D. Llewelyn	平成22年4月	English I English II English III English IV English V (LS) English VI (LS)	専	講師	J. Paul Marlowe	平成22年4月	English I English II English III English IV English V (LS) English VI (LS)	平成21年11月James D. Llewelyn専任講師の就任辞 退による担当者の変更 (22)
					兼任	講師	J. Paul Marlowe	平成25年4月	English III English IV	専任講師を退職し、兼任講 師として科目を担当および クラス編成変更のため担当科目 の変更 (25)
					専	講師	Harlan Kellum	平成25年4月	English I English II English V (LS) English VI (LS)	平成25年3月J. Paul Marlowe専任講師退職および クラス編成変更のため担当者 の変更 (25)
					兼任	准教授	禪野 美帆	平成25年4月	スペイン語 I スペイン語 II	クラス編成変更のため担当者 の追加 (25)
兼任	講師	芦田 麻樹子	平成22年4月	Korean I Korean II Korean III Korean IV						
兼任	講師	板垣 静香	平成23年4月	英語 III 英語 IV						
兼任	講師	郭 雲輝	平成24年4月	Chinese V (RW) Chinese VI (RW)					Chinese III Chinese IV	クラス編成変更のため担当科目 の変更 (25)
					専	講師	王 安	平成25年4月	Chinese V (RW) Chinese VI (RW)	クラス編成変更のため担当者 の変更 (25)
兼任	講師	陸山 拓	平成22年4月	Japanese I Japanese II Japanese III Japanese IV	専	講師	笹井 香	平成25年4月	Japanese I Japanese II Japanese III Japanese IV	陸山拓兼任講師退職および クラス編成変更のため担当者 の変更 (25)
兼任	講師	金 世徳	平成23年4月	Korean III Korean IV Korean V (LS) Korean VI (LS)					Korean V (LS) Korean VI (LS) Korean VII (Presentation) Korean VIII (Presentation)	クラス編成変更のため担当科目 の変更 (25)
					兼任	講師	張 京花	平成25年4月	Korean III Korean IV	クラス編成変更のため担当者 の変更 (25)

専任・兼任・兼任の別	認可時の計画				変更状況				備考
	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	小林 貴徳	平成22年4月	スペイン語 I スペイン語 II スペイン語 III スペイン語 IV	兼任	Margarita Nakagawa	平成24年4月	スペイン語 I スペイン語 II	小林貴徳兼任講師の業務の都合により担当者の変更(24)
					兼任	Analia Vitale	平成24年4月	スペイン語 I スペイン語 II スペイン語 III スペイン語 IV	小林貴徳兼任講師の業務の都合により担当者の変更(24) クラス編成変更のため担当科目の追加(25)
							平成25年4月	スペイン語 I スペイン語 II	Margarita Nakagawa兼任講師退職およびクラス編成変更のため担当者の変更(25)
兼任	講師	任 應	平成24年4月	Chinese V (RW) Chinese VI (RW)	専 講師	王 安	平成25年4月	Chinese V (RW) Chinese VI (RW)	任應兼任講師退職およびクラス編成変更のため担当者の変更(25)
兼任	講師	孫 輝	平成22年4月	中国語 I 中国語 II 中国語 III 中国語 IV					
兼任	講師	孫 才喜	平成22年4月	朝鮮語 I 朝鮮語 II 朝鮮語 III 朝鮮語 IV	兼任	平井 清実	平成22年4月	朝鮮語 I 朝鮮語 II 朝鮮語 III 朝鮮語 IV	平成22年1月孫才喜兼任講師就任辞退のため平成22年度より担当者の変更(22)
					兼任	金 美善	平成24年4月	朝鮮語 I 朝鮮語 II	平井清実兼任講師退職のため担当者の変更(24)
					兼任	李 建志	平成24年4月	朝鮮語 III 朝鮮語 IV	平井清実兼任講師退職のため担当者の変更(24)
					兼任	金 美善	平成25年4月	朝鮮語 III 朝鮮語 IV	李建志兼任講師退職およびクラス編成変更のため担当科目の変更(25)
					兼任	平井 清実	平成25年4月	朝鮮語 I 朝鮮語 II	クラス編成変更のため担当者の再雇用(25)
兼任	講師	鄭 東憲	平成24年9月	Korean V (RW) Korean VI (RW)				Korean V (RW) Korean VI (RW) 朝鮮語 I 朝鮮語 II	クラス編成変更のため担当科目の追加(25)
兼任	講師	徳永 雅	平成22年4月	フランス語 I フランス語 II フランス語 III フランス語 IV				フランス語 I フランス語 II フランス語 III フランス語 IV	担当者の他大学業務の都合により担当科目を調整(23) 重松建人兼任講師の他大学業務の都合により担当科目の追加(24)
					兼任	徳永 文和	平成23年4月	フランス語 III フランス語 IV	徳永雅兼任講師の他大学業務の都合により科目を担当(23)
								フランス語 I フランス語 II	クラス編成変更のため担当科目の変更(25)
					兼任	重松 健人	平成25年4月	フランス語 III フランス語 IV	徳永文和兼任講師の業務の都合およびクラス編成変更のため担当者の変更(25)
兼任	講師	Jordi Tordera	平成22年4月	スペイン語 I スペイン語 II スペイン語 III スペイン語 IV	兼任	Roberto Negrón	平成23年4月	スペイン語 I スペイン語 II スペイン語 III スペイン語 IV	担当者の他大学業務の都合により担当者を変更(23)
					兼任	平田 和重	平成24年4月	スペイン語 I スペイン語 II	Roberto Negrón兼任講師退職のため担当者変更(24)
					兼任	溝田 のぞみ	平成24年4月	スペイン語 III スペイン語 IV	Roberto Negrón兼任講師退職のため担当者変更(24)
					兼任	Danya Ramirez	平成25年4月	スペイン語 I スペイン語 II	平田和重兼任講師退職およびクラス編成変更のため担当者の変更(25)
兼任	講師	中西 弘	平成23年4月	English III English IV	兼任	Peter Sterlacci	平成25年4月	English III English IV	中西弘兼任講師退職およびクラス編成変更のため担当者の変更(25)
兼任	講師	野村 登美子	平成22年4月	Japanese I Japanese II Japanese III Japanese IV				Japanese V (LS) Japanese VI (LS) Japanese V (RW) Japanese VI (RW) 日本語総合演習	クラス編成変更のため担当科目の変更。また日本語教育充実のため担当科目の追加(25)
					兼任	長原 しのぶ	平成25年4月	Japanese I Japanese II Japanese III Japanese IV	クラス編成変更のため担当者の変更(25)

専任・兼任・兼任の別	認可時の計画				変更状況				備考	
	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月		担当授業科目名
兼任	講師	原 由起子	平成22年4月	中国語 I 中国語 II 中国語 III 中国語 IV				中国語 I 中国語 II	ｸﾗｽ編成変更のため担当科目の変更(25)	
					兼任	講師	苞山 武義	平成25年4月	中国語 III 中国語 IV	ｸﾗｽ編成変更のため担当者の変更(25)
兼任	講師	傅 建良	平成22年4月	英語 I 英語 II						
兼任	講師	苞山 武義	平成22年4月	中国語 I 中国語 II 中国語 III 中国語 IV						
兼任	講師	宗像 まさ子	平成22年4月	ドイツ語 I ドイツ語 II ドイツ語 III ドイツ語 IV						
兼任	講師	森 宏子	平成22年4月	中国語 I 中国語 II						
兼任	講師	樂 玉璽	平成22年4月	中国語 I 中国語 II 中国語 III 中国語 IV				中国語 I 中国語 II	ｸﾗｽ編成変更のため担当科目の変更(25)	
					兼任	講師	孫 輝	平成25年4月	中国語 III 中国語 IV	ｸﾗｽ編成変更のため担当者の変更(25)
兼任	講師	李 長波	平成25年4月	Chinese VII (Presentation) Chinese VIII (Presentation)	専	講師	王 安	平成25年4月	Chinese VII (Presentation) Chinese VIII (Presentation)	李長波兼任講師就任辞退およびｸﾗｽ編成変更のため担当者の変更(25)
					専	講師	王 松	平成25年4月	Chinese VII (Presentation) Chinese VIII (Presentation)	
兼任	講師	柳 圭相	平成22年4月	Korean I Korean II Korean VII (Presentation) Korean VIII (Presentation) 朝鮮語 I 朝鮮語 II 朝鮮語 III 朝鮮語 IV				Korean I Korean II Korean VII (Presentation) Korean VIII (Presentation) 朝鮮語 III 朝鮮語 IV	講師の他大学業務の都合により担当科目の削除(24)	
					兼任	准教授	嚴 廷美	平成24年4月	朝鮮語 I 朝鮮語 II	柳圭相兼任講師の他大学業務の都合により担当者の変更(24)
								朝鮮語 III 朝鮮語 IV	他大学業務の都合およびｸﾗｽ編成変更のため担当科目の変更(25)	
					兼任	講師	張 京花	平成25年4月	Korean I Korean II	柳圭相兼任講師の他大学業務の都合およびｸﾗｽ編成変更のため担当者の変更(25)
					兼任	講師	金 世徳	平成25年4月	Korean VII (Presentation) Korean VIII (Presentation)	柳圭相兼任講師の他大学業務の都合およびｸﾗｽ編成変更のため担当者の変更(25)
					兼任	講師	鄭 東憲	平成25年4月	朝鮮語 I 朝鮮語 II	嚴廷美兼任講師の退職およびｸﾗｽ編成変更のため担当者の変更(25)
					兼任	講師	田中 恵子	平成23年4月	Japanese III Japanese IV	日本語教育充実のため担当者の追加(23)
					専	講師	田中 恵子	平成24年4月	Japanese III Japanese IV	専任講師として採用のため職名の変更(24)
					兼任	講師	長原 しのぶ	平成23年4月	Japanese I Japanese II Japanese III Japanese IV	日本語教育充実のため担当者の追加(23) ｸﾗｽ編成変更のため担当科目の追加(25)
					兼任	講師	山名 康弘	平成24年4月	Japanese I Japanese II Japanese III Japanese V (RW)	日本語教育充実のため担当者の追加(24)
					専	講師	笹井 香	平成25年4月	Japanese III	山名康弘兼任講師退職およびｸﾗｽ編成変更のため担当者の変更(25)
					兼任	講師	藤田 悟	平成25年4月	Japanese I Japanese II	山名康弘兼任講師退職およびｸﾗｽ編成変更のため担当者の変更(25)
					兼任	講師	畑 律江	平成25年4月	Japanese V (RW)	山名康弘兼任講師退職およびｸﾗｽ編成変更のため担当者の変更(25)
					兼任	講師	Lance Burrows	平成24年4月	English III English IV	英語教育充実のため担当者の追加(24)
					兼任	講師	Steven A. Mondy	平成25年4月	English III English IV	Lance Burrows兼任講師退職およびｸﾗｽ編成変更のため担当者の変更(25)
					兼任	講師	Ivan Brenes	平成24年4月	English III English IV	英語教育充実のため担当者の追加(24)
					兼任	講師	Wesley Lang	平成24年4月	English III English IV	英語教育充実のため担当者の追加(24)
					兼任	講師	Jeff Smith	平成24年4月	English III English IV	英語教育充実のため担当者の追加(24)

認 可 時 の 計 画					変 更 状 況					
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	備考
					兼任	講師	Margaret Bowden	平成24年4月	English I English II English III English IV	英語教育充実のため担当者の追加 (24)
					兼任	講師	Margaret Bowden	平成25年4月	English III English IV	クラス編成変更のため担当科目の変更 (25)
					専	講師	Esmat Azizi	平成25年4月	English I English II	クラス編成変更のため担当者の変更 (25)

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成25年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」,「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**,当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し,大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」,変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお,設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は,「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由,変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	教員の定年年齢	定年を延長している教員数
0	0	12	0	12	0	0	12	0	12	65歳 (教授の資格を有する者は68歳)	0名
(0)	(0)	(12)	(0)	(12)	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には,設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに,()内に開設時の状況を記入し,「変更状況」には,平成25年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに,[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例:1名減の場合:△1)
- ・ 「年齢構成」には,当該学部における教員の定年年齢および,平成25年5月1日現在,特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	講師	James D. Llewelyn	母国であるオーストラリア政府の専任職が決まったため。(22)
2	講師	田 禾	本学経済学部専任教員への就任が決まったため。(22)
3	講師	David Svoboda	家族の健康上の理由により本国に帰国することとなったため。(23)
4	講師	Laura Copeland	他大学への就任が決まったため。(23)
5	講師	竹口 智之	他大学への就任が決まったため。(24)
6	講師	J. Paul Marlowe	他大学への就任が決まったため。(25)

(注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>James D. Llewelyn講師は、母国であるオーストラリア政府の専任職が急遽決定し帰国することとなったため、やむを得ないと考える。履修手引き、時間割等、教務関連資料作成前に担当者変更を行ったため学生への影響はない。</p> <p>田 禾講師は、本学経済学部専任教員への就任が決定したため、やむを得ないと考える。履修手引き、時間割等、教務関連資料作成前担当者変更を行ったため学生への影響はない。(22)</p> <p>David Svoboda講師は、家族の健康上の理由により本国に帰国することになりやむを得ないと考える。</p> <p>Laura Copeland講師は、他大学への就任が決定したためやむを得ないと考える。いずれも履修手引き、時間割等、教務関連資料作成前担当者変更を行ったため学生への影響はない。(23)</p> <p>竹口智之講師は、他大学への就任が決定したためやむを得ないと考える。履修手引き、時間割等、教務関連資料作成前担当者変更を行ったため学生への影響はない。(24)</p> <p>J. Paul Marlowe講師は、他大学への就任が決定したためやむを得ないと考える。履修手引き、時間割等、教務関連資料作成前担当者変更を行ったため学生への影響はない。(25)</p>

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (22年2月)	該当なし。		
設置計画履行状況 調 査 時 (23年2月)	該当なし。		
設置計画履行状況 調 査 時 (24年2月)	該当なし。		
設置計画履行状況 調 査 時 (25年2月)	該当なし。		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。（認可で設置された学部学科等のみ。）
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<国際学部 国際学科>

(1) 設置計画変更事項等

届出時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>5 授業科目の概要 言語教育科目 第1外国語初級 「English I」 週に4回開講されるこの授業では、リーディング、ライティング、リスニング、スピーキングといった英語四技能の基礎的能力の育成を目指す。担当者は原則として日本人教員および英語ネイティブ教員であり、前者は精読を中心としたリーディング、後者は多読・速読等を中心としたリーディング、ライティング、リスニング、スピーキングの授業を担当する。普通教室と同時にPC教室を使用し、マルチメディアを駆使した語学教育を行う。 (長谷尚弥 専任教授) (釣井千恵 専任講師) (山科美和子 専任講師) (ハーバート久代 専任講師) (Laura Copeland 専任講師) (John Holthouse 専任講師) (Kevin Ballou 専任講師) (James D. Llewelyn 専任講師)</p> <p>「English II」 週に4回開講されるこの授業では、「English I」に引き続き、リーディング、ライティング、リスニング、スピーキングといった英語四技能の基礎的能力の育成を目指す。担当者は原則として日本人教員および英語ネイティブ教員であり、前者は精読を中心としたリーディング、後者は多読・速読等を中心としたリーディング、ライティング、リスニング、スピーキングの授業を担当する。普通教室と同時にPC教室を使用し、マルチメディアを駆使した語学教育を行う。 (長谷尚弥 専任教授) (釣井千恵 専任講師) (山科美和子 専任講師) (ハーバート久代 専任講師) (Laura Copeland 専任講師) (John Holthouse 専任講師) (Kevin Ballou 専任講師) (James D. Llewelyn 専任講師)</p>	<p>週に4回開講されるこの授業では、リーディング、ライティング、リスニング、スピーキングといった英語四技能の基礎的能力の育成を目指す。担当者は日本人教員および英語ネイティブ教員であり、前者は精読や多読を中心としたリーディング、後者はライティング、リスニング、スピーキングの授業を担当する。普通教室と同時にPC教室を使用し、マルチメディアを駆使した語学教育を行う。 (長谷尚弥 専任教授) (釣井千恵 専任講師) (山科美和子 専任講師) (ハーバート久代 専任講師) (George J. Schaaff 専任講師) <担当者の変更> (John Holthouse 専任講師) (Kevin Ballou 専任講師) (Esmat Azizi 専任講師) <担当者の変更> (Harlan Kellem 専任講師) <担当者の変更></p> <p><変更理由> 本授業科目は共同担当で、週4回の授業を1クラスあたり2～4名で行い一人あたり週1～3回の授業を行う。当初日本人教員がリーディングを、英語ネイティブ教員がリーディング、ライティング、リスニング、スピーキングを担当する予定であったが、より教育効果を考えリーディングは日本人教員のみとし、英語ネイティブ教員はライティング、リスニング、スピーキングを担当することとした。</p> <p>週に4回開講されるこの授業では、「English I」に引き続き、リーディング、ライティング、リスニング、スピーキングといった英語四技能の基礎的能力の育成を目指す。担当者は日本人教員および英語ネイティブ教員であり、前者は精読や多読を中心としたリーディング、後者はライティング、リスニング、スピーキングの授業を担当する。普通教室と同時にPC教室を使用し、マルチメディアを駆使した語学教育を行う。 (長谷尚弥 専任教授) (釣井千恵 専任講師) (山科美和子 専任講師) (ハーバート久代 専任講師) (George J. Schaaff 専任講師) <担当者の変更> (John Holthouse 専任講師) (Kevin Ballou 専任講師) (Esmat Azizi 専任講師) <担当者の変更> (Harlan Kellem 専任講師) <担当者の変更></p> <p><変更理由> 本授業科目は共同担当で、週4回の授業を1クラスあたり2～4名で行い一人あたり週1～3回の授業を行う。当初日本人教員がリーディングを、英語ネイティブ教員がリーディング、ライティング、リスニング、スピーキングを担当する予定であったが、より教育効果を考えリーディングは日本人教員のみとし、英語ネイティブ教員はライティング、リスニング、スピーキングを担当することとした。</p>

<p>「EnglishⅢ」</p> <p>週に4回開講されるこの授業では、「EnglishⅡ」に引き続き、リーディング、ライティング、リスニング、スピーキングといった英語四技能の発展的能力の育成を目指す。担当者は原則として日本人教員および英語ネイティブ教員であり、前者は精読を中心としたリーディング、後者は多読・速読等を中心としたリーディング、ライティング、リスニング、スピーキングの授業を担当する。普通教室と同時にPC教室を使用し、マルチメディアを駆使した語学教育を行う。</p> <p>(釣井千恵 専任講師) (中西弘 兼任講師) (山科美和子 専任講師) (ハーバート久代 専任講師) (James D. Llwyn 専任講師) (David Svoboda 専任講師) (Laura Copeland 専任講師)</p>	<p>週に4回開講されるこの授業では、「EnglishⅡ」に引き続き、リーディング、ライティング、リスニング、スピーキングといった英語四技能の発展的能力の育成を目指す。担当者は日本人教員および英語ネイティブ教員であり、前者は精読や多読を中心としたリーディング、後者はライティング、リスニング、スピーキングの授業を担当する。普通教室と同時にPC教室を使用し、マルチメディアを駆使した語学教育を行う。</p> <p>(釣井千恵 専任講師) (山科美和子 専任講師) (ハーバート久代 専任講師) (Ivan Brenes 兼任講師) <担当者の追加> (Wesley Lang 兼任講師) <担当者の追加> (Jeff Smith 兼任講師) <担当者の追加> (Margaret Bowden 兼任講師) <担当者の追加> (Peter Sterlacci 兼任講師) <担当者の変更> (Steven A. Mondy 兼任講師) <担当者の変更> (J. Paul Marlowe 兼任講師) <担当者の変更></p> <p><変更理由> 本授業科目は共同担当で、週4回の授業を1クラスあたり2～3名で行い一人あたり週1～3回の授業を行う。当初日本人教員がリーディングを、英語ネイティブ教員がリーディング、ライティング、リスニング、スピーキングを担当する予定であったが、より教育効果を考えリーディングは日本人教員のみとし、英語ネイティブ教員はライティング、リスニング、スピーキングを担当することとした。</p>
<p>「EnglishⅣ」</p> <p>週に4回開講されるこの授業では、「EnglishⅢ」に引き続き、リーディング、ライティング、リスニング、スピーキングといった英語四技能の発展的能力の育成を目指す。担当者は原則として日本人教員および英語ネイティブ教員であり、前者は精読を中心としたリーディング、後者は多読・速読等を中心としたリーディング、ライティング、リスニング、スピーキングの授業を担当する。普通教室と同時にPC教室を使用し、マルチメディアを駆使した語学教育を行う。</p> <p>(釣井千恵 専任講師) (中西弘 兼任講師) (山科美和子 専任講師) (ハーバート久代 専任講師) (James D. Llwyn 専任講師) (David Svoboda 専任講師) (Laura Copeland 専任講師)</p>	<p>週に4回開講されるこの授業では、「EnglishⅢ」に引き続き、リーディング、ライティング、リスニング、スピーキングといった英語四技能の発展的能力の育成を目指す。担当者は原則として日本人教員および英語ネイティブ教員であり、前者は精読や多読を中心としたリーディング、後者はライティング、リスニング、スピーキングの授業を担当する。普通教室と同時にPC教室を使用し、マルチメディアを駆使した語学教育を行う。</p> <p>(釣井千恵 専任講師) (山科美和子 専任講師) (ハーバート久代 専任講師) (Ivan Brenes 兼任講師) <担当者の追加> (Wesley Lang 兼任講師) <担当者の追加> (Jeff Smith 兼任講師) <担当者の追加> (Margaret Bowden 兼任講師) <担当者の追加> (Peter Sterlacci 兼任講師) <担当者の変更> (Steven A. Mondy 兼任講師) <担当者の変更> (J. Paul Marlowe 兼任講師) <担当者の変更></p> <p><変更理由> 本授業科目は共同担当で、週4回の授業を1クラスあたり2～3名で行い一人あたり週1～3回の授業を行う。当初日本人教員がリーディングを、英語ネイティブ教員がリーディング、ライティング、リスニング、スピーキングを担当する予定であったが、より教育効果を考えリーディングは日本人教員のみとし、英語ネイティブ教員はライティング、リスニング、スピーキングを担当することとした。</p>

「Chinese I」

目標は二つある。一つは、中国語の発音を徹底的に習得させ、中国語母語話者とほぼ同じような発音が出来ること、もう一つは、中国語における最も基本的な表現である、判断文、存在所有文、形容詞述語文、動詞述語文や時間表現の基本を習得し、それをベースに簡単な「聞く・話す・読む・書く」ことができるようにすることである。中国語は、道具として位置づけ、理論的説明を中心とせず、教員はコーチの役割を果たし、四技能の訓練を繰り返すことによって、目標が達成されることを目指す。

(田禾 専任講師)
(王松 専任講師)

「Chinese II」

四技能の訓練を中心に、より複雑な中国語の時間表現や可能表現、希望表現、比較表現、把構文、受身文、使役文、複雑述語（結果補語、方向補語、様態補語、可能補語、数量補語、前置詞フレーズ補語）などを用いる表現の基本を習得し、視覚教材も併用しながら日常生活や対人的コミュニケーションに最も必要とされる中国語表現の基礎を習得することを目標とする。いろいろなコミュニケーションの場面を想定しながら、試行錯誤のうちに、情報の伝達や気持ちの表出がほぼできるように、道具としての中国語を自分の手で形成していく。

(田禾 専任講師)
(王松 専任講師)

「Chinese III」

四技能を中心に、複雑述語（結果補語、方向補語、様態補語、可能補語、数量補語、前置詞フレーズ補語）を用いる表現を徹底的に習得し、視覚教材も併用しながら日常生活や対人的コミュニケーションに必要とされるより高度な中国語の表現を習得することを目標とする。いろいろなコミュニケーションの場面を想定しながら、試行錯誤のうちに、ほぼ正確に情報の記録や伝達、話し手の気持ちの表出ができるように、道具としての中国語を自分の手で形成していく。

(田禾 専任講師)
(王松 専任講師)

「Chinese IV」

四技能を中心に、複雑な表現を駆使しながら、より正確に情報の記録や伝達、話し手の気持ちの表出ができるように、日常生活や対人的コミュニケーションに必要とされる高度な中国語の表現を習得することを目標とする。「聞く・話す・読む・書く」といった四技能の基本を身につけ、実際に中国に行っても基本的なコミュニケーションが取れるように、また、検定試験なら、中国語検定試験2級またはHSK4級のレベルに達し、使える中国語の習得を目指す。

(田禾 専任講師)
(王松 専任講師)

「Korean I」

Koreanの初級クラス。まったく初めて、という学生を対象に、Koreanとはどのような言語か、基礎から学んでいき、Koreanによるコミュニケーション能力を身につけるための土台作りを目的とする。日本語と大変似ているKoreanであるが、「入口」に当たる文字と発音の部分ではかなり大きな違いがあるため、その違いを丁寧にカバーしながら授業を行う。文字や発音から始め、基本的な語彙と文法を学習し、簡単な日常会話を学ぶ中で、韓国や朝鮮半島に関する知識も紹介していく。

(柳圭相 兼任講師)
(芦田麻樹子 兼任講師)
(尹盛熙 専任講師)

目標は二つある。一つは、中国語の発音を徹底的に習得させ、中国語母語話者とほぼ同じような発音が出来ること、もう一つは、中国語における最も基本的な表現である、判断文、存在所有文、形容詞述語文、動詞述語文や時間表現の基本を習得し、それをベースに簡単な「聞く・話す・読む・書く」ことができるようにすることである。中国語は、道具として位置づけ、理論的説明を中心とせず、教員はコーチの役割を果たし、四技能の訓練を繰り返すことによって、目標が達成されることを目指す。

(王安 専任講師) <担当者の変更>
(王松 専任講師)

四技能の訓練を中心に、より複雑な中国語の時間表現や可能表現、希望表現、比較表現、把構文、受身文、使役文、複雑述語（結果補語、方向補語、様態補語、可能補語、数量補語、前置詞フレーズ補語）などを用いる表現の基本を習得し、視覚教材も併用しながら日常生活や対人的コミュニケーションに最も必要とされる中国語表現の基礎を習得することを目標とする。いろいろなコミュニケーションの場面を想定しながら、試行錯誤のうちに、情報の伝達や気持ちの表出がほぼできるように、道具としての中国語を自分の手で形成していく。

(王安 専任講師) <担当者の変更>
(王松 専任講師)

四技能を中心に、複雑述語（結果補語、方向補語、様態補語、可能補語、数量補語、前置詞フレーズ補語）を用いる表現を徹底的に習得し、視覚教材も併用しながら日常生活や対人的コミュニケーションに必要とされるより高度な中国語の表現を習得することを目標とする。いろいろなコミュニケーションの場面を想定しながら、試行錯誤のうちに、ほぼ正確に情報の記録や伝達、話し手の気持ちの表出ができるように、道具としての中国語を自分の手で形成していく。

(王安 専任講師) <担当者の変更>
(王松 専任講師)

(郭雲輝 兼任講師) <担当者の追加>

四技能を中心に、複雑な表現を駆使しながら、より正確に情報の記録や伝達、話し手の気持ちの表出ができるように、日常生活や対人的コミュニケーションに必要とされる高度な中国語の表現を習得することを目標とする。「聞く・話す・読む・書く」といった四技能の基本を身につけ、実際に中国に行っても基本的なコミュニケーションが取れるように、また、検定試験なら、中国語検定試験2級またはHSK4級のレベルに達し、使える中国語の習得を目指す。

(王安 専任講師) <担当者の変更>
(王松 専任講師)

(郭雲輝 兼任講師) <担当者の追加>

Koreanの初級クラス。まったく初めて、という学生を対象に、Koreanとはどのような言語か、基礎から学んでいき、Koreanによるコミュニケーション能力を身につけるための土台作りを目的とする。日本語と大変似ているKoreanであるが、「入口」に当たる文字と発音の部分ではかなり大きな違いがあるため、その違いを丁寧にカバーしながら授業を行う。文字や発音から始め、基本的な語彙と文法を学習し、簡単な日常会話を学ぶ中で、韓国や朝鮮半島に関する知識も紹介していく。

(芦田麻樹子 兼任講師)
(張京花 兼任講師) <担当者の変更>

「Korean II」
「Korean I」に引き続き、Koreanの語彙と文法の知識を深め、会話能力を強化する。初級レベルより複雑な考え・感情を表現できるよう、様々なKoreanの文型を学ぶことにより、表現のバリエーションを増やし、適切な語彙と言い回しを使うための基礎を固める。それと併せて、韓国の歴史や政治、経済、社会現象、習慣、流行、芸能やスポーツなど、言葉以外の文化面にも触れ、語学を通して韓国・朝鮮半島に対する理解をさらに深める。
(柳圭相 兼任講師)
(芦田麻樹子 兼任講師)
(尹盛熙 専任講師)

「Korean III」
Koreanの中上級クラス。「Korean I」「Korean II」での学習内容を基に、本格的なコミュニケーション能力の向上を目的とする。教科書のみならず、実際の新聞記事や文学作品、ニュースやドラマなど、活きたKoreanのテキストにも触れる経験を通して、語彙や文法に加え、コミュニケーションに不可欠な背景知識の方も強化していく。受講者には、「聞く・話す・読む・書く」という4つの領域でバランスの取れた運用能力を目指し、授業での活動には積極的に参加してもらう。
(金世徳 兼任講師)
(芦田麻樹子 兼任講師)

「Korean IV」
「Korean III」に引き続き、コミュニケーション能力の強化に向け、語彙や文法などの言語的知識と、文化や社会などの言語外知識を総合的に学習していく。日常生活の場面で、身近な話題に関して議論したり、問題を解決したり、特定のテーマに関して自分の意見をまとめられるようなレベルを目指す。受講者の積極的な参加を前提に、「聞く・話す・読む・書く」という4つの領域でバランスの取れた運用が可能となるよう、教科書やその他の資料を使って授業を行う。
(金世徳 兼任講師)
(芦田麻樹子 兼任講師)

「Japanese I」
アカデミック・リテラシーに必要な日本語の語彙、表現の基礎を学び、日本人学生と同程度にそれをこなしていける日本語能力の習得を目指す。文章を正確に読み解く。論説文や新聞記事などを簡潔、的確に要約し、批評する。論説文でよく用いられる抽象的な語の正確な理解と語彙力の増進を図る。また、相手が知らない内容を正確に分かりやすく伝えたり、視聴覚教材で取り上げた内容の趣旨を把握し、それを分かりやすく伝えたりするなどして、読解力だけでなく、コミュニケーション能力やスピーチ能力も育てる。
(竹口智之 専任講師)
(野村登美子 兼任講師)
(蔭山拓 兼任講師)
(笹井香 専任講師)

「Korean I」に引き続き、Koreanの語彙と文法の知識を深め、会話能力を強化する。初級レベルより複雑な考え・感情を表現できるよう、様々なKoreanの文型を学ぶことにより、表現のバリエーションを増やし、適切な語彙と言い回しを使うための基礎を固める。それと併せて、韓国の歴史や政治、経済、社会現象、習慣、流行、芸能やスポーツなど、言葉以外の文化面にも触れ、語学を通して韓国・朝鮮半島に対する理解をさらに深める。
(芦田麻樹子 兼任講師)
(張京花 兼任講師) <担当者の変更>

Koreanの中上級クラス。「Korean I」「Korean II」での学習内容を基に、本格的なコミュニケーション能力の向上を目的とする。教科書のみならず、実際の新聞記事や文学作品、ニュースやドラマなど、活きたKoreanのテキストにも触れる経験を通して、語彙や文法に加え、コミュニケーションに不可欠な背景知識の方も強化していく。受講者には、「聞く・話す・読む・書く」という4つの領域でバランスの取れた運用能力を目指し、授業での活動には積極的に参加してもらう。
(芦田麻樹子 兼任講師)
(張京花 兼任講師) <担当者の変更>

「Korean III」に引き続き、コミュニケーション能力の強化に向け、語彙や文法などの言語的知識と、文化や社会などの言語外知識を総合的に学習していく。日常生活の場面で、身近な話題に関して議論したり、問題を解決したり、特定のテーマに関して自分の意見をまとめられるようなレベルを目指す。受講者の積極的な参加を前提に、「聞く・話す・読む・書く」という4つの領域でバランスの取れた運用が可能となるよう、教科書やその他の資料を使って授業を行う。
(芦田麻樹子 兼任講師)
(張京花 兼任講師) <担当者の変更>

アカデミック・リテラシーに必要な日本語の語彙、表現の基礎を学び、日本人学生と同程度にそれをこなしていける日本語能力の習得を目指す。文章を正確に読み解く。論説文や新聞記事などを簡潔、的確に要約し、批評する。論説文でよく用いられる抽象的な語の正確な理解と語彙力の増進を図る。また、相手が知らない内容を正確に分かりやすく伝えたり、視聴覚教材で取り上げた内容の趣旨を把握し、それを分かりやすく伝えたりするなどして、読解力だけでなく、コミュニケーション能力やスピーチ能力も育てる。
(田中恵子 専任講師) <担当者の変更>
(長原しのぶ 兼任講師) <担当者の変更>
(藤田悟 兼任講師) <担当者の変更>
(笹井香 専任講師)

「Japanese II」

アカデミック・リテラシーに必要な日本語の語彙、表現の基礎を学び、大学におけるアカデミックな活動において、日本人学生と同程度にそれをこなしていける日本語能力の習得を目指す。「読む・書く・話す・聞く」の四技能を総合的に伸ばすことを目標とする。レポートを書く手順と、そのために必要な表現について学ぶ。与えられたテーマについて、資料を基にレポートを書く。また、視聴覚教材やあるテーマについての新聞記事などの趣旨を把握し、それについての意見を述べる。レジュメを作成し、プレゼンテーションを行う。

(竹口智之 専任講師)
(野村登美子 兼任講師)
(蔭山拓 兼任講師)
(笹井香 専任講師)

「Japanese III」

大学におけるアカデミックな活動に日本人学生と同等に参加できるレベルの日本語能力(「読む・書く・話す・聞く」の四技能)を総合的に伸ばし習得するとともに、日本語で論理的に自分の意見を述べたり、批評したりする力を養うことを目的とする。長い文章(新書一冊など)を読み、内容を簡潔、的確に要約する。内容に対する自分の意見や批評を明確に伝える文章を書く。担当箇所を正確に読み解き、レジュメを作成し分かりやすくプレゼンテーションを行う。また、あるテーマについてグループで討論したりディベートをしたりする。

(竹口智之 専任講師)
(野村登美子 兼任講師)
(蔭山拓 兼任講師)
(笹井香 専任講師)

「Japanese IV」

各自で論文のテーマを設定し、小論文作成とプレゼンテーションを行うことで、論理的に述べることのできる文章力とプレゼンテーション力を習得する。テーマにあった情報の収集、論理的な構成、論文作成に必要な語句、表現の習得を目標とする。小論文の構想を立て、文献調査やアンケート調査を行い、その調査結果を小論文としてまとめる。説得力のある論理的な小論文にするため、客観的に自分の論文を評価し読み手の視点から文章が書けるよう、読み手から得たコメントを自分の小論文に反映させ、完成させる。

(竹口智之 専任講師)
(野村登美子 兼任講師)
(蔭山拓 兼任講師)
(笹井香 専任講師)

「English V (LS)」

週に2回開講されるこの授業では、「English I」-「English IV」で培われた四技能にわたる英語の総合的能力を土台に、リスニングとスピーキングの分野に特化したさらに上級の英語能力の育成を目指す。原則として英語ネイティブ教員が担当し、スピーチやディスカッション、ディベート等の上級オーラルコミュニケーション能力の習得を目指す。可能な限りPC教室の機器やAV機器を駆使することで、実践的な場面を想定した英語力の習得を目指す。

アカデミック・リテラシーに必要な日本語の語彙、表現の基礎を学び、大学におけるアカデミックな活動において、日本人学生と同程度にそれをこなしていける日本語能力の習得を目指す。「読む・書く・話す・聞く」の四技能を総合的に伸ばすことを目標とする。レポートを書く手順と、そのために必要な表現について学ぶ。与えられたテーマについて、資料を基にレポートを書く。また、視聴覚教材やあるテーマについての新聞記事などの趣旨を把握し、それについての意見を述べる。レジュメを作成し、プレゼンテーションを行う。

(田中恵子 専任講師) <担当者の変更>
(長原しのぶ 兼任講師) <担当者の変更>
(藤田悟 兼任講師) <担当者の変更>
(笹井香 専任講師)

大学におけるアカデミックな活動に日本人学生と同等に参加できるレベルの日本語能力(「読む・書く・話す・聞く」の四技能)を総合的に伸ばし習得するとともに、日本語で論理的に自分の意見を述べたり、批評したりする力を養うことを目的とする。長い文章(新書一冊など)を読み、内容を簡潔、的確に要約する。内容に対する自分の意見や批評を明確に伝える文章を書く。担当箇所を正確に読み解き、レジュメを作成し分かりやすくプレゼンテーションを行う。また、あるテーマについてグループで討論したりディベートをしたりする。

(田中恵子 専任講師) <担当者の変更>
(笹井香 専任講師)
(長原しのぶ 兼任講師) <担当者の追加>

各自で論文のテーマを設定し、小論文作成とプレゼンテーションを行うことで、論理的に述べることのできる文章力とプレゼンテーション力を習得する。テーマにあった情報の収集、論理的な構成、論文作成に必要な語句、表現の習得を目標とする。小論文の構想を立て、文献調査やアンケート調査を行い、その調査結果を小論文としてまとめる。説得力のある論理的な小論文にするため、客観的に自分の論文を評価し読み手の視点から文章が書けるよう、読み手から得たコメントを自分の小論文に反映させ、完成させる。

(田中恵子 専任講師) <担当者の変更>
(栗原由加 兼任講師) <担当者の変更>
(笹井香 専任講師)
(長原しのぶ 兼任講師) <担当者の追加>

週に2回開講されるこの授業では、「English I」-「English IV」で培われた四技能にわたる英語の総合的能力を土台に、リスニングとスピーキングの分野に特化したさらに上級の英語能力の育成を目指す。原則として英語ネイティブ教員が担当し、スピーチやディスカッション、ディベート等の上級オーラルコミュニケーション能力の習得を目指す。可能な限りPC教室の機器やAV機器を駆使することで、実践的な場面を想定した英語力の習得を目指す。

<共同担当に変更>
(George J. Schaaff 専任講師)
(Esmat Azizi 専任講師)
(Kevin Ballou 専任講師)
(John Holthouse 専任講師)
(Harlan Kellern 専任講師)

「EnglishVI (LS)」

週に2回開講されるこの授業では、「EnglishV (LS)」に引き続き、「EnglishI」-「EnglishIV」で培われた四技能にわたる英語の総合的能力を土台に、リスニングとスピーキングの分野に特化したさらに上級の英語能力の育成を目指す。原則として英語ネイティブ教員が担当し、スピーチやディスカッション、ディベート等の上級オーラルコミュニケーション能力の習得を目指す。可能な限りPC教室の機器やAV機器を駆使することで、実践的な場面を想定した英語力の習得を目指す。

「EnglishV (RW)」

週に2回開講されるこの授業では、「EnglishI」-「EnglishIV」で培われた四技能にわたる英語の総合的能力を土台に、リーディングとライティングの分野に特化したさらに上級の英語能力の育成を目指す。原則として日本人教員が担当し、精読、多読、速読など、目的に応じた様々なリーディングのためのスキルやストラテジー、レポートや論文を書くための実践的なライティング力の習得を目指す。授業は、講義や発表、レポート作成等、様々な形式で行われる。

「EnglishVI (RW)」

週に2回開講されるこの授業では、「EnglishV (RW)」に引き続き、「EnglishI」-「EnglishIV」で培われた四技能にわたる英語の総合的能力を土台に、リーディングとライティングの分野に特化したさらに上級の英語能力の育成を目指す。原則として日本人教員が担当し、精読、多読、速読など、目的に応じた様々なリーディングのためのスキルやストラテジー、レポートや論文を書くための実践的なライティング力の習得を目指す。授業は、講義や発表、レポート作成等、様々な形式で行われる。

「ChineseV (LS)」

日常的なコミュニケーションに必要な日常会話や一般向けのラジオ番組、テレビ番組の内容を6割以上聞き取り理解すること、また、日常生活や基本的な対人的コミュニケーションに必要な内容をほぼ正確に表現し、言いたいことをほぼ的確に相手に伝えることが出来るようになることを目標とする。更に(1)自分の意見や疑問を適切に相手に伝える力、(2)相手の疑問や意見を傾聴する力、(3)議論を適切かつ合理的に進める力の3つの力を養うことを目的とする。

(田禾 専任講師)
(王松 専任講師)

週に2回開講されるこの授業では、「EnglishV (LS)」に引き続き、「EnglishI」-「EnglishIV」で培われた四技能にわたる英語の総合的能力を土台に、リスニングとスピーキングの分野に特化したさらに上級の英語能力の育成を目指す。原則として英語ネイティブ教員が担当し、スピーチやディスカッション、ディベート等の上級オーラルコミュニケーション能力の習得を目指す。可能な限りPC教室の機器やAV機器を駆使することで、実践的な場面を想定した英語力の習得を目指す。

<共同担当に変更>

(George J. Schaaff 専任講師)
(Esmat Azizi 専任講師)
(Kevin Ballou 専任講師)
(John Holthouse 専任講師)
(Harlan Kellem 専任講師)

週に2回開講されるこの授業では、「EnglishI」-「EnglishIV」で培われた四技能にわたる英語の総合的能力を土台に、リーディングとライティングの分野に特化したさらに上級の英語能力の育成を目指す。精読、多読、速読など、目的に応じた様々なリーディングのためのスキルやストラテジー、レポートや論文を書くための実践的なライティング力の習得を目指す。授業は、講義や発表、レポート作成等、様々な形式で行われる。

<共同担当に変更>

(George J. Schaaff 専任講師)
(Kevin Ballou 専任講師)
(John Holthouse 専任講師)
(Harlan Kellem 専任講師)

週に2回開講されるこの授業では、「EnglishV (RW)」に引き続き、「EnglishI」-「EnglishIV」で培われた四技能にわたる英語の総合的能力を土台に、リーディングとライティングの分野に特化したさらに上級の英語能力の育成を目指す。精読、多読、速読など、目的に応じた様々なリーディングのためのスキルやストラテジー、レポートや論文を書くための実践的なライティング力の習得を目指す。授業は、講義や発表、レポート作成等、様々な形式で行われる。

<共同担当に変更>

(George J. Schaaff 専任講師)
(Kevin Ballou 専任講師)
(John Holthouse 専任講師)
(Harlan Kellem 専任講師)

日常的なコミュニケーションに必要な日常会話や一般向けのラジオ番組、テレビ番組の内容を6割以上聞き取り理解すること、また、日常生活や基本的な対人的コミュニケーションに必要な内容をほぼ正確に表現し、言いたいことをほぼ的確に相手に伝えることが出来るようになることを目標とする。更に(1)自分の意見や疑問を適切に相手に伝える力、(2)相手の疑問や意見を傾聴する力、(3)議論を適切かつ合理的に進める力の3つの力を養うことを目的とする。

<単独担当に変更>

「Chinese VI (L S)」

日常的なコミュニケーションに必要な日常会話や一般向けのラジオ番組、テレビ番組の内容を6割以上聞き取り理解すること、また、日常生活や基本的な対人的コミュニケーションに必要な内容をほぼ正確に表現し、言いたいことをほぼ的確に相手に伝えることができるようになることを目標とする。更に(1)自分の意見や疑問を適切に相手に伝える力、(2)相手の疑問や意見を傾聴する力、(3)議論を適切かつ合理的に進める力の3つの力を養うことを目的とする。また、検定試験なら、中国語検定試験1級またはHSK6級のレベルに達することを旨とする。

(田禾 専任講師)
(王松 専任講師)

「Chinese V (RW)」

一般向けの読み物や新聞記事を、正しい発音で、流暢に読み、その内容もほぼ正確に理解すること、また、一般向けの文章を作成することが出来るようになることを目標とする。日常的なコミュニケーション活動に必要な文献や調査報告などの読解力、その文献や調査報告などをほぼ正確に要約したり文章化したりすることを集中的に鍛錬し、「読む」能力と「書く」能力の向上を目指す。読解力や文章の作成力を向上させるために、言語表現の形式と表出する意味の違いに焦点を当てる。

(郭雲輝 兼任講師)
(任鷹 兼任講師)

「Chinese VI (RW)」

一般向けの読み物や新聞記事などの内容を正確に理解し、表現の違いによるニュアンスも読解でき、また、一般向けの文章やレポートを作成することが出来るようになることを目標とする。大学生活に必要な文献などの読解力、その文献などを正確に要約したり文章化したりすることを集中的に鍛錬し、「読む」能力と「書く」能力の向上を目指す。読解力や文章の作成力を向上させるために、言語表現の形式と表出する意味の違いに焦点を当てる。また、検定試験なら、中国語検定試験1級またはHSK6級のレベルに達することを旨とする。

(郭雲輝 兼任講師)
(任鷹 兼任講師)

「Korean V (L S)」

リスニングとスピーキング中心の上級クラス。母語を介さず、Koreanで考え、Koreanで自分の意見をまとめ、さらにそれをKoreanで組み立てて発話するための練習をする。講演やニュース、ドラマ・映画など、実際の発話例を使用し、その内容の理解にとどまらず、発音やイントネーションの向上も目指す。受講者の積極的な参加を前提に、通訳の訓練法なども取り入れながら、聴解と発話の両技能をバランスよく磨いていく。

「Korean VI (L S)」

リスニングとスピーキング中心の上級クラス。微妙なニュアンスの違いを重視する高度な日常会話を含め、専門性の高い場面などで要求されるような上級レベルの理解力とともに、各状況に応じた話し方を習得していく。また、自分の意見を伝える際も、より正確な発音とイントネーションで分かりやすく話す、ワンランク上のスピーチ・スキルを身につけていく。授業での使用言語は基本的にKoreanのみとする。受講者の積極的な参加が求められる。

日常的なコミュニケーションに必要な日常会話や一般向けのラジオ番組、テレビ番組の内容を6割以上聞き取り理解すること、また、日常生活や基本的な対人的コミュニケーションに必要な内容をほぼ正確に表現し、言いたいことをほぼ的確に相手に伝えることができるようになることを目標とする。更に(1)自分の意見や疑問を適切に相手に伝える力、(2)相手の疑問や意見を傾聴する力、(3)議論を適切かつ合理的に進める力の3つの力を養うことを目的とする。また、検定試験なら、中国語検定試験1級またはHSK6級のレベルに達することを旨とする。

一般向けの読み物や新聞記事を、正しい発音で、流暢に読み、その内容もほぼ正確に理解すること、また、一般向けの文章を作成することが出来るようになることを目標とする。日常的なコミュニケーション活動に必要な文献や調査報告などの読解力、その文献や調査報告などをほぼ正確に要約したり文章化したりすることを集中的に鍛錬し、「読む」能力と「書く」能力の向上を目指す。読解力や文章の作成力を向上させるために、言語表現の形式と表出する意味の違いに焦点を当てる。

<単独担当に変更>

一般向けの読み物や新聞記事などの内容を正確に理解し、表現の違いによるニュアンスも読解でき、また、一般向けの文章やレポートを作成することが出来るようになることを目標とする。大学生活に必要な文献などの読解力、その文献などを正確に要約したり文章化したりすることを集中的に鍛錬し、「読む」能力と「書く」能力の向上を目指す。読解力や文章の作成力を向上させるために、言語表現の形式と表出する意味の違いに焦点を当てる。また、検定試験なら、中国語検定試験1級またはHSK6級のレベルに達することを旨とする。

<単独担当に変更>

リスニングとスピーキング中心の上級クラス。母語を介さず、Koreanで考え、Koreanで自分の意見をまとめ、さらにそれをKoreanで組み立てて発話するための練習をする。講演やニュース、ドラマ・映画など、実際の発話例を使用し、その内容の理解にとどまらず、発音やイントネーションの向上も目指す。受講者の積極的な参加を前提に、通訳の訓練法なども取り入れながら、聴解と発話の両技能をバランスよく磨いていく。

<共同担当に変更>

(尹盛熙 准教授)
(金世徳 兼任講師)

リスニングとスピーキング中心の上級クラス。微妙なニュアンスの違いを重視する高度な日常会話を含め、専門性の高い場面などで要求されるような上級レベルの理解力とともに、各状況に応じた話し方を習得していく。また、自分の意見を伝える際も、より正確な発音とイントネーションで分かりやすく話す、ワンランク上のスピーチ・スキルを身につけていく。授業での使用言語は基本的にKoreanのみとする。受講者の積極的な参加が求められる。

<共同担当に変更>

(尹盛熙 准教授)
(金世徳 兼任講師)

<共同担当に変更>

(尹盛熙 准教授)
(金世徳 兼任講師)

「Japanese V(LS)」

大学生活で必要とされる対話コミュニケーション能力の向上を目指す。グループでの議論やプレゼンテーション活動を通して、(1)自分の意見や疑問を適切に相手に伝える力、(2)相手の疑問や意見を傾聴する力、(3)議論を適切かつ合理的に進める力、の3つを養うことを目的とする。さまざまな社会問題について、その背景や原因、現状を調査し、グループで議論する。議論した内容の趣旨をプレゼンテーションし、それに対して自己評価、他者評価を行い、各自が自らの能力を客観的に把握することで能力の向上を目指す。

(竹口智之 専任講師)
(笹井香 専任講師)

「Japanese VI(LS)」

場面や状況に応じた日本語表現を習得し、目的に応じた適切な表現の選択ができるようにする。ここでは主にビジネスコミュニケーションへの理解を深める。ビジネスにおけるルールや言語表現等、ビジネス場面で求められる日本語運用能力を習得し、就職活動に必要な日本語運用能力を強化することを目指す。ビジネス会話教材などによる基本的なビジネス表現を学ぶ。また、就職活動に必要な自己分析や志望動機の手書きなども練習する。面接練習やプレゼンテーションを通して、自身の魅力を十分に発揮できる自己表現方法を訓練する。

(竹口智之 専任講師)
(笹井香 専任講師)

「Japanese V(RW)」

専門分野での研究活動に必要な、文献の読解力と、文章表現技術の向上を目指す。文献・調査報告などを正確に要約したり、客観的に論述したりすることを重点的に鍛える。論文によく使われる語彙や表現、論文の構成などを身に付ける。論文作成のプロセスに従って授業を進めるが、日本語表現力向上のための練習も適宜行う。論文執筆に必要な知識を身に付け、文章表現能力をみがく。論文内容をよりよいものにするため、グループまたはペアでの活動を取り入れ互いにコメントし合う。

(竹口智之 専任講師)
(笹井香 専任講師)

「Japanese VI(RW)」

現代の日本の身近な文化や社会問題への理解を深め、社会背景との関連について考察する。それぞれに異なる文化を持った留学生同士で意見や感想を述べあったり、ディスカッションしたりすることで現代の日本の文化や社会に対する考えを深めることを目指す。映画、テレビ、コマーシャルや、新聞記事、雑誌記事などのメディアを批判的に読み取る。グループごとに、関心のある身近な文化や社会問題をテーマに選び、その原因や社会的背景などを考察し、レポートにまとめ、プレゼンテーションする。

(竹口智之 専任講師)
(笹井香 専任講師)

大学生活で必要とされる対話コミュニケーション能力の向上を目指す。グループでの議論やプレゼンテーション活動を通して、(1)自分の意見や疑問を適切に相手に伝える力、(2)相手の疑問や意見を傾聴する力、(3)議論を適切かつ合理的に進める力、の3つを養うことを目的とする。さまざまな社会問題について、その背景や原因、現状を調査し、グループで議論する。議論した内容の趣旨をプレゼンテーションし、それに対して自己評価、他者評価を行い、各自が自らの能力を客観的に把握することで能力の向上を目指す。

(田中恵子 専任講師) <担当者の変更>
(栗原由加 兼任講師) <担当者の変更>
(野村登美子 兼任講師) <担当者の追加>

場面や状況に応じた日本語表現を習得し、目的に応じた適切な表現の選択ができるようにする。ここでは主にビジネスコミュニケーションへの理解を深める。ビジネスにおけるルールや言語表現等、ビジネス場面で求められる日本語運用能力を習得し、就職活動に必要な日本語運用能力を強化することを目指す。ビジネス会話教材などによる基本的なビジネス表現を学ぶ。また、就職活動に必要な自己分析や志望動機の手書きなども練習する。面接練習やプレゼンテーションを通して、自身の魅力を十分に発揮できる自己表現方法を訓練する。

(田中恵子 専任講師) <担当者の変更>
(笹井香 専任講師)
(野村登美子 兼任講師) <担当者の追加>

専門分野での研究活動に必要な、文献の読解力と、文章表現技術の向上を目指す。文献・調査報告などを正確に要約したり、客観的に論述したりすることを重点的に鍛える。論文によく使われる語彙や表現、論文の構成などを身に付ける。論文作成のプロセスに従って授業を進めるが、日本語表現力向上のための練習も適宜行う。論文執筆に必要な知識を身に付け、文章表現能力をみがく。論文内容をよりよいものにするため、グループまたはペアでの活動を取り入れ互いにコメントし合う。

(田中恵子 専任講師) <担当者の変更>
(野村登美子 兼任講師) <担当者の変更>
(畑律江 兼任講師) <担当者の追加>

現代の日本の身近な文化や社会問題への理解を深め、社会背景との関連について考察する。それぞれに異なる文化を持った留学生同士で意見や感想を述べあったり、ディスカッションしたりすることで現代の日本の文化や社会に対する考えを深めることを目指す。映画、テレビ、コマーシャルや、新聞記事、雑誌記事などのメディアを批判的に読み取る。グループごとに、関心のある身近な文化や社会問題をテーマに選び、その原因や社会的背景などを考察し、レポートにまとめ、プレゼンテーションする。

(田中恵子 専任講師) <担当者の変更>
(野村登美子 兼任講師) <担当者の変更>

「ChineseⅦ (Presentation)」

相手の発話を理解し、ほぼ的確に相手に意見や感想を伝えたり、ディスカッションを通して、相手を説得したり、あるいはまた新聞記事や文献などの内容を正確に読解し、自分の考え方をレポートや文章に纏めることが出来るようになることを目標とする。要するに、中国語の総合力の向上を目指す。「聞く・話す・読む・書く」といった四技能を駆使し、比較的自由にコミュニケーションを行うように、中国語を道具として身につける。

「ChineseⅧ (Presentation)」

相手の発話を理解し、ほぼ的確に相手に意見や感想を伝えたり、ディスカッションを通して、相手を説得したり、あるいはまた新聞記事や文献などの内容を正確に読解し、自分の考え方をレポートや文章に纏めることが出来るようになることを目標とする。要するに、中国語の総合力の向上を目指す。「聞く・話す・読む・書く」といった四技能を駆使し、比較的自由にコミュニケーションが行えるように、中国語を道具として身につける。また、検定試験なら、HSK8級のレベルに達することを目指す。

「Korean Ⅶ (Presentation)」

Koreanの上級クラス。ネイティブに近いレベルの運用能力を学習目標とし、はっきりした目的意識を持って特定分野の実用的なスキルを重点的に磨くクラスである。プレゼンテーション、ディベート、インタビュー、研究発表、ビジネストークなど、様々な状況を想定し、準備から実施までの過程をシミュレーションするなど、実践的な訓練を行う。受講者の積極的な参加が求められる授業であり、基本的にKoreanのみで進められる。

(柳圭相 兼任講師)
(尹盛熙 専任講師)

「Korean Ⅷ (Presentation)」

Koreanの最上級クラス。ネイティブに近いレベルの運用能力を学習目標とし、はっきりした目的意識を持って特定分野の実用的なスキルを重点的に磨くクラスである。

「KoreanⅦ (Presentation)」に引き続き、学生のニーズを反映した実践的な授業を行う。Koreanによる論の組み立てとその表現技術の更なるレベルアップを目指し、具体的な場面を想定して実演形式で練習を行う。受講者の積極的な参加が求められる授業であり、基本的にKoreanのみで進められる。

(柳圭相 兼任講師)
(尹盛熙 専任講師)

相手の発話を理解し、ほぼ的確に相手に意見や感想を伝えたり、ディスカッションを通して、相手を説得したり、あるいはまた新聞記事や文献などの内容を正確に読解し、自分の考え方をレポートや文章に纏めることが出来るようになることを目標とする。要するに、中国語の総合力の向上を目指す。「聞く・話す・読む・書く」といった四技能を駆使し、比較的自由にコミュニケーションを行うように、中国語を道具として身につける。

<共同担当に変更>
(王安 専任講師)
(王松 専任講師)

相手の発話を理解し、ほぼ的確に相手に意見や感想を伝えたり、ディスカッションを通して、相手を説得したり、あるいはまた新聞記事や文献などの内容を正確に読解し、自分の考え方をレポートや文章に纏めることが出来るようになることを目標とする。要するに、中国語の総合力の向上を目指す。「聞く・話す・読む・書く」といった四技能を駆使し、比較的自由にコミュニケーションが行えるように、中国語を道具として身につける。また、検定試験なら、HSK8級のレベルに達することを目指す。

<共同担当に変更>
(王安 専任講師)
(王松 専任講師)

Koreanの上級クラス。ネイティブに近いレベルの運用能力を学習目標とし、はっきりした目的意識を持って特定分野の実用的なスキルを重点的に磨くクラスである。プレゼンテーション、ディベート、インタビュー、研究発表、ビジネストークなど、様々な状況を想定し、準備から実施までの過程をシミュレーションするなど、実践的な訓練を行う。受講者の積極的な参加が求められる授業であり、基本的にKoreanのみで進められる。

(金世徳 兼任講師) <担当者の変更>
(尹盛熙 専任准教授) <職位の変更>

Koreanの最上級クラス。ネイティブに近いレベルの運用能力を学習目標とし、はっきりした目的意識を持って特定分野の実用的なスキルを重点的に磨くクラスである。

「KoreanⅦ (Presentation)」に引き続き、学生のニーズを反映した実践的な授業を行う。Koreanによる論の組み立てとその表現技術の更なるレベルアップを目指し、具体的な場面を想定して実演形式で練習を行う。受講者の積極的な参加が求められる授業であり、基本的にKoreanのみで進められる。

(金世徳 兼任講師) <担当者の変更>
(尹盛熙 専任准教授) <職位の変更>

「日本語総合演習」 <科目の追加>

日本語能力試験N1・N2の合格を目指し、語彙・文法・読解・聴解の技能を高める。第1回は語彙・文法・読解の問題に解き、学生は自分の日本語能力の実力を知る。第2回～第14回では、語彙については、よく似た語彙や分かりにくい語彙を中心に意味を理解する。文法については、N1・N2レベルの文型を復習し、各種の問題を解く。読解については、実際の問題で解答する為の要領を習得する。聴解は、最初の模擬の成績結果に基づいたレベルの問題を解く。第15回では第1回目と比べてどの位能力が向上したか、再度模擬問題を解く。

「朝鮮語Ⅰ」

入門朝鮮語学習における聞く、話す、読む、書く、の四技能の総合的な学習によって、朝鮮語の文字や発音の仕方をはじめとするもっとも基礎的な朝鮮語能力を身につけることを目標とする。授業は、朝鮮語のネイティブ教員2名のペアによるチーム・ティーチングで行われる。

(孫才喜 兼任講師)
(柳圭相 兼任講師)

「朝鮮語Ⅱ」

入門朝鮮語で学んだ基礎的な朝鮮語知識をもとに、初級レベルの聞く、話す、読む、書く、の四技能の完成を目指す。「朝鮮語Ⅰ」に引き続き、朝鮮語の文字や発音の仕方をはじめとする基礎的な朝鮮語能力を身につける。授業は、朝鮮語のネイティブ教員2名のペアによるチーム・ティーチングで行われる。

(孫才喜 兼任講師)
(柳圭相 兼任講師)

「フランス語Ⅰ」

フランス語の文法学習、読解、会話練習を柱とし、初歩的なフランス語の文章を読みこなし、聞き取り、また簡単なフランス語会話を組み立てて運用する語学力の涵養を目指す。発音規則や動詞の直説法現在における活用への習熟を核とした文法解説と問題演習、簡単な文章の読解、聞き取り・書き取り演習を講義形式で行い、また簡単なあいさつや会話文の発音練習を、学生参加のもとに対話形式で練習していく。2名の教員が緊密な連携のもと、同一クラスを週2回のリレー形式で講義する。

(重松健人 兼任講師)
(徳永雅 兼任講師)

「フランス語Ⅱ」

「フランス語Ⅰ」の内容をふまえて、文法学習、読解、会話練習を柱とし、初歩的なフランス語の文章を読みこなし、聞き取り、また簡単なフランス語会話を組み立てて運用する語学力の涵養を目指す。動詞の直説法における過去・未来表現、条件法、関係代名詞等を中心とした文法解説と問題演習、読解、聞き取り・書き取り演習を講義形式で行い、また設定された場面における簡単な会話文の作成を、学生参加のもとに対話形式で練習していく。2名の教員が緊密な連携のもと、同一クラスを週2回のリレー形式で講義する。

(重松健人 兼任講師)
(徳永雅 兼任講師)

「スペイン語Ⅰ」

この授業の目的は、スペイン語の聞く、話す、読む、書く基礎能力を身につけ、さらにスペイン語圏の社会事情を知ることである。授業は週2回で、そのうちの一回は日本人教員が担当し、おもに文法を学習する。さらにもう一回はネイティブ教員が担当し、既習の文法事項を会話で応用する。「スペイン語Ⅰ」では、アルファベット、発音とアクセントの規則、冠詞、名詞の性と数、形容詞の性と数、動詞estar・ser・haber、所有形容詞、指示形容詞と指示代名詞、および動詞現在形の規則活用をおもに学習する。

(小林貴徳 兼任講師)
(Jordi Tordera 兼任講師)

入門朝鮮語学習における聞く、話す、読む、書く、の四技能の総合的な学習によって、朝鮮語の文字や発音の仕方をはじめとするもっとも基礎的な朝鮮語能力を身につけることを目標とする。授業は、教員2名のペアによるチーム・ティーチングで行われる。

(平井清実 兼任講師) <担当者の変更>
(鄭東憲 兼任講師) <担当者の変更>

入門朝鮮語で学んだ基礎的な朝鮮語知識をもとに、初級レベルの聞く、話す、読む、書く、の四技能の完成を目指す。「朝鮮語Ⅰ」に引き続き、朝鮮語の文字や発音の仕方をはじめとする基礎的な朝鮮語能力を身につける。授業は、朝鮮語の教員2名のペアによるチーム・ティーチングで行われる。

(平井清実 兼任講師) <担当者の変更>
(鄭東憲 兼任講師) <担当者の変更>

フランス語の文法学習、読解、会話練習を柱とし、初歩的なフランス語の文章を読みこなし、聞き取り、また簡単なフランス語会話を組み立てて運用する語学力の涵養を目指す。発音規則や動詞の直説法現在における活用への習熟を核とした文法解説と問題演習、簡単な文章の読解、聞き取り・書き取り演習を講義形式で行い、また簡単なあいさつや会話文の発音練習を、学生参加のもとに対話形式で練習していく。同一クラスを週2回のリレー形式で講義する。

<単独担当に変更>

「フランス語Ⅰ」の内容をふまえて、文法学習、読解、会話練習を柱とし、初歩的なフランス語の文章を読みこなし、聞き取り、また簡単なフランス語会話を組み立てて運用する語学力の涵養を目指す。動詞の直説法における過去・未来表現、条件法、関係代名詞等を中心とした文法解説と問題演習、読解、聞き取り・書き取り演習を講義形式で行い、また設定された場面における簡単な会話文の作成を、学生参加のもとに対話形式で練習していく。同一クラスを週2回のリレー形式で講義する。

<単独担当に変更>

この授業の目的は、スペイン語の聞く、話す、読む、書く基礎能力を身につけ、さらにスペイン語圏の社会事情を知ることである。授業は週2回で、そのうちの一回は日本人教員が担当し、おもに文法を学習する。さらにもう一回はネイティブ教員が担当し、既習の文法事項を会話で応用する。「スペイン語Ⅰ」では、アルファベット、発音とアクセントの規則、冠詞、名詞の性と数、形容詞の性と数、動詞estar・ser・haber、所有形容詞、指示形容詞と指示代名詞、および動詞現在形の規則活用をおもに学習する。

(小林貴徳 兼任講師)
(Danya Ramirez 兼任講師) <担当者の変更>
(禪野美帆 兼担准教授) <担当者の追加>
(Analia Vitale 兼任講師) <担当者の追加>

「スペイン語Ⅱ」

スペイン語の文法および会話能力をさらに伸ばし、同時にスペイン語圏の社会事情を引き続き学んでいく。授業は週2回で、そのうちの一回は日本人教員が担当し、おもに文法を学習する。さらにもう一回はネイティブ教員が担当し、既習の文法事項を会話で応用する。「スペイン語Ⅱ」では、動詞現在形の不規則活用、数字、否定語と不定語、gustar型動詞、季節・月・曜日・日付・時刻の表現、および天候の表現をおもに学習する。

(小林貴徳 兼任講師)
(Jordi Tordera 兼任講師)

「中国語Ⅲ」

「聞く・話す・読む・書く」といった四技能の訓練を中心に、中国語の可能表現、希望表現、比較表現の基本を習得することや、また、視覚教材も併用しながら、日常生活や対人的コミュニケーションに最も必要とされる中国語表現の基礎を習得することを目標とする。二年生の春学期は勉強の倦怠期と言われるほど、学生のモチベーションが比較的に低下している時期であることを念頭に、教授法を工夫しながら、効率よく授業を進めていく。

(苞山武義 兼任講師)
(孫輝 兼任講師)
(原由起子 兼任講師)
(欒玉璽 兼任講師)

「中国語Ⅳ」

「聞く・話す・読む・書く」といった四技能の訓練を中心に、日本語の表現と比較しながら、中国語の「把構文」、受身文、使役文、複雑述語（結果補語、方向補語、様態補語、可能補語、数量補語、前置詞フレーズ補語）などを用いる表現の基本を習得し、視覚教材も併用しながら日常生活や対人的コミュニケーションに最も必要とされる中国語表現の基礎を習得することを目標とする。継続学習や再度学習を備えて、中国語の基礎をしっかりと習得させる。

(苞山武義 兼任講師)
(孫輝 兼任講師)
(原由起子 兼任講師)
(欒玉璽 兼任講師)

「朝鮮語Ⅲ」

「朝鮮語Ⅰ」、「朝鮮語Ⅱ」で学んだ、基礎的な朝鮮語知識と中級レベルの聞く・話す・読む・書くの四技能をもとに、中級レベルの朝鮮語運用能力を身につけることによって、日常生活におけるコミュニケーション能力を高めるとともに朝鮮文化への理解にも努める。授業は、朝鮮語ネイティブ教員2名のペアによるチーム・ティーチングで行われる。

(孫才喜 兼任講師)
(柳圭相 兼任講師)

「朝鮮語Ⅳ」

「朝鮮語Ⅰ」、「朝鮮語Ⅱ」で学んだ、基礎的な朝鮮語知識と中級レベルの聞く・話す・読む・書くの四技能をもとに、中級レベルの朝鮮語運用能力を身につけることによって、日常生活におけるより円滑なコミュニケーション能力を高めるとともに、さらに朝鮮文化への理解に努める。授業は、朝鮮語のネイティブ教員2名のペアによるチーム・ティーチングで行われる。

(孫才喜 兼任講師)
(柳圭相 兼任講師)

スペイン語の文法および会話能力をさらに伸ばし、同時にスペイン語圏の社会事情を引き続き学んでいく。授業は週2回で、そのうちの一回は日本人教員が担当し、おもに文法を学習する。さらにもう一回はネイティブ教員が担当し、既習の文法事項を会話で応用する。「スペイン語Ⅱ」では、動詞現在形の不規則活用、数字、否定語と不定語、gustar型動詞、季節・月・曜日・日付・時刻の表現、および天候の表現をおもに学習する。

(小林貴徳 兼任講師)
(Danya Ramirez 兼任講師) <担当者の変更>
(禪野美帆 兼任准教授) <担当者の追加>
(Analia Vitale 兼任講師) <担当者の追加>

「聞く・話す・読む・書く」といった四技能の訓練を中心に、中国語の可能表現、希望表現、比較表現の基本を習得することや、また、視覚教材も併用しながら、日常生活や対人的コミュニケーションに最も必要とされる中国語表現の基礎を習得することを目標とする。二年生の春学期は勉強の倦怠期と言われるほど、学生のモチベーションが比較的に低下している時期であることを念頭に、教授法を工夫しながら、効率よく授業を進めていく。

(苞山武義 兼任講師) <担当者の変更>
(孫輝 兼任講師)

「聞く・話す・読む・書く」といった四技能の訓練を中心に、日本語の表現と比較しながら、中国語の「把構文」、受身文、使役文、複雑述語（結果補語、方向補語、様態補語、可能補語、数量補語、前置詞フレーズ補語）などを用いる表現の基本を習得し、視覚教材も併用しながら日常生活や対人的コミュニケーションに最も必要とされる中国語表現の基礎を習得することを目標とする。継続学習や再度学習を備えて、中国語の基礎をしっかりと習得させる。

(苞山武義 兼任講師) <担当者の変更>
(孫輝 兼任講師)

「朝鮮語Ⅰ」、「朝鮮語Ⅱ」で学んだ、基礎的な朝鮮語知識と中級レベルの聞く・話す・読む・書くの四技能をもとに、中級レベルの朝鮮語運用能力を身につけることによって、日常生活におけるコミュニケーション能力を高めるとともに朝鮮文化への理解にも努める。授業は、朝鮮語ネイティブ教員2名のペアによるチーム・ティーチングで行われる。

(柳圭相 兼任講師)
(金美善 兼任講師) <担当者の変更>

「朝鮮語Ⅰ」、「朝鮮語Ⅱ」で学んだ、基礎的な朝鮮語知識と中級レベルの聞く・話す・読む・書くの四技能をもとに、中級レベルの朝鮮語運用能力を身につけることによって、日常生活におけるより円滑なコミュニケーション能力を高めるとともに、さらに朝鮮文化への理解に努める。授業は、朝鮮語のネイティブ教員2名のペアによるチーム・ティーチングで行われる。

(柳圭相 兼任講師)
(金美善 兼任講師) <担当者の変更>

「フランス語Ⅲ」

初級フランス語の文法・語彙知識等をふまえて、より実践的なフランス語の読解・会話能力の涵養を目指す。既習の文法事項の再確認をしながら、仏和辞典を用いて中級レベルのフランス語の文章を読み解いていく講義形式の授業を一つの柱とし、また視聴覚教材等も使用しながら、場面に応じた簡単な日常会話を組み立てていく対話形式の授業をもう一つの柱とする。2名の教員が緊密な連携を取りながら、同一クラスを対象に週2回の講義を、それぞれ講読と会話とに振り分けて進めていく。

(重松健人 兼任講師)
(徳永雅 兼任講師)

「フランス語Ⅳ」

「フランス語Ⅲ」までの講義内容をふまえ、さらに高度なフランス語の読解・会話能力の涵養を目指す。学生の習熟度に応じて文法事項の再確認をしながら、新聞・雑誌記事や文学作品等を読みこなす読解力の養成を目指す講義形式の講読と、講読で得た知識を前提とした日常会話能力の養成を目指す対話形式の授業とが二本の柱となる。「フランス語Ⅲ」同様、2名の教員が緊密な連携を取りながら、同一クラスを対象に週2回、それぞれ講読と会話とに振り分けて進めていく。

(重松健人 兼任講師)
(徳永雅 兼任講師)

「スペイン語Ⅲ」

スペイン語の聞く、話す、読む、書く能力をさらにのばし、また、スペイン語圏の社会事情への理解を深めていく。授業は週二回で、そのうちの一回は日本人教員が担当し、おもに文法を学習する。さらにもう一回はネイティブ教員が担当し、既習の文法事項を会話で応用する。「スペイン語Ⅲ」では、比較級と最上級、関係代名詞、現在進行形、再帰動詞、現在完了をおもに学習する。

(小林貴徳 兼任講師)
(Jordi Tordera 兼任講師)

「スペイン語Ⅳ」

これまで以上に難易度の高いスペイン語文法とその応用を学ぶ。また、スペイン語圏の社会事情について、学生自らが調べ、教員がコメントする。授業は週2回で、そのうちの一回は日本人教員が担当し、おもに文法を学習する。さらにもう一回はネイティブ教員が担当し、既習の文法事項を会話で応用する。「スペイン語Ⅳ」では、受け身表現、点過去、線過去、未来形、間接話法、接続法現在の活用と用法、および命令法をおもに学習する。

(小林貴徳 兼任講師)
(Jordi Tordera 兼任講師)

「英語短期留学TRT」

留学経験を通して、異文化理解を深めるとともに、英語コミュニケーション能力の強化をはかる。留学の前後に、留学科目担当の専任教員による事前・事後指導を行い、留学の効果を高めるための教育を行う。約4週間のトロント大学への短期留学においては、英語コミュニケーション能力の向上のみならず、異文化との接触や現地の人々との交流を通して国際的な視野を身につけ、本学部の教育目標の一つである世界市民の一員としての自覚を促すことを目的とする。成績評価および単位認定方法は、①事前・事後指導における学習態度および成績の評価、②留学先大学での語学研修の成績、以上①②を留学科目担当の専任教員が総合的に判断し、最終評価を行う。

初級フランス語の文法・語彙知識等をふまえて、より実践的なフランス語の読解・会話能力の涵養を目指す。既習の文法事項の再確認をしながら、仏和辞典を用いて中級レベルのフランス語の文章を読み解いていく講義形式の授業を一つの柱とし、また視聴覚教材等も使用しながら、場面に応じた簡単な日常会話を組み立てていく対話形式の授業をもう一つの柱とする。同一クラスを対象に週2回の講義を、それぞれ講読と会話とに振り分けて進めていく。

<単独担当に変更>

「フランス語Ⅲ」までの講義内容をふまえ、さらに高度なフランス語の読解・会話能力の涵養を目指す。学生の習熟度に応じて文法事項の再確認をしながら、新聞・雑誌記事や文学作品等を読みこなす読解力の養成を目指す講義形式の講読と、講読で得た知識を前提とした日常会話能力の養成を目指す対話形式の授業とが二本の柱となる。「フランス語Ⅲ」同様、同一クラスを対象に週2回、それぞれ講読と会話とに振り分けて進めていく。

<単独担当に変更>

スペイン語の聞く、話す、読む、書く能力をさらにのばし、また、スペイン語圏の社会事情への理解を深めていく。授業は週二回で、そのうちの一回は日本人教員が担当し、おもに文法を学習する。さらにもう一回はネイティブ教員が担当し、既習の文法事項を会話で応用する。「スペイン語Ⅲ」では、比較級と最上級、関係代名詞、現在進行形、再帰動詞、現在完了をおもに学習する。

(溝田のぞみ 兼任講師) <担当者の変更>

(Analia Vitale 兼任講師) <担当者の変更>

これまで以上に難易度の高いスペイン語文法とその応用を学ぶ。また、スペイン語圏の社会事情について、学生自らが調べ、教員がコメントする。授業は週2回で、そのうちの一回は日本人教員が担当し、おもに文法を学習する。さらにもう一回はネイティブ教員が担当し、既習の文法事項を会話で応用する。「スペイン語Ⅳ」では、受け身表現、点過去、線過去、未来形、間接話法、接続法現在の活用と用法、および命令法をおもに学習する。

(溝田のぞみ 兼任講師) <担当者の変更>

(Analia Vitale 兼任講師) <担当者の変更>

「英語短期留学TRT(S)」 <科目名の変更>

留学経験を通して、異文化理解を深めるとともに、英語コミュニケーション能力の強化をはかる。留学の前後に、留学科目担当の専任教員による事前・事後指導を行い、留学の効果を高めるための教育を行う。春学期に約4週間のトロント大学への短期留学においては、英語コミュニケーション能力の向上のみならず、異文化との接触や現地の人々との交流を通して国際的な視野を身につけ、本学部の教育目標の一つである世界市民の一員としての自覚を促すことを目的とする。成績評価および単位認定方法は、①事前・事後指導における学習態度および成績の評価、②留学先大学での語学研修の成績、以上①②を留学科目担当の専任教員が総合的に判断し、最終評価を行う。

「英語短期留学TRT(F)」 <科目の追加>
留学経験を通して、異文化理解を深めるとともに、英語コミュニケーション能力の強化をはかる。留学の前後に、留学科目担当の専任教員による事前・事後指導を行い、留学の効果を高めるための教育を行う。秋学期に約6週間のトロント大学への短期留学においては、英語コミュニケーション能力の向上のみならず、異文化との接触や現地の人々との交流を通して国際的な視野を身につけ、本学部の教育目標の一つである世界市民の一員としての自覚を促すことを目的とする。成績評価および単位認定方法は、①事前・事後指導における学習態度および成績の評価、②留学先大学での語学研修の成績、以上①②を留学科目担当の専任教員が総合的に判断し、最終評価を行う。

「英語短期留学CAL(UCI)」 <科目名称の変更>
留学経験を通して、異文化理解を深めるとともに、英語コミュニケーション能力の強化をはかる。留学の前後に、留学科目担当の専任教員による事前・事後指導を行い、留学の効果を高めるための教育を行う。約4週間(70時間)のカリフォルニア大学アーバイン校への短期留学においては、英語コミュニケーション能力の向上のみならず、異文化との接触や現地の人々との交流を通して国際的な視野を身につけ、本学部の教育目標の一つである世界市民の一員としての自覚を促すことを目的とする。成績評価および単位認定方法は、①事前・事後指導における学習態度および成績の評価、②留学先大学での語学研修の成績、以上①②を留学科目担当の専任教員が総合的に判断し、最終評価を行う。

「英語短期留学CAL(UCD)」 <科目の追加>
留学経験を通して、異文化理解を深めるとともに、英語コミュニケーション能力の強化をはかる。留学の前後に、留学科目担当の専任教員による事前・事後指導を行い、留学の効果を高めるための教育を行う。約4週間(64時間)のカリフォルニア大学デイビス校への短期留学においては、英語コミュニケーション能力の向上のみならず、異文化との接触や現地の人々との交流を通して国際的な視野を身につけ、本学部の教育目標の一つである世界市民の一員としての自覚を促すことを目的とする。成績評価および単位認定方法は、①事前・事後指導における学習態度および成績の評価、②留学先大学での語学研修の成績、以上①②を留学科目担当の専任教員が総合的に判断し、最終評価を行う。

「英語中期留学HWI」 <科目の追加>
英語コミュニケーション能力の向上のみならず、留学によって体験する異文化との接触や現地の人々との交流を通して国際的な視野を身につけ、本学部の教育目標の一つである世界市民の一員としての自覚を促すことを目的とする。約13週間に亘ってハワイ大学にて集中的に英語を学ぶとともに、ハワイ大学の学生や地域の人々との交流、フィールドトリップなど様々な活動を通じて、英語力、異文化理解力を身につける。留学の前後に、留学科目担当の専任教員による事前・事後指導を行い、留学の効果を高めるための授業を行う。成績評価および単位認定方法は、①事前・事後指導における学習態度および成績の評価、②留学先大学での語学研修の成績の評価、以上①②を留学科目担当の専任教員が総合的に判断し、最終評価を行う。

<p>「朝鮮語短期留学」 留学経験を通して、異文化理解を深めるとともに、朝鮮語コミュニケーション能力の強化をはかる。留学の前後に、留学科目担当の専任教員による事前・事後指導を行い、留学の効果を高めるための教育を行う。4週間余りの延世大学への短期留学においては、朝鮮語コミュニケーション能力の向上のみならず、異文化との接触や現地の人々との交流を通して国際的な視野を身につけ、本学部の教育目標の一つである世界市民の一員としての自覚を促すことを目的とする。成績評価および単位認定方法は、①事前・事後指導における学習態度および成績の評価、②留学先大学での語学研修の成績、以上①②を留学科目担当の専任教員が総合的に判断し、最終評価を行う。</p>	<p>「英語中期留学NSW」＜科目の追加＞ 英語コミュニケーション能力の向上のみならず、留学によって体験する異文化との接触や現地の人々との交流を通して国際的な視野を身につけ、本学部の教育目標の一つである世界市民の一員としての自覚を促すことを目的とする。約15週間に亘ってニューサウスウェルズ大学にて集中的に英語を学ぶとともに、ニューサウスウェルズ大学の学生や地域の人々との交流、フィールドトリップなど様々な活動を通じて、英語力、異文化理解力を身につける。留学の前後に、留学科目担当の専任教員による事前・事後指導を行い、留学の効果を高めるための授業を行う。成績評価および単位認定方法は、①事前・事後指導における学習態度および成績の評価、②留学先大学での語学研修の成績の評価、以上①②を留学科目担当の専任教員が総合的に判断し、最終評価を行う。</p> <p>「英語中期留学OXF」＜科目の追加＞ 英語コミュニケーション能力の向上のみならず、留学によって体験する異文化との接触や現地の人々との交流を通して国際的な視野を身につけ、本学部の教育目標の一つである世界市民の一員としての自覚を促すことを目的とする。約20週間に亘ってオックスフォード大学にて集中的に英語を学ぶとともに、オックスフォード大学の学生や地域の人々との交流、フィールドトリップなど様々な活動を通じて、英語力、異文化理解力を身につける。留学の前後に、留学科目担当の専任教員による事前・事後指導を行い、留学の効果を高めるための授業を行う。成績評価および単位認定方法は、①事前・事後指導における学習態度および成績の評価、②留学先大学での語学研修の成績の評価、以上①②を留学科目担当の専任教員が総合的に判断し、最終評価を行う。</p> <p>「朝鮮語短期留学A」＜科目名称及び科目内容の変更＞ 留学経験を通して、異文化理解を深めるとともに、朝鮮語コミュニケーション能力の強化をはかる。留学の前後に、留学科目担当の専任教員による事前・事後指導を行い、留学の効果を高めるための教育を行う。約3週間に亘る延世大学への短期留学においては、朝鮮語コミュニケーション能力の向上のみならず、異文化との接触や現地の人々との交流を通して国際的な視野を身につけ、本学部の教育目標の一つである世界市民の一員としての自覚を促すことを目的とする。成績評価および単位認定方法は、①事前・事後指導における学習態度および成績の評価、②留学先大学での語学研修の成績、以上①②を留学科目担当の専任教員が総合的に判断し、最終評価を行う。</p> <p>「朝鮮語短期留学B」＜科目の追加＞ 留学経験を通して、異文化理解を深めるとともに、朝鮮語コミュニケーション能力の強化をはかる。留学の前後に、留学科目担当の専任教員による事前・事後指導を行い、留学の効果を高めるための教育を行う。約6週間に亘る延世大学への短期留学においては、朝鮮語コミュニケーション能力の向上のみならず、異文化との接触や現地の人々との交流を通して国際的な視野を身につけ、本学部の教育目標の一つである世界市民の一員としての自覚を促すことを目的とする。成績評価および単位認定方法は、①事前・事後指導における学習態度および成績の評価、②留学先大学での語学研修の成績、以上①②を留学科目担当の専任教員が総合的に判断し、最終評価を行う。</p> <p>「短期留学生特別科目(English)」＜科目の追加＞ 4週間～5週間程度の短期留学（英語）に参加し、帰国した学生を対象に、留学において修得した言語運用能力のうち、さらに向上させるべき、聞く・話す・読む・書くのスキルについて充実することを目的とした講義を行う。留学に参加する前に受講していた科目の内容や、留学先での学習内容をふまえ、継続的に学習するための課題を提供し、授業内での実践を経て言語運用能力の向上を図る。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

「企業倫理」

企業不祥事の増加傾向から企業の社会的責任（CSR）が問われている。このような問題が起きると、これまで長年構築してきたその企業の信頼やブランドは、一瞬にして崩壊し、想像を絶するダメージを被ってしまう。そこで、この授業では学術的な側面から企業倫理の重要性を説明した上で、ケーススタディやディスカッションを行う。

（Martin Collick 兼任講師）
学術的な側面から企業倫理の定義と意義、企業倫理の重要性を説明する。

（石田 寛 兼任准教授）
自らのビジネス経験を踏まえて、ケーススタディやディスカッションを通じてモラルセンスの重要性を気づくよう授業を進めていく。

「Business Ethics」

企業不祥事の増加傾向から企業の社会的責任（CSR）が問われている。このような問題が起きると、これまで長年構築してきたその企業の信頼やブランドは、一瞬にして崩壊し、想像を絶するダメージを被ってしまう。そこで、この授業では学術的な側面から企業倫理の重要性を説明した上で、ケーススタディやディスカッションを行う。

（Martin Collick 兼任講師）
学術的な側面から企業倫理の定義と意義、企業倫理の重要性を説明する。

（石田 寛 兼任准教授）
自らのビジネス経験を踏まえて、ケーススタディやディスカッションを通じてモラルセンスの重要性を気づいてもらえるように授業を進めていく。

「短期留学生特別科目 (Chinese)」 <科目の追加>

4週間～5週間程度の短期留学（中国語）に参加し、帰国した学生を対象に、留学において修得した言語運用能力のうち、さらに向上させるべき、聞く・話す・読む・書くのスキルについて充実することを目的とした講義を行う。留学に参加する前に受講していた科目の内容や、留学先での学習内容をふまえ、継続的に学習するための課題を提供し、授業内での実践を経て言語運用能力の向上を図る。

「企業倫理」 <共同担当から単独担当に変更のため内容の変更>

現代の企業経営が直面する絶え間ない企業不祥事、リコール、隠蔽工作などの諸問題を総合的に分析する。最近の「企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility:CSR)」という時代の到来に伴い、21世紀の企業経営にとって新しい経営スタイルとは何か？それは「CSR経営」であり、時代遅れの企業戦略と形骸化した組織では、「CSR経営」を実現することは不可能である。このような状況を踏まえ授業では、これまで実施してきた数多くの企業へのコンサルテーション実績から学んだ内容を盛り込み、今後受講生がビジネス社会で企業不祥事に巻き込まれないで生き抜くことができるよう、ノウハウを伝授する。また、この授業では、ロールプレイやディスカッションを頻繁に行う。

「Computer Practice」 <科目の追加>

この講義ではコンピューターのオペレーティング システム (Microsoft Windows) とソフトウェア (Microsoft Office) の基本的な操作を提供し、コンピューターの基本的なスキルを身につける。Microsoft Windows の基本操作、Microsoft Word の基本操作、ドキュメントの準備、レポート作成、Microsoft Excel の基本操作、テーブルとグラフの作成、関数の使用、データベースの Microsoft Excel での処理、Microsoft Excel を使用したレポート作成、Microsoft PowerPoint の基本操作、実用化、Microsoft PowerPoint を使用してレポートを作成する。授業は英語で行う。

「Business Ethics」 <共同担当から単独担当に変更のため内容の変更>

現代の企業経営が直面する絶え間ない企業不祥事、リコール、隠蔽工作などの諸問題を総合的に分析する。最近の「企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility:CSR)」という時代の到来に伴い、21世紀の企業経営にとって新しい経営スタイルとは何か？それは「CSR経営」であり、時代遅れの企業戦略と形骸化した組織では、「CSR経営」を実現することは不可能である。このような状況を踏まえ授業では、これまで実施してきた数多くの企業へのコンサルテーション実績から学んだ内容を盛り込み、今後受講生がビジネス社会で企業不祥事に巻き込まれないで生き抜くことができるよう、ノウハウを伝授する。また、この授業では、ロールプレイやディスカッションを頻繁に行う。授業は英語で行う。

「Basic Management」 <科目の追加>

本科目は、核となる経営原理の基礎を理解し、あらゆる職業分野に役立つ経営スキルの向上を目的とする。具体的には、経営の歴史と今日の課題、達成目標や戦略の設定、組織構造と文化、リーダーシップ、意思決定・伝達・社会的ネットワーク、集団による作業、モチベーション、組織統制と業績、戦略的な人的資源管理などのテーマを取り上げ、①経営分野における基本理論と研究結果を理解する力、②基本的な経営原理を各分野に応用する力、③学生間で学識ある有意義な議論を行う力を高めること、また、④効果的に聞き・話し・書く力を身につけ、情報を専門的に伝え建設的な姿勢で批判を交わす力を養うことを目指す。授業は英語で行う。

「ヨーロッパの宗教と文化」 <科目の追加>

今日グローバルスタンダードと呼ばれるものの多くはヨーロッパに由来する。それは大航海時代を経て西ヨーロッパ諸国が、アジア・アフリカ・南北アメリカに植民地を獲得し、20世紀に至るまで支配し続け、近代化を成し遂げ、近代市民社会の枠組みを形成したからである。このヨーロッパの宗教と文化を知らずして、現代日本社会と現代世界を知ることは出来ない。ヨーロッパとは何か？この問いに迫るのが、本講義である。その意味でヨーロッパ全体を扱うのではなく、主に西ヨーロッパの宗教と文化に焦点を当てた講義となる。

「協働で学ぶキャリアデザイン」 <科目の追加>

大学生に必要とされる、グローバルな視点での社会人基礎力を養成するため、国籍という枠組みを取り払い、協働で物事に取り組める人材となるための素地を身につける。授業は、グループワークをベースとする。キャリアデザインをテーマとする課題について、受講生はグループワークを行う中で、ディスカッションの技能及び結論や結果を導き出すプロセスを学ぶ。

「Religion and Culture in Europe」 <科目の追加>

今日グローバルスタンダードと呼ばれるものの多くはヨーロッパに由来する。それは、西ヨーロッパ諸国が大航海時代を経てアジア・アフリカ・南北アメリカに植民地を獲得し、20世紀に至るまで支配し続け、近代化を成し遂げ、議会制民主主義などの近代市民社会の枠組みを形成したからである。このヨーロッパの宗教と文化を知らずして、現代日本社会と現代世界を知ることは出来ない。ヨーロッパとは何か？この問いに迫るのが、本講義である。その意味でヨーロッパ全体を扱うのではなく、主に西ヨーロッパの宗教と文化に焦点を当てた講義となる。授業は英語で行う。

「Japanese Phonetics and Phonology」 <科目の追加>

本科目は、日本語の音声論と音韻論研究における主要テーマの概要理解を目的とする。また、コンピューターを使用した音声分析器の操作方法を習得することを目指す。具体的には、音響音声学、調音音声学、聴覚音声学、一般化された規則に基づく様々な視点から音に関する多様な現象を取り扱う音韻論の各分野を取り上げる。言語を学ぶ際、アクセントとモーラ拍リズムの習得は難しいため、本科目は高低アクセントに重点をおいて授業を行う。これにより、日本語の発音を大きく改善する可能性が期待できる。授業は英語で行う。

「Politeness in Japanese and English」 <科目の追加>

本科目では、敬語と使い分けを含めた日本語の敬意表現について議論することを目的とし、敬意表現の概念、歴史的背景、その体系を検証する。また、敬意表現の概念とその使い分けについて、英語と日本語における差異を明らかにすることを目指す。具体的には、①敬意表現の概念、②敬意表現の始まり、③日本語における敬意表現、④敬語とその使い分けの例、⑤英語・日本語における敬意表現とその根本的差異をトピックとして取り上げる。グループディスカッションも交え、自らの意見を形成する力を身につける。授業は英語で行う。

「Sentence and Meaning in Japanese」 <科目の追加>

本科目は、文構成の言語学的分析を示すことを目的とする。文とは語順からのみ構成されるものではなく、表層構造に隠された様々な特性から成り立っており、これを理解することを目指す。具体的には、①日本語の不変詞と文中におけるその役割、②視点と文構成、③広い視点と文法用語を取り上げる。グループディスカッションも交え、自らの意見を形成する力を身につける。授業は英語で行う。

「Japanese Psychology」

この授業では、日本の文化や社会制度に関連する心理学の研究が紹介される。主に、子どもの発達に焦点が当てられ、日本のメディア、学校教育、家族制度、学校生活などを含む、子どもの発達に影響を及ぼすさまざまな要因を議論する。心理学の観点から日本人を理解することを目標とする。以下の流れで授業を行う。概説、子どもの発育とメディア、認知的発達と日本の学校教育、日本の家族制度と子どもの発育に及ぼす効果、日本の学校における仲間関係と適応、研究課題。

「Japanese Psychology A」 <科目の追加>

本科目では、異文化間心理学的な立場から日本文化を見る視点を示していく。学生が、異文化としての日本文化を科学的に理解し、授業活動を通して、日本が持つ本質的側面を楽しむことを目指す。各講義では、自己の社会心理、自己概念の文化構造、文化的慣行、価値観、私たちの共通性と相違性、感情表現と文化、教育と社会的存在といったトピックを取り上げ、学期後半には小学校を訪問し、それに基づいたディスカッションを行う。また、異文化への適応に関して、私たちの幸福感・充足感の源についても話し合う。授業は英語で行う。

「Japanese Psychology B」 <科目名称及び科目内容の変更>

本科目では、心理学の研究結果の中で、その他多くの分野に応用できる可能性のあるものを取り上げる。特に、私たちはどのように行動を修得するのか、個々が持つ本質的な相違点とは何か、いつどのように感情を感じるのか、社会状況が私たちの自己定義に及ぼす影響力について考察する。各講義において、世界に対する認識、認識と行動による学習、パーソナリティ、感情を表す共通のサイン、社会的動物たること、自分とは誰なのか、社会の一員となること、生きることの厳しさ、豊かに生きるとは、社会状況、異文化間心理学、コミュニケーションといったトピックを扱い、人間は物理的な環境、人間関係、文化的環境など、その人を困む環境にどれほどの影響を受けるのかについて、学生が理解することを目指す。授業は英語で行う。

「Special Topics in Japanese Studies A」 <科目の追加>

本科目では、日本の文化的価値観、規範、慣習、また民間伝承、民俗学、人文社会科学が果たしてきた役割を示すことで、文化的・社会的テーマや日本社会の動きを探っていく。日本文化研究の流れ、前近代の日本と現代の日本、家族・親族関係の移り変わり、前近代の日本文化、現代の日本文化に見られる変化、現代文化と大衆文化、価値観の対立と社会問題など、日本文化の古典的問題から現代の社会文化的傾向まで、幅広いテーマを扱う。授業は英語で行う。

「Special Topics in Japanese Studies B」 <科目の追加>

本科目では、国際的に見た日本について、過去100年の歴史をさかのぼって示すことで、学生が日本の近代史を理解することを目的とする。各講義では、日本の近代史に関する歴史認識問題、植民地主義、第一次世界大戦、民族、国際組織、国際化、満州事変と満州国、海軍軍縮、汎アジア主義、枢軸国関係、同盟国による日本占領、戦後の日本、戦争の記憶と今日の東アジアの国際関係をテーマとする。授業は英語で行う。

「Shintoism」 <科目の追加>

神道は、日本固有の宗教であり自然信仰であると考えられることが多いが、国家神道という名の下では、日本の植民地支配を説明する超保守的な政治イデオロギーとしても知られている。本科目は、現在の神道と過去の神道が持つ複雑性について、神社、神、神話、儀式を中心に探っていくことで、過去と現在における神道について批判的に考えることを目的とする。また、神道と仏教についての知識、それぞれが日本文化において占める位置についての知識を深め、読み書きと自己表現の力を高めることを目指す。授業は、視覚資料を交えた講義、セミナー、フィールドトリップを組み合わせて行う。授業は英語で行う。

「Japanese Pop Culture」<科目の追加>

本科目は、グローバリゼーション、異文化受容、トランスカルチュラルリズムについて、批判的に思考することを目的とする。ジャパン・クール戦略と不満、80年代から現代のファッションデザイン、世界各国の日本食レストラン、欧米の想像における日本食、日本のアニメ、漫画、JポップとJロックをテーマとする。講義内でドキュメンタリー等の映像も扱い、テーマ別グループディスカッションを行う場合もある。学期末には、学生によるプレゼンテーションを行う。授業は英語で行う。

「外交政策論」<科目の追加>

多極化する国際社会の現状を考察することにより、世界政治の本質をつかみ取るとともに、日本外交を如何にすれば強化できるか様々な角度から検討する。この講義を聴講することにより、外交とは何かが理論と実践の両面で明確になる。また、日本外交の抱える問題につき社会人のレベルで議論できる知識を修得することをめざす。同時に将来外交官や国際機関の職員になることを目指す人への心構えと予備的な知識の授与をも目指す。交渉力、雄弁術、レトリック、リーダーシップ、紛争解決力、社交という外交を構成する諸要素は政治、ビジネスを目指す人にも有用なものとなる。

「EU地域統合論」<科目の追加>

この講義の目的は次のとおり。1: EUの成立から今日に至る地域統合体としての歴史の流れを理解する。2: EUの地理的拡大について理解する。3: EUの深化、つまり共通政策の増加と発展、について理解する。4: EUという政体をどのように把握すべきか、についてこれまで行われてきた議論を理解する。また、この講義は以下の構成要素から成り立つ。
1. 「ヨーロッパ」概念、EUそのもの、および現在の欧州における現状の概説
2. EUの今日までの統合の歴史の概説
3. EUの統合を把握しようとした国際関係論上の理論についての解説。

「International Relations of Japan」<科目の追加>

本科目では、多極化する今日の世界における政治体制を分析することで、現代社会の政治の本質を探る。また、日本の外交関係を強化する手段と方策についても考察する。本講義を履修することで、学生は、日本の外交政策について、理論と実践の両方においてよりよく理解することができるようになり、事業経営に携わる人々と同等のレベルにおいて、様々な日本の外交問題について議論する力を身につけることができる。将来的に外交官や国際組織の職員を目指す学生にとっても役立つ講義内容となる。授業は英語で行う。

「Theories and Debates in the Studies of Int'l Relations」<科目の追加>

本科目では、国際関係を研究する上で中心に位置する理論と議論について、学生が高度な知識を身につけ、また理解を深めることを目指す。最終的には、冷戦後の世界に見られる現象から派生した分野における主要な議論について分析し、自らの見解をまとめることを目標とする。本科目前半では、国際関係の主要な議論を詳細に考察することで学生の分析能力を高め、後半では、それまでに養った分析能力を使い、国際関係の重要な議論や問題への対処、分析を行う。授業は英語で行う。

「Japan's Emigration Policy and Japanese Immigration」 <科目の追加>

本科目は、1世紀にわたる日本の海外移民政策、およびアメリカにおける日本移民の歴史についての入門サーベイクースである。明治維新から今日に至るまでの日本の海外移住政策と、アメリカにおける日本移民を取り巻く状況や経験をなぞることで、学生が、日本人移民について、特にアメリカへの移住者に関して、基本的な知識を習得することを旨とする。また、アメリカ社会の変化と国内政策についても、学生の理解を深めることを目的とする。授業は英語で行う。

「International Security」 <科目の追加>

本科目は、国際安全保障に関する主要問題についての入門科目である。安全保障の概念と現代に至るその変遷について、いくつかの理論的議論を取り上げる。各講義では、安全保障の概念、現実主義と批判理論、現代の戦争と戦略の発展、人間の安全保障、冷戦後の武力紛争、暴動と鎮圧、テロリズム、大量破壊兵器と核戦略、環境の安全保障、アジア太平洋地域の安全、介入と守る責任といったトピックを取り上げ、最終的には、21世紀の安全保障の展望についてまとめることを目的とする。授業は英語で行う。

「Foreign Policy Analysis」 <科目の追加>

本科目は、外交政策の理論と実践に関する入門科目である。外交政策の原点、理論的概念、政策過程を分析する。各講義では、外交政策の概念、外交の歴史、外交政策理論と過程、冷戦時代からポスト冷戦時代にかけての外交、危機に対する外交、諜報活動、軍縮と人権に関する外交政策、貿易・国際政治経済・環境に関する外交、多国間外交、日本の対米・中・豪外交政策といったトピックを取り上げ、最終的には、21世紀の外交政策について考察する。授業は英語で行う。

「Environmental Governance in the European Union」 <科目の追加>

本講義の目的は次のとおり。1. 環境問題を深く認識する。2. 環境政策のアイデアと方法を理解する。3. EUにおいて一般的な環境政策の策定方法を学ぶ。4. EU の国際環境交渉の立ち位置を理解する。5. 環境ガバナンスに自分の意見を持つ。またこの講義は以下の構成要素から成り立つ。1. EU 統合、EUの主要機関、EU の意思決定、 2. EU 環境政策開発、特に EU 条約と EU の環境アクションプログラム、3. EU 拡大と環境政策との関係、4. 最近の環境とエネルギーに関する重要な動き。(例: 環境政策の統合と EU の気候エネルギーパッケージ)、5. EU の環境ガバナンス。授業は英語で行う。

「Minorities in Japanese Society」 <科目の追加>

一般に、日本は単一民族社会であると考えられているが、なぜそのような認識に至ったのか。その理論的根拠としてよく引き合いに出されるのが「単一民族論」であるが、これは第二次世界大戦後に現れた理論であり、歴史的視点から見ても不十分である。本科目では、先住民族のアイヌ、部落民、琉球民族、日本に住む韓国・台湾・中国人など、「マイノリティ」の歴史的レンズを通して日本の「裏側」を探り、こういった人々の歴史的背景を学ぶとともに、彼らが現在抱える問題や葛藤を理解することを目的とする。さらに、近代国民国家、植民地主義、民族性、文化、アイデンティティ、同化、イデオロギーの概念についても議論する。より広い理論的枠組みとしては、日米関係についても取り上げる。両国の関係は、日本社会および同社会の「マイノリティ」に対する扱いを理解する上で欠かすことができない。授業は英語で行う。

「Special Topics in Japanese Society」

「国際マーケティング論」

伝統的な国際マーケティングと対比してグローバル・マーケティングならではの特徴を戦略特性分析により明らかにすることを目標とする。新興市場国系企業の成長を考慮に入れた世界企業間の国際戦略提携関係の変化、M&Aの選択ルール、グローバル・デファクト・スタンダード競争、インターネット普及に伴うマーケティング手法の革新、サプライ・チェーン・マネジメント、製品のモジュール化とインテグラル化など、比較的新しい事象を取り上げ、従来型の国際マーケティングの理論や分析手法で果たして説明可能かどうか、を吟味する。業界、製品市場、企業、国別市場を分析単位として洞察する。

「Social Welfare in Japan」<科目の追加>

本科目は、日本のソーシャルワークと社会政策を紹介することを目的とし、障がい者、高齢者、児童と家族、労働者、貧困に関する歴史および社会政策・プログラムを取り上げる。また、様々なサービスを提供し、サービスを受ける人々を擁護する日本のソーシャルワーカーが担う役割にも目を向けるとともに、日本の社会保障制度が世界でどういった位置を占めるのかを検証するため、国際的な比較も交える。具体的には、日本の社会福祉の歴史、社会福祉法とプログラム、社会福祉の運営、高齢者・児童と家族・障がい者を対象とした社会福祉プログラムおよび介護保険、ソーシャルワーカーという専門職と助手、日本の社会問題、日本の社会福祉政策の方向性といったテーマを扱う。授業は英語で行う。

~~「Special Topics in Japanese Society」<科目の廃止>~~

「The United States and East Asia」<科目の追加>

本科目は、東アジアに対する米国の安全保障・経済政策を検証し、同地域における米国の影響力に現在変化をもたらしている要因を考察することで、米国と東アジアの関係とその将来的見通しを批判的に評価することを目的とする。具体的には、①東アジアに対する米国の経済・安全保障政策、②東南アジア・北東アジアに対する米国の政策に影響を及ぼす様々な要因、③特定の二国間関係と地域組織が米国の東アジア政策に及ぼす影響を理解し、④東アジアにおける現在および今後の米国の影響力を批判的に評価することを目指す。授業は英語で行う。

「国際市場戦略論」<科目名称及び科目内容の変更>

日本企業が世界市場で競争して勝利を収めるには、どういった市場戦略が必要であろうか。市場参入戦略、マーケティング戦略、製品戦略などから考察してみる。対象とする市場には、先進国市場、新興国市場、BOP市場を扱う。競争プレイヤーには、日本企業、欧米企業、新興市場国を母国とする企業を取り上げる。対象産業／製品には、製造業はもとより、ソフト開発、ビューティビジネスなど多岐にわたる。こうして、豊富な題材を多面的視点から分析し、企業の本国、進出先国市場、海外事業対象製品、経営機能別戦略から発見した結果を体系化して、国際市場戦略に勝つためのルールを編み出し、日本から世界に視野を広げることを目的とする。

「国際マーケティングミックス政策」<科目の追加>

伝統的な国際マーケティングと対比してグローバル・マーケティングならではの特徴を戦略面を中心にして明らかにすることが本講義の目的である。韓国、台湾、中国の企業の躍進による世界企業間の国際戦略提携関係の変化、インターネットの普及に伴うマーケティング手法の革新、世界消費者のニーズ対応と競争激化に対応したサプライ・チェーン・マネジメントなどの比較的新しい事象をこれまでの国際マーケティング理論で果たして説明可能かどうかを吟味することで、理論的側面に興味を持たせる一方、具体的な業界、製品市場、企業、国別市場を洞察することで受講生に授業内容が理解しやすくなるよう心がけたい。

「組織行動論」<科目の追加>

本科目は「組織のなかのひとの行動」を研究対象とし、ひとがイキイキと組織で活動するにはどのようなことが必要になるのかに関する理論を提供している。学生自身もゼミ運営、クラブやサークル活動、アルバイト先での勤務など、何らかの形で様々な人々と係わりをもって日々行動している。この講義を通じて、これまで立ち返って考えることのなかった自分や他人の行動を論理的に分析する力を身につけてもらい、より良い行動を学生自身が取れるように、そして周りのひとにも良い働きかけができるようになることを目指す。

「国際ビジネスコミュニケーション」＜科目の追加＞

国際ビジネスでの英語による written communication の基本を学習する。言語やレトリック、商学（国際ビジネス）、英米の文化、コミュニケーションの学際的な観点から、国際ビジネスコミュニケーションにアプローチする。言語、文化、コミュニケーションなどの「ソフトパワー」で企業が国際ビジネスでの信頼を得る重要性を説く。我が国において、国際的に英語を駆使し英語によるコミュニケーションを行っているビジネスの分野は、その頻度・量からみて、貿易業（商社など）および貿易関連業（外国為替銀行、海運・空運会社、海上保険会社など）に集中している。したがって本講では、貿易取引のいろいろな場面の展開と、その中で必要な用語、英語通信文、コミュニケーションの基本を学ぶ。

「EU地域開発」＜科目の追加＞

ヨーロッパの経済・政治的統合は、1952年に6カ国からなる「石炭鉄鋼共同体」を発生点として発展、現在では、多くの分野で権限を持つ27カ国の「欧州連合」となり、「発展途上連邦」と言われている。未だ克服されていない単一通貨ユーロの危機が世界経済の「火薬庫」となっているが、ヨーロッパの国際協力の実績はTPPやFTA等の国際連携を目指す日本にとっても参考になることがある。この科目で扱われる地域開発政策はEU全体の地域間格差縮小を目的とし、それに年間約500億ユーロ（EU予算全体の3分の1）もの資金が費やされている。EUの地域開発政策は日本ではあまり知られていないが、他の国々（中国、インド、ブラジル、ロシア）もEUの例を参考にしている。地域開発政策は、経済的効果の他に、加盟国の行政に影響を与える上、EU間の国民の団結面に於いても大切であることを学ぶ。

「EU競争政策」＜科目の追加＞

ヨーロッパの経済・政治的統合は、1952年に6カ国からなる「石炭鉄鋼共同体」を発生点として発展、現在では、多くの分野で権限を持つ27カ国の「欧州連合」となり、「発展途上連邦」と言われている。未だ克服されていない単一通貨ユーロの危機が世界経済の「火薬庫」となっているが、ヨーロッパの国際協力の実績はTPPやFTA等の国際連携を目指す日本にとっても参考になることがある。この科目で競争政策を扱う。競争政策は公平な競争の場を作り上げることを目指している。EUの経済発展に重要な共通市場では効率的な競争がなければ、ヨーロッパの持続的成長は不可能であろう。企業にイノベーションや拡大を促すのは競争である。補助金・企業間協定・企業の不正行為・合併・独占、全ての競争政策の分野を実践例を挙げて詳しく説明する。

「現代の総合商社」＜科目の追加＞

世界を相手にあらゆる商品を取り扱い巨大なビジネスを実現するというイメージを持ち、就職先としても人気の高い「総合商社」だが、商社活動は経済構造の変化を色濃く投影している。商社の機能、活動の変遷を、具体的な体験などを織り込みながら議論し、現在進行中の日本経済・世界経済の構造とその変化を明らかにする。この講義を通して、受講生は、総合商社の活動を理解し、併せて経済構造のダイナミクスを理解することを目的とする。

<p>「Japanese Business A : Lecture」 この授業の目的は、日本の企業や経営の概要について、歴史的、経済的、社会的な文脈において説明することであり、経済やビジネスに関する背景知識を持たない学生も対象とする。このテーマに関する様々な側面について説明するとともに、「問題点」の存在する分野に特に注目する。授業では、近年の変化が、国内的に、または体外的な世界との関係の両方において、どのような影響を日本に及ぼしているのかについて評価することを試みる。</p>	<p>「国際経済事情と日本」<科目の追加> 世界一の経済大国・米国や、ギリシャの債務問題で大きく揺れた欧州、産油国が集積する中東、人口やGDPで存在感を示す中国やアジアなどの、タイムリーな経済事情を学び、日本経済への影響について考える。さらに、国際経済についての新聞各紙の論評を比較し、学生各自の主張を問う。また、WTOやFTA、TPPなどを題材に貿易・投資を中心とした日本の通商課題について考え、総合商社や資源大手の国際ビジネスの実情を知る。通商白書(経産省)や外交青書(外務省)を通じ、日本の立ち位置を確認するとともに、日々の国際経済報道に敏感な人材の育成をめざす。</p> <p>「Regional Policy in the EU」<科目の追加> ヨーロッパの経済的・政治的統合は、1952年、6ヶ国からなる欧州石炭鉄鋼共同体に始まった。現在では、27ヶ国からなる欧州連合となり、多くの地域において影響力を持ち、連邦化にさらに近づいている。未解決のユーロ通貨危機はまだ世界経済に暗い影を落としているが、ヨーロッパで成し遂げられた国際的な協力関係には、TPPやFTAといった国際的な協定に加盟しようとする日本にとっての教訓がある。本講義では、EUの地域開発政策を取り上げる。同政策の目的は、EU内での地域経済格差を縮小することであり、毎年、500億ユーロ（EU予算の3分の1）がこの取り組みに費やされている。この政策は日本ではあまり知られていないが、中国、インド、ブラジル、ロシアなどの各国は、EUの経験が積極的に学ぼうとしている。この政策は、経済的な効果のみならず、加盟国の行政にも影響を及ぼし、EU加盟国の人々の団結という意味でも重要性を持つ。各講義では、EUの地域開発政策とその基本原理、各組織および各国政府の役割、予算執行、各国の政策実行、将来の展望などのトピックを取り上げる。授業は英語で行う。</p> <p>「Industrial Policy in the EU」<科目の追加> ヨーロッパの経済的・政治的統合は、1952年、6ヶ国からなる欧州石炭鉄鋼共同体に始まった。現在では、27ヶ国からなる欧州連合となり、多くの地域において影響力を持ち、連邦化にさらに近づいている。未解決のユーロ通貨危機はまだ世界経済に暗い影を落としているが、ヨーロッパで成し遂げられた国際的な協力関係には、TPPやFTAといった国際的な協定に加盟しようとする日本にとっての教訓がある。本講義では、EUの産業政策を取り上げる。産業政策は、経済効果の向上を目指し、経済構造に影響を及ぼそうとするものである。最初に、産業政策に対する従来型アプローチと近代的アプローチの区別を行い、次に、EUと日本それぞれの従来型アプローチの例を示す。そして、現在EUの様々な政策（競争、中小企業、地域開発、エネルギー、「欧州2020」戦略等）において用いられている近代的、水平アプローチを示す。授業は英語で行う。</p> <p>「Japanese Business A」<科目名称及び科目内容の変更> 本科目では、日本のビジネス慣行と制度について、その歴史的・経済的・社会文化的文脈における概要を示す。日本の組織、日本における外国の組織、そしてこれらの組織で働くまたは仕事を求める個人が現在直面している問題について、学生の理解を深めることを目指す。主に、組織文化、人材・生産管理、知識管理・製品開発、日本市場と日本におけるマーケティング、「日本的」職場での勤務、海外展開する日本のビジネス・日本に拠点を置く外国のビジネス、女性・人種民族的マイノリティ・外国人の雇用といったトピックを取り上げ、最終的には学生によるプレゼンテーションを行う。授業は英語で行う。</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

「Japanese Business B : Seminar」

この授業では、日本の企業と経営の分野における近年の展開や問題点について歴史的、国際的な視点から説明する。日本のビジネスとマネジメントに関するあるいくつかの具体的なトピックを、秋学期開講「Japanese Business A: Lecture」よりもさらに深く検証する。トピックは、産業構造、企業間関係、産業政策、労使関係、金融制度、マーケティングと流通、そして日本の国際貿易とビジネスの関係を含む。受講者は授業内プレゼンテーションにむけてトピックを用意する。

「Japanese Business B」 <科目名称及び科目内容の変更>

本科目では、日本の組織と日本でビジネス展開する外国の組織で現在起こっている問題と、これら組織に特有の慣行に重点を置く。日本での就職または日本の組織とのビジネスを考えている学生のために、実際の日本のビジネスエチケットについても触れる。主に、オペレーションとサプライチェーンの管理、イノベーション・製品開発・知識管理、マーケティングと消費者行動、ジェンダーの平等と女性の雇用、人種民族的差別・マイノリティの雇用、外国人の雇用・多文化的職場環境の整備、海外で働く日本人、現代の日本組織文化といったトピックを取り上げ、最終的には学生によるプレゼンテーションを行う。授業は英語で行う。

「Management A」 <科目の追加>

本科目は、組織行動の原理を紹介し、あらゆる職業分野に役立つ経営スキルの向上を目的とする。具体的には、パーソナリティと価値観、職業意識や行動、モチベーション、感情的要素、集団による作業、多様性とその管理、対立と話し合い、意思決定と創造性、リーダーシップと権力などのテーマを取り上げ、①組織行動における基本理論と研究結果を理解する力、②組織行動の原理を各分野に応用する力、③多様な集団において効率的、創造的に働く力、④指導力、チームワーク能力、コミュニケーション能力、⑤学生間で学識ある有意義な議論を行う力を高めること、また、⑥効果的に聞き・話し・書く力を身につけ、情報を専門的に伝え建設的な姿勢で批判を交わす力を養うことを目指す。授業は英語で行う。

「Management B」 <科目の追加>

本科目は、戦略的経営、組織構造・設計、組織文化を紹介し、あらゆる職業分野に役立つ経営スキルの向上を目的とする。具体的には、戦略的経営のレベルやタイプ、外部・内部分析、技術的側面、国際的戦略、組織業績と職業倫理、戦略実行、組織構造と文化・その変化といったテーマを取り上げ、①戦略的経営と組織行動における基本理論と研究結果を理解する力、②組織の成功理由を説明する力、③組織業績の決定要因を理解し体系的に考える力、④戦略的経営と組織行動の基本原則を各分野に応用する力、⑤多様な集団において効率的、創造的に働く力、⑥学生間で学識ある有意義な議論を行う力を高めること、また、⑦効果的に聞き・話し・書く力を身につけ、情報を専門的に伝え建設的な姿勢で批判を交わす力を養うことを目指す。授業は英語で行う。

「International Management」 <科目の追加>

本科目は、国際的な組織や指導者が直面する好機や課題を紹介し、あらゆる職業分野に役立つ経営スキルと異文化に対する柔軟性の向上を目的とする。具体的には、①国際経営と関連分野における基本理論と研究結果を理解する力、②国際理論・研究や異文化に関する理論・研究を各分野に応用する力、③国際的・多文化的な環境に適応し、同環境で優れた能力を発揮する力、④多様な集団において効率的、創造的に働く力、⑤学生間で学識ある有意義な議論を行う力を高めること、また、⑥効果的に聞き・話し・書く力を身につけ、情報を専門的に伝え建設的な姿勢で批判を交わす力を養うことを目指す。授業は英語で行う。

「アジアメディア文化論」

日中の歴史認識の溝が深刻だった10年ほど前の中国での取材経験やその取材がきっかけで関わるようになったNPO活動で知った中国の若者の姿から、中国が世界国家としての自信をつけつつあることが感じられる。この中国の変化を認めるときメディアの関わりを見逃すことはできない。ここではアジアで大きな存在となってきた中国メディアを取り上げる。受講生はこの授業を通して、「メディアは民主国家の象徴である」ことを再認識する。

「アジアの女性とジェンダー」

アジアの各地域における女性の歴史に目を向け、過去と現在を対比し、それぞれの社会が抱えている問題を明らかにする。新興国として注目される中国、その周縁に置かれている台湾、そして西アジアなど、それぞれの地域における、女子教育、女性の身体、女性解放、女性の労働、文学・芸術、女性の政治参加、女性の信仰、女性にとっての婚姻・家庭等について、その変遷と現状をとらえる。同時にアジアの諸地域相互の関係にも触れる。

「アジアメディア文化論」＜オムニバスに変更のため内容を変更＞

(概要) アジアは、いまダイナミックな変化のうねりの中にある。この変化を促しているのがメディア。新聞、雑誌の活字、ラジオ、テレビの放送、そしてインターネットの電子などがそれぞれの機能をフル稼働させている。なかでも国境がない電子メディアだと情報は瞬時に世界を駆け巡り、国家基盤を揺るがしてしまう。国内の民主化を促し、資本主義的価値観へ同質化させ、アジアをどんどん変えている。講義では、ジャーナリストとしてアジアの取材先で出合ったケースを使ってメディアの機能や役割を取り上げる。

(オムニバス方式／全15回)

(古森 勲 兼任講師／5回)

変化の激しい国際情勢を国情の違いからそれぞれの国のメディアがどのように扱っているか。特派員や海外取材した記者の経験を紹介し、講義全体の概要や狙い、国際情勢の見方などを解説する。

(吉村 文成 兼任講師／5回)

爆発的な経済成長の一方で、国家間の対立、人種・宗教紛争、貧富の著しい格差など多くの対立関係を内包する南アジアの現実。その課題と展望を探る。

(鈴木 暁彦 兼任講師／5回)

中国のメディア状況、国家権力による取材活動への厳しい規制、中国の社会問題と報道、中国の政治の民主化と報道について解説する。

「アジアの女性とジェンダー」＜オムニバスに変更のため内容を変更＞

(概要) アジアの各地域における女性の歴史に目を向け、過去と現在を対比し、それぞれの社会が抱えている問題を明らかにする。

(オムニバス方式／全15回)

(杉本 史子 兼任講師／5回)

近代以前の中国と女性、近代中国と女学生の登場、社会主義革命の中での女性、一人っ子政策とその影響、改革開放政策と現代の中国女性について講義する。

(後藤 裕加子 兼任講師／5回)

コーランに見る女性、歴史上のイスラーム女性、現代のイスラーム女性、イスラームと民主化について講義する。

(成田 静香 兼任講師／5回)

日本統治期の台湾と女性、戒厳令下の台湾と女性、台湾の民主化と女性について講義する。

「The Chinese in Modern Japan」＜科目の追加＞

本科目は、講義、プレゼンテーション、ディスカッション、フィールドトリップを組み合わせた授業を通して、明治から現在に至る日本への中国人移民の歴史を考察する。中国人移民が体験してきた複雑な経験を、政治、経済、社会交流、文化的アイデンティティの保持・喪失という視点から分析する。また、中国人移民が日本社会に及ぼす影響について、その傾向とパターンを特定することを試みる。さらに、現代および今後の日本におけるグローバリゼーションや多文化主義など、より広い問題についても考察する。授業は英語で行う。

「Chinese Culture and History」＜科目の追加＞

本科目は、中国文化への理解を深めることを目的とする。中国史の概要、哲学、伝統的行事や習慣といった側面、また、態度、偏見、民間伝承など無形的な側面から、中国文化を紹介するとともに、日本や西欧文化との比較を通して、中国文化を検証する。具体的には、講義、映画鑑賞、調理実習などを通して、①中国の伝統と習慣(行事、食、婚礼)、②中国社会学(礼儀作法、行動パターン、人間関係、娯楽、贈り物)、③中国の伝統芸術と近代芸術(オペラ、音楽、映画)、④タブーと好まれるもの、⑤中国における少数民族とその文化をトピックとして取り上げる。授業は英語で行う。

<p>「Prewar Japanese Political History」</p> <p>この講義は、江戸後期から太平洋戦争開始までの時期における、日本政治史の主要なトピックを紹介・分析することを目的とする。具体的には、江戸後期の社会における近代化への準備、明治維新の性格、西南戦争と自由民権運動、大日本帝国憲法と議会政治の開始、日清戦争と日露戦争、伊藤博文と山縣有朋、大正デモクラシーとウィルソン主義の影響、ワシントン条約体制、日本の軍国主義、満州事変、日中戦争、太平洋戦争への道等を取り上げる。なお、本講義は英語で行い、最終試験も英文の論述形式で行う。</p>	<p>「Japan-China Relations」<科目の追加> 本科目では、現代における日本と中国の複雑な関係を見ていく。人、資本、技術の動きや交流、また、国内、日中間、国際社会に見られる社会的、政治的、経済的変化という文脈において、日本と中国が互いにどのような認識を持っているのかを考察する。津波、上海ドリーム、毒ギョーザ事件、日本を訪れる中国人観光客、中国でのJポップ、中国における日本マーケティング、日本の対中経済協力、中国の軍隊増強、領土問題、戦争の記憶といったテーマに沿って、各講義を行う。学生は、各自リサーチ課題を定め、最終的にはプレゼンテーションを行う。授業は英語で行う。</p> <p>「Japan-China Social and Cultural Relationship」<科目の追加> 本科目は、近代初期から現在に至るまでの、日中間の社会的・文化的関係の長く複雑な歴史に焦点をあてる。具体的には、近代初期の二国間交流、日清戦争とその後の日中関係、日中・日台関係、日中国交正常化と文化交流、80年代・90年代の日中関係、21世紀の中国に住む日本人および日本に住む中国人について取り上げる。これらを通して、二国間および世界全体において変わりゆく政治的・経済的環境を背景に、人々の動きや知識の交流、相互認識について考察することを目的とする。授業は英語で行う。</p> <p>「International Relations of Australia」<科目の追加> 本科目は、オーストラリアの国際関係に関する入門科目である。同国の外交政策プロセス、各国および各地域や機関との関係などを取り上げる。また、オーストラリアの主要政党の外交的立場についても考察する。各講義では、オーストラリアの外交政策の概念、歴史とその発展、太平洋安全保障条約等の防衛政策、同国と北東アジア諸国（中国、韓国、日本）、東南アジア諸国（インドネシア、東ティモール、ASEAN）および南太平洋地域との関係、EUやアフリカ、南米等との関係、国連等政府間組織への関わり、そして国内主要政党の具体例について考察する。最終的には、21世紀の同国の国際関係についてまとめることを目指す。授業は英語で行う。</p> <p>「Prewar Japanese Political History」<オムニバスに変更のため内容を変更> 封建時代から現代に至る日本の劇的変化について講義を行う。講義の主な目的の1つ目は、1600年から1945年の間に起こった政治、外交、経済、社会、文化的出来事について一般的な説明を行うこと、2つ目は、歴史的な分析を行う上で最も有効なツール、つまり解釈の重要性への認識を学生に知らせる。英語で授業を行う。 （オムニバス方式／全15回） （柴山太 兼任教授／4回） 太平洋戦争における日本軍・日本人の戦い、広島と終戦などを取り上げる。 （Frederick R. Dickinson 兼任講師／11回） 徳川のダイナミズム、明治維新、文明化、憲法、戦争、日本帝国と国民意識、日露戦争、明治の精神、大正時代に起きた変革、満州国の建国、中国との戦争、米国への挑戦、大東亜共栄圏を取り上げる。</p> <p><オムニバスから単独開講に変更> 封建時代から現代に至る日本の劇的変化について講義を行う。講義の主な目的の1つ目は、1600年から1945年の間に起こった政治、外交、経済、社会、文化的出来事について一般的な説明を行うこと、2つ目は、歴史的な分析を行う上で最も有効なツール、つまり解釈の重要性への認識を学生に知らせる。英語で授業を行う。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

「Australian Politics」<科目の追加>

本科目は、現代オーストラリア政治に関する入門科目である。現代オーストラリア政治における主たる制度とアクターを探り、経済および外交政策、移民先住民問題、環境、社会保障、メディア、政党制度の発展といった主要な問題や議論を分析する。各講義では、同国の政治体制の発展、ナショナリズムと多文化主義、移民や難民および先住民政策、外交、防衛、経済、環境それぞれに関する政策、労使関係、社会保障、福祉、教育、メディアとその規制、ジェンダーと「倫理」政策を取り上げる。最終的には、オーストラリアの大小様々な政党の選挙の行方を考察する。授業は英語で行う。

「Globalization and East Asian Development」<科目の追加>

アジア太平洋地域は、被植民地から世界で最も活力のある地域の一つへと変化を遂げている。本科目では、ドキュメンタリー映像、大衆文化作品、インターネット利用、フィールド調査を取り入れた授業を通して、その変化の主要因を探っていく。東アジアとは何かについてのディスカッションに始まり、西欧諸国および日本の帝国主義・植民地化の流れとそれらが独立後の発展に与えた影響、外部世界に対する現代アジアの姿勢、同地域が抱える重要な課題を取り上げる。これらを通して、①現代東アジアを形作る基本要素への理解を深めること、②アジア太平洋地域の発展を幅広い視野で捉え理解すること、③外部世界に対するアジア地域の姿勢を解釈する枠組みを構築すること、④政治経済的な分析力を磨くことを目的とする。授業は英語で行う。

「Contemporary Security Issues in East Asia」<科目の追加>

本科目は、冷戦以降の東アジアの安全保障の歴史を通して、同地域が現在抱える安全保障問題を理解するとともに、今後の安全保障関係について、学生が自らの意見を形成することを目的とする。具体的には、①現代の東アジアの安全保障をめぐる歴史的背景、②日米・米韓の戦略的同盟関係が同地域の安全に与える影響、③変わりゆく日米関係、北朝鮮の核兵器問題、台湾海峡問題、中国の国力向上など、安全保障をめぐる同地域が抱える特定の問題を理解し、④東アジアにおける現代の安全保障問題について批判的に考える能力を身につけ、知識に基づいた意見を形成することを目指す。授業は英語で行う。

「East Asian Studies Seminar : Directed Research」<科目の追加>

本演習科目は、グローバル化が進む世界において東アジアが直面する重要課題に対する理解を深めることを目的とする。学生は、演習担当者と相談の上、東アジアのグローバル化、社会、政治、ビジネス、経済、教育、IT、ジェンダーの平等など、特定の課題を定め検証する。リサーチの手法と策定方法を学んだ後、基本的なリサーチ計画を策定・発表し、学生主導で実際のリサーチを行う。最終的にその結果を分析し、発表を行う。授業は英語で行う。

「Business-Government Relations in East Asia」<科目の追加>

本科目では、成長する東アジア地域の文化特性、ビジネス環境、企業・政府間の関係に焦点をあて、同地域における政治、経済、文化などの極めて重要な側面について検証する。その検証を通して、東アジア地域の①経済成長と現状について幅広く理解すること、②ビジネス・政治文化への理解を深めること、③企業・政府間の関係と政治経済的発展に関するキーコンセプト、用語および基本理論を理解すること、④企業・政府間の相互作用を分析するための解釈枠組みを構築すること、⑤企業・政府間の関係が東アジアにおける企業の事業運営に及ぼす影響および効果的な異文化コミュニケーションを理解することを目的とする。授業は英語で行う。

7 学則

科目名称変更、単位数変更、科目追加は、【別紙1】国際学部国際学科教育課程表参照。

第1章総則のための備考

1 第1条第2項に定める別表を次のとおりとする。
人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的
(略)

第3章教育課程のための備考
(略)

国際学部

プログラム名	選択必修	選択1	選択2 / 選択3	合計
国際学	8	12	20	40

(略)

「Special Topics in Chinese Studies」<科目の追加>
本科目は、中国における農村・都市開発に関する入門サーベイ・コースである。1978年以降の経済・社会的改革のプロセスを理解することに重点を置く。これまでの30年間にわたる中国の変貌は、急速かつ前例のない規模で起こっている。様々な時代、社会・政治的合理性、農村・都市開発に係る制度改革が教育、健康、社会保障などに与えた効果、農村・都市間の開発格差を縮小するための新たな試みについて、知識に基づく視点を養うことを目的とする。授業は四部構成で、①農村開発・都市開発という二重構造、②農村・都市間の関係変化、③農村と都市間の格差、④調和のとれた社会に向けた取り組みを大きなテーマとする。授業は英語で行う。

第1章総則のための備考

1 第1条第2項に定める別表を次のとおりとする。
人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的
(略)

国際学部	国際学科	<p>国際学部は、「国際性の涵養」を教育・研究上の理念とし、その理念を達成するために、「国際事情に関する課題の理解と分析」を教育・研究上の目的とする。その目的の達成を通じて、「国際性」（世界理解、国際理解のための能力）と「人間性」を備えた世界市民として、国際的なビジネス・市民社会で活躍できる人材を養成する。よって本学部のモットーを「Be a world citizen who renders service to humanity.」とする。</p> <p>「国際事情に関する課題の理解と分析」という教育・研究上の目的は、学生が高い外国語能力を習得し、世界の各地域を様々な角度（特に人文・社会科学の観点）から理解し、分析できるようになることである。本学部の特色は、タテの学問領域（文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営）に含まれる複数のディシプリン間の相乗効果を用い、ヨコの地域別研究コース（北米研究、アジア研究）を「学際的に」教育・研究し、それによって柔軟で、幅広い視野に立った世界理解、国際理解を図るところにあり、その教育・研究全体を「国際学」と位置づける。</p>
------	------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<変更理由>

人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を明文化するため追加する。

第3章教育課程のための備考
(略)

国際学部

プログラム名	選択必修1	選択必修2	選択必修3	合計
国際学	8	16	16	40

(略)

<変更理由>

副専攻課程に言語教育科目を追加し、選択必修単位数を変更することにより、副専攻課程を充実するため。

10 設置の趣旨等を記載した書類

p. 10本文

V 教員組織の編成の考え方及び特色

4 社会・ガバナンス領域

…「国際社会論基礎」を担当する専任教員9名を配置する。

5 経済・経営領域

…「経営学A」を担当する専任教員9名を配置する。

p. 12表

VI 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

留学科目

英語短期留学 T R T (3)、英語短期留学 Q U E (3)、英語短期留学 O X F (3)、英語短期留学 S T L (3)、英語短期留学 N S W (4)、英語中期留学 M T A (13)、英語中期留学 T R T (12)、英語中期留学 Q U E (12)、英語中期留学 S T L (12) 中国語短期留学(3)、中国語中期留学(16)、朝鮮語短期留学(3)、朝鮮語中期留学(16)

第1外国語上級

EnglishVII (Presentation) (2)、EnglishVIII (Presentation) (2)、ChineseVII (Presentation) (2)、ChineseVIII (Presentation) (2)、KoreanVII (Presentation) (2)、KoreanVIII (Presentation) (2)、JapaneseVII (Presentation) (2)、JapaneseVIII (Presentation) (2)

p. 12本文

② 留学科目(2年次)

留学科目は、留学先に対応した科目を設定する。「英語短期留学 T R T」(トロント大学)3単位、「英語短期留学 Q U E」(クイーンズ大学)3単位、「英語短期留学 O X F」(オックスフォード大学)3単位、「英語短期留学 S T L」(スターリング大学)3単位、「英語短期留学 N S W」(ニューサウスウェルズ大学)4単位、「中国語短期留学」(吉林大学と蘇州大学を隔年で実施)3単位、「朝鮮語短期留学」(延世大学)3単位を修得すれば、また、「英語中期留学 M T A」(マウントアリソン大学)13単位、「英語中期留学 T R T」(トロント大学)12単位、「英語中期留学 Q U E」(クイーンズ大学)12単位、「英語中期留学 S T L」(スターリング大学)12単位、「中国語中期留学」(吉林大学)16単位、「朝鮮語中期留学」(延世大学)16単位を修得すれば、同一外国語の「第1外国語初級」の卒業必要単位に算入する。

p. 13表

3) 国際基礎科目【第2類(基礎的科目)】

…コンピュータ演習(2)

…Introduction to Financial Accounting(2)

4 社会・ガバナンス領域

…「国際社会論基礎」、「International Security」を担当する専任教員11名を配置する。

5 経済・経営領域

…「経営学A」、「International Management」を担当する専任教員10名を配置する。

英語短期留学 T R T (S) (3)、英語短期留学 T R T (F) (4)、英語短期留学 Q U E (3)、英語短期留学 O X F (3)、英語短期留学 S T L (3)、英語短期留学 N S W (4)、英語短期留学 C A L (UCI) (3)、英語短期留学 C A L (UCD) (2)、英語中期留学 M T A (13)、英語中期留学 T R T (10)、英語中期留学 Q U E (13)、英語中期留学 S T L (13)、英語中期留学 H W I (14)、英語中期留学 N S W (12)、英語中期留学 O X F (16)、中国語短期留学(3)、中国語中期留学(12)、朝鮮語短期留学 A (2)、朝鮮語短期留学 B (4)、朝鮮語中期留学(14)、短期留学生特別科目(English) (1)、短期留学生特別科目(Chinese) (1)

第1外国語上級

EnglishVII (Presentation) (2)、EnglishVIII (Presentation) (2)、ChineseVII (Presentation) (2)、ChineseVIII (Presentation) (2)、KoreanVII (Presentation) (2)、KoreanVIII (Presentation) (2)、JapaneseVII (Presentation) (2)、JapaneseVIII (Presentation) (2)、日本語総合演習(2)

② 留学科目(2年次)

留学科目は、留学先に対応した科目を設定する。「英語短期留学 T R T (S)」(トロント大学)3単位、「英語短期留学 T R T (F)」(トロント大学)4単位、「英語短期留学 Q U E」(クイーンズ大学)3単位、「英語短期留学 O X F」(オックスフォード大学)3単位、「英語短期留学 S T L」(スターリング大学)3単位、「英語短期留学 N S W」(ニューサウスウェルズ大学)4単位、「英語短期留学 C A L (UCI)」(カリフォルニア大学アーバイン校)3単位、「英語短期留学 C A L (UCD)」(カリフォルニア大学デイビス校)2単位、「中国語短期留学」(吉林大学と蘇州大学を隔年で実施)3単位、「朝鮮語短期留学 A」(延世大学)2単位、「朝鮮語短期留学 B」(延世大学)4単位を修得すれば、また、「英語中期留学 M T A」(マウントアリソン大学)13単位、「英語中期留学 T R T」(トロント大学)10単位、「英語中期留学 Q U E」(クイーンズ大学)13単位、「英語中期留学 S T L」(スターリング大学)13単位、「英語中期留学 H W I」(ハワイ大学)14単位、「英語中期留学 N S W」(ニューサウスウェルズ大学)12単位、「英語中期留学 O X F」(オックスフォード大学)16単位、「中国語中期留学」(吉林大学)12単位、「朝鮮語中期留学」(延世大学)14単位、「短期留学生特別科目(English)」1単位、「短期留学生特別科目(Chinese)」1単位を修得すれば、同一外国語の「第1外国語初級」の卒業必要単位に算入する。

<変更理由>

留学科目の充実のため科目を追加、単位を実質時間数に合わせるため単位数を変更。

【別紙1】国際学部国際学科教育課程表、【別紙2】国際学部国際学科履修モデル 参照。

3) 国際基礎科目【第2類(基礎的科目)】

…コンピュータ演習(2)、Computer Practice(2)

…Introduction to Financial Accounting(2)

Basic Management(2)

p. 14表

4) 国際専門科目

【共通科目】

①【文化・言語領域】

・・・異文化コミュニケーション論(2)

・・・Contemporary Multicultural Societies(2)

・・・Japanese Poetry(2)

・・・The Geography of Japan B(2)
Japanese Psychology(2)

・・・Religious and Traditional Rites(2)

②【社会・ガバナンス領域】

・・・比較対外関係論(2)

・・・International Relations in Europe(2)

・・・Japanese Society(2)

・・・Political Economy of Japan(2)

③【経済・経営領域】

・・・財務報告および企業分析(2)
国際マーケティング論(2)

・・・経済・経営特別演習(2)

・・・Economies and Business Management in Europe(2)
Japanese Business A : Lecture(2)
Japanese Business B : Seminar(2)

4) 国際専門科目

【共通科目】

①【文化・言語領域】

・・・異文化コミュニケーション論(2)

ヨーロッパの宗教と文化(2)

協働で学ぶキャリアデザイン(2)

・・・Contemporary Multicultural Societies(2)
Religion and Culture in Europe(2)

・・・Japanese Poetry(2)

Japanese Phonetics and Phonology(2)

Politeness in Japanese and English(2)

Sentence and Meaning in Japanese(2)

・・・The Geography of Japan B(2)

Japanese Psychology A(2)

Japanese Psychology B(2)

・・・Religious and Traditional Rites(2)

Special Topics in Japanese Studies A(2)

Special Topics in Japanese Studies B(2)

Shintoism(2)

Japanese Pop Culture(2)

②【社会・ガバナンス領域】

・・・比較対外関係論(2)

外交政策論(2)

EU地域統合論(2)

・・・International Relations in Europe(2)

International Relations of Japan(2)

Theories and Debates in the Studies of Int'l Relations(2)

Japan's Emigration Policy and Japanese Immigration(2)

International Security(2)

Foreign Policy Analysis(2)

Environmental Governance in the European Union(2)

Japanese Society(2)

Minorities in Japanese Society(2)

Social Welfare in Japan(2)

~~Special Topics in Japanese Society(2)~~ <削除>

・・・Political Economy of Japan(2)

The United States and East Asia(2)

③【経済・経営領域】

・・・財務報告および企業分析(2)

国際市場戦略論(2)

国際マーケティングミックス政策(2)

・・・経済・経営特別演習(2)

組織行動論(2)

国際ビジネスコミュニケーション(2)

EU地域開発(2)

EU競争政策(2)

現代の総合商社(2)

国際経済事情と日本(2)

・・・Economies and Business Management in Europe(2)

Regional Policy in the EU(2)

Industrial Policy in the EU(2)

Japanese Business A(2)

Japanese Business B(2)

Management A(2)

Management B(2)

【北米研究コース科目、アジア研究コース科目】

①【文化・言語領域】

・・・Contemporary Korean Studies B(2)

【北米研究コース科目、アジア研究コース科目】

②【社会・ガバナンス領域】

・・・Asia-Pacific Relations(2)

・・・Postwar Japanese Diplomatic History(2)
Contemporary Korean Studies A(2)

【北米研究コース科目、アジア研究コース科目】

③【経済・経営領域】

・・・Marketing in the USA(2)

・・・East Asian Finance(2)

p. 20

VII施設、設備等の整備計画

1 校地、運動場の整備計画

運動場については、西宮上ヶ原キャンパス内に設置している第2フィールド(37,926.77㎡)、第3フィールド(57,015.79㎡)、第4フィールド(7,015.79㎡)を主に使用する。体育館については、総合体育館(4,667.41㎡)を使用する。また、プールについては、学生会館内に温水プールがあり1年間を通じての使用が可能である。学生が休息するスペースは、主に学生会館新館の食堂・喫茶・ラウンジ、学生会館旧館の食堂・ラウンジ等である。さらにG号館に、喫茶も備えたラウンジ棟(1,707.78㎡)を備えている。

2 校舎等の整備計画

・・・

これらの施設・設備は既に着工済みの国際学部専用施設(専用は5,760㎡)を中心に展開する。・・・

【北米研究コース科目、アジア研究コース科目】

①【文化・言語領域】

・・・Contemporary Korean Studies B(2)

The Chinese in Modern Japan(2)

Chinese Culture and History(2)

Japan-China Relations(2)

Japan-China Social and Cultural Relationship(2)

【北米研究コース科目、アジア研究コース科目】

②【社会・ガバナンス領域】

・・・Asia-Pacific Relations(2)

International Relations of Australia(2)

・・・Postwar Japanese Diplomatic History(2)

Australian Politics(2)

Contemporary Korean Studies A(2)

Globalization and East Asian Development(2)

Contemporary Security Issues in East Asia(2)

East Asian Studies Seminar : Directed Research(2)

【北米研究コース科目、アジア研究コース科目】

③【経済・経営領域】

・・・Marketing in the USA(2)

International Management(2)

・・・East Asian Finance(2)

Business-Government Relations in East Asia(2)

Special Topics in Chinese Studies(2)

<変更理由>

英語で行う授業の充実、共通科目充実のため科目を追加。

【別紙1】国際学部国際学科教育課程表、【別紙2】国際学部国際学科履修モデル 参照。

1 校地、運動場の整備計画

運動場については、西宮上ヶ原キャンパス内に設置している第2フィールド(33,046.77㎡)、第3フィールド(57,219.79㎡)、第4フィールド(22,901.00㎡)を主に使用する。体育館については、総合体育館(4,667.41㎡)を使用する。また、プールについては、学生会館内に温水プールがあり1年間を通じての使用が可能である。学生が休息するスペースは、主に学生会館新館の食堂・喫茶・ラウンジ、学生会館旧館の食堂・ラウンジ等である。さらにG号館に、喫茶も備えたラウンジ棟(1,691.98㎡)を備えている。

2 校舎等の整備計画

・・・

これらの施設・設備は既に着工済みの国際学部専用施設(専用は5,782.53㎡)を中心に展開する。・・・

<変更理由>

計測内容の変更のため。

p. 23

Ⅷ入学選抜の概要

2 選抜方法

①一般入学試験（F方式、A方式、関学独自方式〈英語・数
学型、英語重視型、関学英語併用型〉）

F方式については、英語（必須）、国語（必須）、日本史、
世界史、地理または数学（1科目選択）の3科目型で筆記試
験を行い、その成績により合否を判定する。また別途別日
程にて、英語1科目について英語と英語論述の筆記試験を行
い、その成績により合否を判定する。A方式については、英
語（必須）、国語（必須）、日本史、世界史または数学（1
科目選択）の3科目について筆記試験を行い、その成績によ
り合否を判定する。また、英語、数学の2科目の成績によ
り合否を判定する関学独自方式〈英語・数学科型〉をあわせて
実施する。そして関学独自方式〈関学英語併用型〉におい
ては・・・・

③A0入学試験

本学部に関心を持ち、学習意欲とともに、1. 外国語の
運用能力や、2. 海外における経験・体験を有する者、3. 日
本文化に関して秀でた体験や経験を有する者、4. 英語を母
語とする者もしくは一定の英語能力を有する外国人、5. 社
会人を対象とするA0入学試験を実施する。

p. 25

X 海外留学等の具体的計画

1 海外留学等の目的と指導体制

1) 海外留学等の目的 【資料8】

本学部では、2年生を主たる対象に、英語、中国語、朝鮮語
の運用能力（実践的なコミュニケーション能力と、読解及
び文章表現能力）を育成し、また異文化に対する感受性と
理解を深めることを目的として、春学期、秋学期あるいは
通年に、原則として短期留学（約1ヶ月）、中期留学（約
4ヶ月）、長期留学（約1年）のいずれかのプログラムに参
加するよう、学生に指導する。このように留学科目の履修
を原則としているため、本学部では、留学科目を履修する
全ての学生に対し、渡航費用の一部としての奨学金を付与
する。留学先の各大学からは、受入に関して承諾書を得て
いる。

p. 26

2 成績評価及び単位認定方法

成績評価の内訳は、以下の通りである。

1) 短期留学

留学先の大学より送付される成績評価と、事前・事後指導
の評価をあわせて、「英語短期留学T R T」（トロント大
学）3単位、「英語短期留学Q U E」（クイーンズ大学）3
単位、「英語短期留学O X F」（オックスフォード大学）3
単位、「英語短期留学S T L」（スターリング大学）3単
位、「英語短期留学N S W」（ニューサウスウェルズ大学）
4単位、「中国語短期留学」（吉林大学と蘇州大学を隔年で
実施）3単位、「朝鮮語短期留学」（延世大学）3単位に認
定する。

①一般入学試験（全学日程、学部個別日程、関学独自方式
日程〈英語・数学科型、英語重視型、関学英語併用型〉）

全学日程については、英語（必須）、国語（必須）、日本
史、世界史、地理または数学（1科目選択）の3科目型で筆
記試験を行い、その成績により合否を判定する。また別途
別日程にて、英語1科目について英語と英語論述の筆記試験
を行い、その成績により合否を判定する。学部独自日程に
ついては、英語（必須）、国語（必須）、日本史、世界史
または数学（1科目選択）の3科目について筆記試験を行
い、その成績により合否を判定する。また、英語、数学の2
科目の成績により合否を判定する関学独自方式日程〈英
語・数学科型〉をあわせて実施する。そして関学独自方式日
程〈関学英語併用型〉においては・・・・

<変更理由>

平成23年度入試から名称変更となったため。

③A0入学試験

本学部に関心を持ち、学習意欲とともに、1. 外国語の
運用能力や、2. 海外における経験・体験を有する者、3. 日
本文化に関して秀でた体験や経験を有する者、4. 社会人を
対象とするA0入学試験を実施する。

<変更理由>

「4. 英語を母語とする者もしくは一定の英語能力を有する
外国人」は外国人留学生入学試験でも対応しており重複す
るため、平成23年度よりA0入学試験から削除。

1 海外留学等の目的と指導体制

1) 海外留学等の目的 【資料8】

本学部では、2年生を主たる対象に、英語、中国語、朝鮮語
の運用能力（実践的なコミュニケーション能力と、読解及
び文章表現能力）を育成し、また異文化に対する感受性と
理解を深めることを目的として、春学期、秋学期あるいは
通年に、原則として短期留学（約1ヶ月）、中期留学（約
4ヶ月）、長期留学（約6ヶ月または1年）のいずれかのプロ
グラムに参加するよう、学生に指導する。このように留学
科目の履修を原則としているため、本学部では、留学科目
を履修する全ての学生に対し、渡航費用の一部としての奨
学金を付与する。留学先の各大学からは、受入に関して承
諾書を得ている。

<変更理由>

平成23年度から、新たに約6ヶ月の長期留学（交換留学）を
設定したため。

1) 短期留学

留学先の大学より送付される成績評価と、事前・事後指導
の評価をあわせて、「英語短期留学T R T (S)」（トロント
大学）3単位、「英語短期留学T R T (F)」（トロント大
学）4単位、「英語短期留学Q U E」（クイーンズ大学）3
単位、「英語短期留学O X F」（オックスフォード大学）3
単位、「英語短期留学S T L」（スターリング大学）3単
位、「英語短期留学N S W」（ニューサウスウェルズ大学）
4単位、「英語短期留学C A L (UCI)」（カリフォルニア大学
アーバイン校）3単位、「英語短期留学C A L (UCD)」（カリ
フォルニア大学デイビス校）2単位、「中国語短期留学」
（吉林大学と蘇州大学を隔年で実施）3単位、「朝鮮語短期
留学A」（延世大学）2単位、「朝鮮語短期留学B」（延世
大学）4単位に認定する。

2) 中期留学
 留学先の大学より送付される成績評価と、事前・事後指導の評価をあわせて、「英語中期留学MTA」(マウントアリソン大学)13単位、「英語中期留学TRT」(トロント大学)12単位、「英語中期留学QUE」(クイーンズ大学)12単位、「英語中期留学STL」(スターリング大学)12単位、「中国語中期留学」(吉林大学)16単位、「朝鮮語中期留学」(延世大学)16単位に認定する。

3) 長期留学
 ……交換留学は、本学の学費を納入し、在学したまま協定大学に1年間留学する。英語圏の22校2大学コンソーシアム(米国11校、カナダ6校、イギリス3校、豪州2校)を始め、欧州、アジア、南米の24校、合わせて世界の46校2大学コンソーシアムに約1年間留学することができる。……

p. 28

XⅢ情報の提供

1 大学としての情報提供

『関学ジャーナル』(平均発行部数25,000部)
 対象: 学生、同窓生、受験生

『ポブラ』(平均発行部数40,000部)
 対象: 主に父母向け

この他、教職員、学生を対象に財政状況を伝えるため『K. G. Campus Record』を年2回発行している。

2) 中期留学
 留学先の大学より送付される成績評価と、事前・事後指導の評価をあわせて、「英語中期留学MTA」(マウントアリソン大学)13単位、「英語中期留学TRT」(トロント大学)10単位、「英語中期留学QUE」(クイーンズ大学)13単位、「英語中期留学STL」(スターリング大学)13単位、英語中期留学HWI(ハワイ大学)14単位、「英語中期留学NSW」(ニューサウスウェルズ大学)12単位、「英語中期留学OXF」(オックスフォード大学)16単位、「中国語中期留学」(吉林大学)12単位、「朝鮮語中期留学」(延世大学)14単位に認定する。

3) 長期留学
 ……交換留学は、本学の学費を納入し、在学したまま協定大学に1年間または6ヶ月留学する。英語圏の34校(米国19校、カナダ7校、イギリス5校、豪州3校)を始め、欧州、アジア、南米の62校、合わせて世界の96校に約1年間または6ヶ月留学することができる。……

<変更理由>

留学科目の充実のため科目を追加したため。単位を実質時間数に合わせるため単位数を変更したため。平成23年度から新たに約6ヶ月の長期留学(交換留学)を設定したため。協定大学の増加に伴い、交換留学先の大学を増加したため。

『関学ジャーナル』(平均発行部数50,000部)

対象: 在学生、在学生の保証人、同窓生

<変更理由>

平成23年度より学生向け広報誌『関学ジャーナル』は保護者向け広報誌『ポブラ』と統合しリニューアルして発行している。

平成25年度より125周年広報活動のため増刷。

この他、「事業報告書」をホームページ上に公開し、本学の現況(事業方針、事業概要、財務状況)を開示している。

<変更理由>

平成22年度より『K. G. Campus Record』を廃止。本学の現況(事業方針、事業概要、財務状況)については、「事業報告書」をホームページ上に公開し、開示している。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

・全学的な組織として、平成22年4月より総合教育研究室と情報メディア教育センターを統合し、高等教育推進センターを設置した。また、高等教育推進センターのもとに教育力向上（FD）専門部会と情報通信技術（ICT）専門部会を設置していたが、平成25年度よりそれらの専門部会を廃し、教育力向上企画専門部会、学習支援専門部会を設置した。なお、平成24年度まで設置していた情報通信技術（ICT）専門部会は、LMSの導入等によるキャンパスのICT環境の整備を目的として取り組んでおり、平成25年度から設置した学習支援専門部会では、各種調査及び学習支援システムを活用した教育の開発と支援について取り組んでいる。これらの取り組みは、すべて教員と学生のコミュニケーション強化を目的としているため、FDに関する取り組みの1つとして捉えている。平成24年4月よりFD活動を含む教員の資質の維持向上の取り組みに対する意思決定の高度化、施策の全学的推進を図るため、教務委員会のもとに教育力向上部会を設置した。

・国際学部内には、教員の資質の維持向上のために、国際学部FD委員会を設置した。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

・平成24年度までの教務委員会は、月1回開催、委員は各学部教務主任等で構成されていた。教育力向上部会は随時開催。教育力向上部会の委員も各学部教務主任等で構成されていた。

・平成25年度の教務委員会は、月1回開催、委員は各学部副学部長等で構成されている。教育力向上部会は随時開催。教育力向上部会の委員も各学部副学部長等で構成されている。

・平成24年度までは、教育力向上（FD）専門部会、情報通信技術（ICT）専門部会を随時開催していた。教育力向上（FD）専門部会を平成22年度は9回、平成23年度は10回、平成24年度は4回開催、情報通信技術（ICT）専門部会を平成22年度、平成23年度ともに11回、平成24年度は10回開催した。両専門部会ともに、平成23年度までは学部より選出された委員と教務部副部長から構成されていた。なお、教育力向上（FD）専門部会は、平成24年度より施策の企画・立案を主とする委員会に位置づけを変更したため、開催回数が少なくなった。平成25年度より設置した教育力向上企画専門部会は、平成24年度の教育力向上（FD）専門部会と同様に、センター長が指名した委員で構成している。学習支援専門部会は、学部から選出された委員と教務機構長補佐で構成されている。

・国際学部FD委員会は、平成22年度に2回、平成23年度に3回、平成24年度に2回開催した。参加者は、委員の教員4人と事務2人。

c 委員会の審議事項等

・教務委員会は、別紙3現行「教務委員会規程」第6条に記載のとおり、全学科目の開講と担当者に関する事項、全学科目の非常勤講師の採用審査に関する事項、授業実施に関する事項、定期・中間試験実施に関する事項、全学に共通する教務上の様式に関する事項、不測事態への対応体制に関する事項等を議決する。なお、教育力向上部会では教育力向上（ファカルティ・ディベロップメント）施策の全学的推進を協議する。

・平成24年度まで設置していた教育力向上（FD）専門部会では、授業調査、FD講演会、初任者研修等を主な事項として審議した。平成23年度には授業調査に関して、ワーキンググループを設置し、提案書を作成した。平成24年度には授業調査の実施上の問題点を共有し、Web調査の期間延長を決定するなどした。また、平成25年度に教育力向上企画専門部会に名称を変更したが、審議内容は別紙3現行「高等教育推進センター規程」に基づき、これまでと同様である。

・平成24年度まで設置していた情報通信技術（ICT）専門部会は、PC教室サポート報告、教育研究システムのリプレース、LMSの運営、ICTキャンパスの構築実施計画等を主な事項として審議した。特にLMSの導入、ICTキャンパスにおける検討では、平成23年度にはポータル検討のワーキンググループを設置し、検討の結果を報告書にまとめた。平成25年度からは学習支援専門部会を設置し、「高等教育推進センター規程」に基づき、各種調査や学習支援システムを活用した教育の開発と支援について協議している。

・平成22年度は、国際学部FD委員会では、以下の4項目について実施した。

- (1) 教授法に関する研修会の実施
- (2) 教員相互授業参観
- (3) 学生インタビュー（ゼミ長、外国人留学生英語話者、外国人留学生日本語話者対象）
- (4) FD研究会（基礎演習のあり方、ライフデザインについて）の実施

・平成23年度は、国際学部FD委員会では、以下の3項目について実施した。

- (1) FD研究会（基礎演習のあり方、Learning Assistant制度、授業参観について）の実施
- (2) 教員相互授業参観
- (3) 学生インタビュー（ゼミ長、外国人留学生英語話者、外国人留学生日本語話者対象）

・平成24年度は、国際学部FD委員会では、以下の4項目について実施した。

- (1) FD研究会 ①演習科目の検討について ②ライフデザインについて ③公的研究費について ④入門科目の検討について
- (2) 教員相互授業参観
- (3) 学生インタビュー（ゼミ長、外国人留学生英語話者、外国人留学生日本語話者対象）

② 実施状況

a 実施内容

- ・新任教員研修（全学）
- ・大学院生対象のワークショップ「講義方法基礎の基礎」（全学）（平成22年度）
- ・大学院生、大学教員対象のワークショップ「大学教員のための『講義方法基礎の基礎』」（全学）（平成23年度）
- ・大学院生、大学教員対象のワークショップ「大学教員のための『講義方法のブラッシュアップ』」（全学）（平成24年度）
- ・FD講演会・LMS講習会・SD講演会（全学）
- ・各学部のFD活動報告「総研ニューズレター」（全学）（平成21年度）
- ・各学部のFD活動報告「FDニューズレター」（全学）（平成22年度）
- ・各学部のFD活動報告「高等教育推進センターニューズレター」（全学）（平成23年度・平成24年度）
- ・ホームページの充実（全学）
- ・カレッジコミュニティ調査（CCA）（全学）（平成22年度・平成24年度）
- ・平成22年度は、国際学部では、国際学部FD委員会で検討し、以下の項目について実施した。
 - (1) 教授法に関する研修会として6月2日16:50から「スタディスキルとライティングスキル指導についての一私案」の題目で櫻田大造教授の報告と、質疑応答を実施した。
またFD研究会（7月21日「基礎演習のあり方」、12月15日「ライフデザインについて」）を実施した。
 - (2) 教員相互授業参観については、5月に「国際理解入門A」「国際理解入門B」「国際学入門」の授業を専任教員が相互に参観し、その感想・コメント等を担当教員に提出し、その後意見交換会を7月21日に実施した。
 - (3) 学生インタビューを5月18、19日に実施。「基礎演習」のゼミ長、外国人留学生英語話者、外国人留学生日本語話者の3つのグループに分けて実施した。
 - (4) 本学部では学習アドバイザー制度を設けている。これは「基礎演習A」「基礎演習B」「Basic Seminar A」「Basic Seminar B」の担当教員が、各学生の進みたい進路を踏まえ、2年次以降の適切なコース科目の履修について指導する制度である。この制度を円滑に運営するために、FD研究会として7月21日「基礎演習のあり方」、12月15日「ライフデザインについて」を実施した。
- ・平成23年度は、国際学部では、国際学部FD委員会で検討し、以下の項目について実施した。
 - (1) 本学部では学習アドバイザー制度を設けている。これは「基礎演習A」「基礎演習B」「Basic Seminar A」「Basic Seminar B」の担当教員が、各学生の進みたい進路を踏まえ、2年次以降の適切なコース科目の履修について指導する制度である。この制度を円滑に運営するために、FD研究会を次のとおり実施した。
9月28日（水）「キャリアデザインについて」本学キャリアセンター次長の報告と質疑応答
1月28日（土）「基礎演習の目的達成目標等の標準化、学習アドバイザーとしてキャリアデザイン指導すること、LA制度のあり方、授業参観のあり方について」
 - (2) 教員相互授業参観については、「国際理解入門A」「国際理解入門B」「国際学入門」の授業を専任教員が相互に参観し、その感想・コメント等を担当教員に提出し、その後意見交換会を7月20日、12月7日に実施した。
 - (3) 学生インタビューを5月24、25、26日に実施。1年生は「基礎演習」のゼミ長、外国人留学生英語話者、外国人留学生日本語話者の3つのグループ、2年生は元「基礎演習」のゼミ長、外国人留学生の2つのグループに分けて実施した。
- ・平成24年度は、国際学部では、国際学部FD委員会で検討し、以下の項目について実施した。
 - (1) FD研究会
 - ①演習科目の検討について
7月18日（水）「基礎演習の課題、研究演習の成績評価基準、テキストディスカッション、授業会活動等について」
 - ②ライフデザインについて
今年度秋学期から1期生が就職活動を開始した。そのような中、研究演習担当者が学生と接するにあたり、どのような就職活動が行われるかを把握し、教員として何に留意しておくべきか共通理解をもつために、FD活動の一貫として講演会を開催した。
9月26日（水）「ライフデザインについて（3年生の就職活動に向けて）」
本学キャリアセンター次長の講演と質疑応答
 - ③公的研究費について
10月10日（水）「公的研究費に関する内部統制の構築—安心して研究に専念できる環境の整備に向けて」
 - ④入門科目の検討について
2月9日（水）「国際理解入門A」「国際理解入門B」「国際学入門」の入門科目について、今後の授業実施方法、評価方法等について検討を行った。
 - (2) 教員相互授業参観については、専任教員が担当する全ての科目を対象として、授業を専任教員が相互に参観し、その感想・コメント等を担当教員に提出し、その後意見交換会を7月18日に実施した。
 - (3) 学生インタビューを5月28、29、30、31日に実施。1年生は「基礎演習」のゼミ長2グループ、外国人留学生英語話者、外国人留学生日本語話者、2年生は元「基礎演習」のゼミ長1グループ、外国人留学生1グループ、3年生は「研究演習I」のゼミ長と外国人留学生に分けて実施した。

b 実施方法

・新任教員研修は、毎年度初めに法人及び大学の役職者が大学の歴史や組織、研究関連諸制度、人権問題等について新任教員オリエンテーションとして行っている。また、この研修内でFD講演会やLMSの操作法の講習も実施し、教員の資質の維持向上を図っている。

・本学の教員や教員を志す大学院生（既に非常勤講師等で教壇に立っている者を含む）を対象として、授業の方法等をブレFDとして実施している。なお、関西地区FD連絡協議会と共催し、他大学の教員も受け入れている。

・全学の教職員を対象として、FD講演会、LMS利用講習会、SD講演会を実施している。

・各学部のFD委員会が1年間取り組んだことについて、平成21年度は総合教育研究室が報告書（「総研ニューズレター」）をまとめ、発行した。平成22年度からは高等教育推進センターが報告書をまとめ、「FDニューズレター」（現在は「高等教育推進センターニューズレター」）として、発行している。ニューズレターは毎年2回発行する。

・大学のホームページにFD関連サイトを開設し、これまで行ってきたFDに関する講演会や研究会の講演要旨や、今後開催される講演会・研究会等の情報を公表している。

・平成22年度は、国際学部のFD実施内容の実施方法については、以下のとおりである。

- (1) 教授法に関する研修会として6月2日16:50から「スタディスキルとライティングスキル指導についての一私案」の題目で櫻田大造教授の報告と、質疑応答を実施した。
またFD研究会（7月21日「基礎演習のあり方」、12月15日「ライフデザインについて」）を実施した。
- (2) 教員相互授業参観については、5月に「国際理解入門A」「国際理解入門B」「国際学入門」の授業を専任教員が相互に参観し、その感想・コメント等を担当教員に提出し、その後意見交換会を7月21日に実施した。
- (3) 学生インタビューを5月18、19日に実施。「基礎演習」のゼミ長、外国人留学生英語話者、外国人留学生日本語話者の3つのグループに分けて実施した。
- (4) 本学部では学習アドバイザー制度を設けている。これは「基礎演習A」「基礎演習B」「Basic Seminar A」「Basic Seminar B」の担当教員が、各学生の進みたい進路を踏まえ、2年次以降の適切なコース科目の履修について指導する制度である。この制度を円滑に運営するために、FD研究会として7月21日「基礎演習のあり方」、12月15日「ライフデザインについて」を実施した。

・平成23年度は、国際学部では、国際学部FD委員会で検討し、以下の項目について実施した。

- (1) 本学部では学習アドバイザー制度を設けている。これは「基礎演習A」「基礎演習B」「Basic Seminar A」「Basic Seminar B」の担当教員が、各学生の進みたい進路を踏まえ、2年次以降の適切なコース科目の履修について指導する制度である。この制度を円滑に運営するために、FD研究会を次のとおり実施した。
9月28日（水）「キャリアデザインについて」本学キャリアセンター次長の報告と質疑応答
1月28日（土）「基礎演習の目的達成目標等の標準化、学習アドバイザーとしてキャリアデザイン指導すること、LA制度のあり方、授業参観のあり方について」
- (2) 教員相互授業参観については、「国際理解入門A」「国際理解入門B」「国際学入門」の授業を専任教員が相互に参観し、その感想・コメント等を担当教員に提出し、その後意見交換会を7月20日、12月7日に実施した。
- (3) 学生インタビューを5月24、25、26日に実施。1年生は「基礎演習」のゼミ長、外国人留学生英語話者、外国人留学生日本語話者の3つのグループ、2年生は元「基礎演習」のゼミ長、外国人留学生の2つのグループに分けて実施した。

・平成24年度は、国際学部では、国際学部FD委員会で検討し、以下の項目について実施した。

- (1) FD研究会
 - ①演習科目の検討について
7月18日（水）「基礎演習の課題、研究演習の成績評価基準、テキストディスカッション、授業会活動等について」
 - ②ライフデザインについて
今年度秋学期から1期生が就職活動を開始した。そのような中、研究演習担当者が学生と接するにあたり、どのような就職活動が行われるかを把握し、教員として何に留意しておくべきか共通理解をもつために、FD活動の一貫として講演会を開催した。
9月26日（水）「ライフデザインについて（3年生の就職活動に向けて）」
本学キャリアセンター次長の講演と質疑応答
 - ③公的研究費について
10月10日（水）「公的研究費に関する内部統制の構築—安心して研究に専念できる環境の整備に向けて」
 - ④入門科目の検討について
2月9日（水）「国際理解入門A」「国際理解入門B」「国際学入門」の入門科目について、今後の授業実施方法、評価方法等について検討を行った。
- (2) 教員相互授業参観については、専任教員が担当する全ての科目を対象として、授業を専任教員が相互に参観し、その感想・コメント等を担当教員に提出し、その後意見交換会を7月18日に実施した。
- (3) 学生インタビューを5月28、29、30、31日に実施。1年生は「基礎演習」のゼミ長2グループ、外国人留学生英語話者、外国人留学生日本語話者、2年生は元「基礎演習」のゼミ長1グループ、外国人留学生1グループ、3年生は「研究演習I」のゼミ長と外国人留学生に分けて実施した。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・新任教員オリエンテーションは、毎年度初めに新任教員が全員参加する。平成22年度からは、本学が全新任者を対象として実施してきた学院紹介等を含むオリエンテーションプログラム、従来から行われていた人権研修プログラムに、研究制度と研究費の使用についてなど、教員としての自覚を後押しするようなプログラムを新たに研修プログラムとして加え、新任者研修プログラムとして体系化し、全学的なFDへの取組として実施している。
- ・平成23年度までは「講義方法基礎の基礎」、平成24年度は「講義方法のブラッシュアップ」というテーマで講師を迎え、授業の構成、黒板の使い方等について、平成22年度、平成23年度、平成24年度とも夏季にワークショップを行った。今後も継続する予定である。
- ・FD講演会を平成22年度～平成24年度は各2回、LMS利用講習会を平成22年度は38回、平成23年度は15回、平成24年度は9回、SD講演会を平成23年度・平成24年度は1回実施した。今後も、FD講演会を毎年1～2回、LMS利用講習会を数回、SD講演会を年1回実施する。
- ・各学部のFD委員会が1年間取り組んだことについて、平成21年度は総合教育研究室から「総研ニューズレターVol. 9」を発行した。平成22年度からは高等教育推進センターより、「FDニューズレター（現在は「高等教育推進センターニューズレター）」を発行している。
- ・大学ホームページのFDサイト「教育改善・FDへの取組み」に、これまで行ってきたFDに関する講演会や研究会の講演要旨、今後学内の部課で開催される講演会・研究会等の情報を公表している。
- ・平成22年度、平成24年度にカレッジコミュニティ調査（CCA）を実施した。本調査は現役学生の「正課活動への参加」や「大学への進学動機」等、学生の実態や大学の学習環境等の調査を行ったものである。この調査報告書を教員に配布して活用している。
- ・国際学部では、平成22年度は、FD委員会を4月14日、21日に委員4名事務2名により開催し、平成22年度実施事項について検討し、(1)～(4)を実施した。
- ・平成23年度は、FD委員会を4月13日、20日、1月25日に委員4名事務2名により開催し、平成23年度実施事項について検討し、(1)～(3)を実施した。
- ・平成24年度は、FD委員会を4月25日に委員4名事務2名により開催し、平成24年度実施事項について検討し、(1)～(3)を実施した。その後の進捗管理は学部長室委員会にて行った。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・学生による授業評価アンケートの結果を分析し、各教員に報告し、それについて各教員はコメントを提出することになっている。またその教員コメントを学内で公開し、相互研鑽に努めている。各学部内のFD委員会での活動結果をニューズレターに掲載し、学部間の情報交換としている。またニューズレターや高等教育推進センター紀要『関西学院高等教育研究』を各教員に配布することで情報の共有を行い、新任教員の初任者研修でも配付して活用している。
- ・国際学部における平成25年度以降のFD関連活動は、平成22、23、24年度の実施結果を踏まえ検討し、改善する。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・学生による授業評価アンケートは、平成17年度より全学的に統一された方式により全ての開講科目について実施している。平成23年度までは、全学統一方式は3年ごとに実施していたので、第2回目は平成20年度に、第3回目は平成23年度に実施した。3年ごとの全学統一方式の実施年に挟まれた2年間（中間年）は、授業改善期間と位置付け、全学統一方式による授業評価の結果を踏まえ、個々の教員が授業改善に役立つような授業評価を行っていた。実施方法は、全学統一方式のアンケート用紙あるいはミニツペーパー等独自の方法のいずれかを選択してもよく教員に委ねている。また中間年には、高等教育推進センター（平成21年度までは総合教育研究室）が作成した形式で、希望する教員を対象とした授業調査を行ってきたが、平成24年度からは毎年全学的に統一された方式で実施した。実施方法は各学部で専任教員3科目以上、非常勤講師1科目以上の科目を抽出して実施する「マークシート方式で実施する調査」とマークシート方式で実施しない科目を対象とした「Web方式で実施する調査」の2方式である。このほかに全学統一書式で「自由記述用紙で実施する調査」も毎年全開講科目を対象として実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・全学統一方式については、平成23年度までは「学習目標」、「シラバスの整合性」、「話し方」、「レポート/宿題」、「授業の工夫」、「熱意」の項目について、平成24年度からは「シラバスとの整合性」、「話し方」、「授業進行の工夫」、「レポート、宿題など」、「授業準備」、「新たな知見」、「満足」の項目について、各学部の科目区分毎にマクロで分析したレーダーチャートを全学生・全教職員に公表している。また、調査結果を踏まえて「学生の評価に対するコメント」と「今後の改善点について」の2点のポイントについて、各教員がまとめた改善報告書を全学生・全教職員に公表している。なお、それらに加え、平成24年度に実施した調査結果をもとに各学部がとりまとめた総評についても、全学生・全教職員に平成25年度に公表予定である。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

国際学部は、「国際性の涵養」を教育・研究上の理念とし、その理念を達成するために、「国際事情に関する課題の理解と分析」を教育・研究上の目的とする。その目的の達成を通じて、「国際性」（世界理解、国際理解のための能力）と「人間性」を備えた世界市民として、国際的なビジネス・市民社会で活躍できる人材を養成する。よって本学部のモットーを「Be a world citizen who renders service to humanity.」とする。

「国際事情に関する課題の理解と分析」という教育・研究上の目的は、学生が高い外国語能力を習得し、世界の各地域を様々な角度（特に人文・社会科学の観点）から理解し、分析できるようになることである。本学部の特色は、タテの学問領域（文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営）に含まれる複数のディシプリン間の相乗効果を用い、ヨコの地域別研究コース（北米研究、アジア研究）を「学際的に」教育・研究し、それによって柔軟で、幅広い視野に立った世界理解、国際理解を図るところにあり、その教育・研究全体を「国際学」と位置づける。

本学部のこうした人材の養成に関する目的および教育研究上の目的が受験生や保護者に理解され受け入れられたことに加え、平成22年度入試では初年度効果ということもあり、入学定員300人に対して、志願者数2,562人、受験者数2,513人、合格者数498人であり、283人が入学した。入学者は入学定員の300人を割り込んだが、志願者は十分に確保できている。平成23年度入試では、志願者数3,299人、受験者数3,244人、合格者数686人であり、325人が入学した。平成24年度入試では、志願者数2,818人、受験者数2,758人、合格者数632人であり、348人が入学した。平成25年度入試では、志願者数2,867人、受験者数2,822人、合格者数531人であり、297人が入学した。次年度以降も経年の歩留まり率を参考に定員を確保するよう留意する。

また上記のような人材の養成を行うため、本学部の教育課程における科目区分は、キリスト教科目、言語教育科目、国際基礎科目、国際専門科目、領域関連科目、自由履修科目としている。国際基礎科目は、入門的科目を第1類、基礎的科目を第2類、基礎演習科目を第3類とする。国際専門科目は、共通科目、北米研究コース科目、アジア研究コース科目、研究演習科目とする。以上を系統的かつ計画的に履修できるように年次ごとに配当したカリキュラム構成としている。

国際学部の設置の趣旨・目的を実現するために、国際学部の教員組織、教育課程を編成したが、廃止の1科目を除き、すべての科目を適正な規模で開講することができた。次年度以降も教員組織、教育課程をはじめとする設置計画を確実に履行していきたい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- (i) 平成24年度（平成23年5月1日～平成24年4月30日）の自己点検・評価を平成24年8月に公表。（毎年実施）
- (ii) 認証評価の対象となる報告書については平成25年4月に公表。

b 公表方法

上記（i）（ii）ともに、本学Webサイトにて公表。

③ 認証評価を受ける計画

平成25年度に認証評価機関（大学基準協会）の機関別認証評価を受審。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ (無)

b 公表予定時期

(平成25年 9月 1日)

国際学部国際学科 教育課程表

()内の数字は単位数。国際基礎科目、国際専門科目の英文名称の科目は、英語による授業を行う。

科目区分	履修基準年度	配置科目	卒業必要単位数		
キリスト教科目	1	キリスト教学A(2)、キリスト教学B(2)、Christianity A (2)、Christianity B (2)	4単位選択必修		
言語教育科目	第1外国語初級	1 English I (4)、English II (4)、Chinese I (4)、Chinese II (4)、Korean I (4)、Korean II (4)、Japanese I (4)、Japanese II (4) 2 English III(4)、English IV(4)、Chinese III(4)、Chinese IV(4)、Korean III(4)、Korean IV(4)、Japanese III(4)、Japanese IV(4)	16単位以上 (1外国語を選択)	24単位以上	
	留学科目	2 英語短期留学TRT(S)(3)、英語短期留学TRT(F)(4)、英語短期留学QUE(3)、英語短期留学OXF(3)、英語短期留学STL(3)、英語短期留学NSW(4)、英語短期留学CAL(UCI)(3)、英語短期留学CAL(UCD)(2)、英語中期留学MTA(13)、英語中期留学TRT(10)、英語中期留学QUE(13)、英語中期留学STL(13)、英語中期留学HWI(14)、英語中期留学NSW(12)、英語中期留学OXF(16)、中国語短期留学(3)、中国語中期留学(12)、朝鮮語短期留学A(2)、朝鮮語短期留学B(4)、朝鮮語中期留学(14)、短期留学生特別科目(English)(1)、短期留学生特別科目(Chinese)(1)	第1外国語初級の単位に算入する		
	第1外国語中級	3 English V (LS) (2)、English VI(LS) (2)、English V (RW) (2)、English VI(RW) (2)、Chinese V (LS) (2)、Chinese VI(LS) (2)、Chinese V (RW) (2)、Chinese VI(RW) (2)、Korean V (LS) (2)、Korean VI(LS) (2)、Korean V (RW) (2)、Korean VI(RW) (2)、Japanese V (LS) (2)、Japanese VI (LS) (2)、Japanese V (RW) (2)、Japanese VI(RW) (2)	4単位以上		
	第2外国語初級	1 英語 I (2)、英語 II (2)、中国語 I (2)、中国語 II (2)、朝鮮語 I (2)、朝鮮語 II (2)、ドイツ語 I (2)、ドイツ語 II (2)、フランス語 I (2)、フランス語 II (2)、スペイン語 I (2)、スペイン語 II (2)	4単位以上 (1外国語を選択、外国人留学生は除く)		
	第2外国語中級	2 英語 III(2)、英語IV(2)、中国語 III(2)、中国語IV(2)、朝鮮語 III(2)、朝鮮語IV(2)、ドイツ語 III(2)、ドイツ語IV(2)、フランス語 III(2)、フランス語IV(2)、スペイン語 III(2)、スペイン語IV(2)			
	第1外国語上級	4 English VII(Presentation) (2)、English VIII(Presentation) (2)、Chinese VII(Presentation) (2)、Chinese VIII(Presentation) (2)、Korean VII(Presentation) (2)、Korean VIII(Presentation) (2)、Japanese VII(Presentation) (2)、Japanese VIII(Presentation) (2) 日本語総合演習(2)			
	国際基礎科目	1	【第1類(入門的科目)】 国際地域理解入門A(2) 国際地域理解入門B(2) 国際学入門(2) ライフ・デザイン入門(2)		4単位以上
【第2類(基礎的科目)】 比較文化論基礎(2) 国際関係論基礎(2) 経済学基礎(2) 文化人類学基礎(2) 現代国際関係史基礎(2) 経営学基礎(2) 英米文学概論(2) 政治学基礎(2) 簿記基礎(2) 社会言語学基礎(2) 社会システム論基礎(2) 会計学基礎(2) 言語構造と意味表現基礎(2) 法学基礎(2) 日本経済基礎(2) 哲学・思想基礎(2) 国際法基礎(2) 企業倫理(2) 日本社会論基礎(2) コンピュータ演習(2) 国際社会論基礎(2) <u>Computer Practice (2)</u> 国際紛争論(2)			8単位以上		
Introduction to Applied Linguistics (2) Japanese Politics and Diplomacy (2) Introductory Economics (2) Language and Culture in Japan A (2) Introduction to International Relations (2) Japanese Economy (2) Language and Culture in Japan B (2) (2) Business Ethics (2) Japanese Linguistics (2) Introduction to Political Science (2) Introduction to Financial Accounting(2) Prewar International History (2) <u>Basic Management(2)</u> International Conflicts (2) Introduction to International Law (2)					
【第3類(基礎演習科目)】 基礎演習A(2) 基礎演習B(2) Basic Seminar A (2) Basic Seminar B (2)	4単位 選択必修				
国際専門科目	2	①【文化・言語領域】 キリスト教と世界(2) グローバル化と文化(2) 表象文化論(2) 文化越境論(2) 多文化共生論(2) グローバル化と言語(2) バイリンガリズム(2) 異文化間コミュニケーション論(2) ヨーロッパの宗教と文化(2) <u>協働で学ぶキャリアデザイン(2)</u>	②【社会・ガバナンス領域】 日本の政治と外交(2) 日本国憲法(2) 現代国際法(2) 国際政治経済論(2) 国際制度論(2) グローバル・ガバナンス論(2) ヨーロッパ国際関係史(2) 国際ガバナンス事情(2) 国際ジャーナリズム論(2) 北米とアジアの地理(2) 比較対外関係論(2) <u>外交政策論(2)</u> <u>EU地域統合論(2)</u>	③【経済・経営領域】 国際企業経営論(2) 統計学(2) 経済学A(2) 経済学B(2) 経営学A(2) 経営学B(2) 国際会計論(2) 財務報告および企業分析(2) <u>国際市場戦略論(2)</u> <u>国際マーケティングミックス政策(2)</u> 国際移民論(2) 環境経済学(2) 経営人類学(2) ヨーロッパの経済と企業(2) 国際観光論(2) 経済・経営特別演習(2) 組織行動論(2) <u>国際ビジネスコミュニケーション(2)</u> <u>EU地域開発(2)</u> <u>EU競争政策(2)</u> <u>現代の総合商社(2)</u> <u>国際経済事情と日本(2)</u>	18単位以上
		Religions in Japan (2) Intercultural Understanding (2) Contemporary Multicultural Societies (2) <u>Religion and Culture in Europe(2)</u>	Global Governance (2) International Relations in Europe (2) <u>International Relations of Japan (2)</u> <u>Theories and Debates in the Studies of Int'l Relations (2)</u> <u>Japan's Emigration Policy and Japanese Immigration (2)</u> <u>International Security (2)</u> <u>Foreign Policy Analysis (2)</u> <u>Environmental Governance in the European Union (2)</u>	International Accounting (2) Financial Reporting and Analysis (2) Economies and Business Management in Europe (2) <u>Regional Policy in the EU (2)</u> <u>Industrial Policy in the EU (2)</u>	

共通科目	1	Modern Japanese Novels in English Translation (2) Japanese Poetry (2) <u>Japanese Phonetics and Phonology(2)</u> <u>Politeness in Japanese and English(2)</u> <u>Sentence and Meaning in Japanese(2)</u> Japanese Art A (2) Japanese Art B (2) Traditional Japanese Theatre (2) Japanese Cinema (2) The Geography of Japan A (2) The Geography of Japan B (2) <u>Japanese Psychology A(2)</u> <u>Japanese Psychology B(2)</u> Japanese History A (2) Japanese History B (2) Religious and Traditional Rites (2) <u>Special Topics in Japanese Studies A(2)</u> <u>Special Topics in Japanese Studies B(2)</u> <u>Shintoism(2)</u> <u>Japanese Pop Culture (2)</u>	Japanese Society (2) <u>Minorities in Japanese Society(2)</u> <u>Social Welfare in Japan(2)</u> <u>Special Topics in Japanese Society (2)</u> Government and Politics in Japan (2) Japanese Legal System (2) Japan's Foreign Relations (2) Political Economy of Japan (2) <u>The United States and East Asia(2)</u>	<u>Japanese Business A (2)</u> <u>Japanese Business B (2)</u> <u>Management A(2)</u> <u>Management B(2)</u>	
北米研究 コース科目	2・3	北米文化論(2) 日米比較文化論(2) 映像・演劇文化論(2) 北米言語文化論(2) 日米言語文化比較論(2) 日米交流史(2) 北米の女性とジェンダー(2)	アメリカ社会論(2) カナダ社会論(2) アメリカの政治(2) アメリカの外交(2) カナダの政治と外交(2) 現代日米関係論(2) アメリカ現代史(2) カナダ現代史(2) 北米地域論(2)	北米経済論(2) 北米企業経営(2) 北米企業分析(2) アメリカ産業技術論(2) アメリカ経済史(2) カナダ経済史(2)	北米研究コース科目 から 20 単位以上 または アジア研究コース科目 から 20 単位以上 但し、主に英語で行う授業を履修 する学生を対象として、 「Research Seminar I」、 「Research Seminar II」 を履修する場合は北米研究コー ス科目とアジア研究コース科目か ら合わせて 20 単位以上とする。
		The Media Culture in North America (2) Cultures in the USA (2)	American Society (2) US Foreign Policy (2) US-Japan Relations (2) Canadian Foreign Policy (2)	US Economy(2) Management in North America (2) Human Resource Management in the USA (2) Marketing in the USA (2) <u>International Management(2)</u>	
アジア研究 コース科目	2・3	中国思想文化論(2) アジアメディア文化論(2) アジア言語文化論A(2) アジア言語文化論B(2) 日韓言語文化比較論(2) 対人関係とアジア言語表現比較論(2) アジアの女性とジェンダー(2) 言語習得と日本語教育(2) 日本語学と日本語教育(2) 東アジアの宗教と国家(2)	アジア社会論(2) 韓国の政治と外交(2) 朝鮮半島論(2) 中国の政治と外交(2) アジアの国際関係(2) アジアの法(2) 現代中国史(2) ASEAN現代史(2) オセアニアの政治と外交(2)	アジア経済論A(2) アジア経済論B(2) 中国経済論(2) 韓国経済論(2) 中国企業経営(2) アジア会計論(2)	
		Religion and State in East Asia (2) Cultures in Australia (2) Religions in China (2)	International Relations in ASEAN (2) Asia-Pacific Relations (2) <u>International Relations of Australia(2)</u>	East Asian Economies(2) Chinese Economy(2) Management in Japan (2) Japanese Financial Practices (2) <u>Japanese Corporate Governance (2)</u> East Asian Finance (2) <u>Business-Government Relations in East Asia(2)</u> <u>Special Topics in Chinese Studies(2)</u>	
研究演習科目	3 4	Traditional Japanese Arts (2) Japanese Outlaws (2) Introduction to Japanese Literature (2) Introduction to Japanese Culture (2) Contemporary Korean Studies B (2) <u>The Chinese in Modern Japan(2)</u> <u>Chinese Culture and History(2)</u> <u>Japan-China Relations(2)</u> <u>Japan-China Social and Cultural Relationship(2)</u>	Prewar US-Japan Relations (2) Prewar Japanese Political History (2) Postwar Japanese Political History (2) Postwar Japanese Diplomatic History (2) <u>Australian Politics(2)</u> Contemporary Korean Studies A (2) <u>Globalization and East Asian Development(2)</u> <u>Contemporary Security Issues in East Asia(2)</u> <u>East Asian Studies Seminar : Directed Research(2)</u>		12 単位選択必修
		研究演習 I (4)、 Research Seminar I (4) 研究演習 II (4)、 Research Seminar II (4)、 卒業論文(4)、 Graduation Thesis (4)			
言語教育科目、国際基礎科目、国際専門科目から					8 単位以上
領域 関連科目	1	英語学概論(2)、 英語音声学(2)			20 単位以上
	2	統語論(2)、 意味論・語用論(2)、 英語史(2)、 音韻論・形態論(2)、 英米文学研究法(2)、 イギリス文学史 A(2)、 イギリス文学史 B(2)、 アメリカ文学史 A(2)、 アメリカ文学史 B(2)			
	3	実践英語学特殊講義(2)、 イギリス文学特殊講義(2)、 アメリカ文学特殊講義(2)			
自由履修科目		(キリスト教科目、言語教育科目、国際基礎科目、国際専門科目の必要単位数を超えて修得した単位) (全学開講のスポーツ科学・健康科学科目、総合コース、他学部科目)			
					合計 124 単位以上

■北米研究コース(主に社会・ガバナンス領域の科目を修得) 卒業後の進路:大学院で開発援助等を学んだ後、国際機関で働く

		1年生		2年生		3年生		4年生		修得 単位数	
		春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期		
キリスト教科目		キリスト教学A(2)	キリスト教学B(2)							4単位	
言語教育科目	第1外国語	English I (4)	English II (4)	英語中期留学TRT(10)	EnglishIV (4)	English V (LS)(2)	EnglishVI (LS) (2)	EnglishVII(Presentation) (2)	EnglishVIII(Presentation) (2)	30単位	
	第2外国語	スペイン語 I (2)	スペイン語 II (2)							4単位	
国際基礎科目		国際地域理解入門A (2)	国際地域理解入門B (2)							4単位	
		国際法基礎(2) 国際関係論基礎(2) 経済学基礎(2)	文化人類学基礎(2) 政治学基礎(2) 会計学基礎(2) コンピュータ演習(2)								14単位
		基礎演習A(2)	基礎演習B(2)								4単位
国際専門科目	共通科目				多文化共生論(2) グローバル・ガバナンス 論(2) Contemporary Multicultural Societies (2) 国際ジャーナリズム論 (2) 統計学(2)	国際政治経済論(2) 日本の政治と外交(2) Japan's Foreign Relations(2) 国際移民論(2)	日本国憲法(2) 国際制度論(2) 現代国際法(2)		Government and Politics in Japan(2)	26単位	
	北米研究コース 科目・アジア研 究コース科目				北米地域論(2) アメリカ社会論(2) カナダの政治と外交(2)	アメリカ現代史(2) 北米文化論(2) 現代日米関係論(2)	アメリカ産業技術論(2) アメリカの政治(2) International Relations in ASEAN(2)	北米経済論(2) Postwar Japanese Political History(2)	アメリカの外交(2) Postwar Japanese Diplomatic History(2)	26単位	
	研究演習科目						研究演習 I (4)		研究演習 II (4) 卒業論文(4)	12単位	
修得単位数		18単位	20単位	10単位	20単位	18単位	16単位	10単位	12単位	124単位	

■北米研究コース(主に経済・経営領域の科目を修得) 卒業後の進路:民間企業国際部門で働くビジネスマン

		1年生		2年生		3年生		4年生		修得 単位数
		春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
キリスト教科目		キリスト教学A(2)	キリスト教学B(2)							4単位
言語 教育 科目	第1外国語	English I (4)	English II (4)	English III(4)	English IV(4) 英語短期留学NSW(4)	English V (LS)(2) English V (RW)(2)	English VI (LS)(2) English VI (RW)(2)			28単位
	第2外国語	中国語 I (2)	中国語 II (2)							4単位
国際基礎科目		国際地域理解入門A(2)	国際地域理解入門B(2)							4単位
		経済学基礎(2) コンピュータ演習(2)	経営学基礎(2)	国際関係論基礎(2)	会計学基礎(2)	簿記基礎(2)				12単位
		基礎演習A(2)	基礎演習B(2)							4単位
国際専門科目	共通科目			経済学A(2) 経営学A(2) 経済・経営特別演習(2) Intercultural Understanding(2)	経済学B(2) 経営学B(2)	国際企業経営論(2) Economies and Business Management in Europe(2)	Japanese Business A (2) 統計学(2) 現代国際法(2)	Japanese Business B (2) 異文化間コミュニケーション論(2) 国際移民論(2)	International Accounting(2)	30単位
	北米研究コース科目・アジア研究コース科目			カナダ社会論(2) アメリカ経済史(2)	日米比較文化論(2) Cultures in Australia(2)	北米経済論(2) Management in Japan(2)	アメリカ産業技術論(2) US Economy(2)	現代日米関係論(2) Human Resource Management in the USA(2) 北米企業分析(2)	北米企業経営(2) Japanese Financial Practices(2)	26単位
	研究演習科目						研究演習 I (4)	研究演習 II (4) 卒業論文(4)		12単位
修得単位数		16単位	14単位	18単位	18単位	16単位	16単位	16単位	10単位	124単位

■アジア研究コース(主に経済・経営領域の科目を修得) 卒業後の進路:アジアを拠点とする外資系企業

		1年生		2年生		3年生		4年生		修得 単位数
		春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
キリスト教科目		キリスト教学A(2)	キリスト教学B(2)							4単位
言語 教育 科目	第1外国語	English I (4)	English II (4)	English III(4)	英語中期留学QUE(13)	English V (LS)(2)	English VI (LS)(2)			29単位
	第2外国語	中国語 I (2)	中国語 II (2)	中国語 III(2)			中国語IV(2)			8単位
国際基礎科目		国際学入門(2)	国際地域理解入門B(2)							4単位
		比較文化論基礎(2)	Introduction to International Law(2)							12単位
		経済学基礎(2) 簿記基礎(2) 基礎演習A(2)	経営学基礎(2) 会計学基礎(2) 基礎演習B(2)							4単位
国際 専門 科目	共通科目			グローバル化と文化(2) 国際移民論(2) 国際会計論(2) 経済・経営特別演習(2)		国際企業経営論(2) 経済学A(2) 経営学A(2)	統計学(2) 経済学B(2) 経営学B(2)	Financial Reporting and Analysis(2) Global Governance(2)	International Accounting(2) Political Economy of Japan(2)	28単位
	北米研究コース 科目・アジア研 究コース科目			北米経済論(2) ASEAN現代史(2) East Asian Economies(2)		Religion and State in East Asia(2) Management in Japan(2) アジア会計論(2)	Chinese Economy(2) Japanese Financial Practices(2)	韓国経済論(2) Japanese Corporate Governance(2)	東アジアの宗教と国家(2) 中国企業経営(2)	24単位
	研究演習科目					研究演習 I (4)		研究演習 II (4) 卒業論文(4)		12単位
修得単位数		18単位	18単位	20単位	13単位	16単位	16単位	12単位	12単位	125単位

■外国人留学生(英語を母語とする留学生) 卒業後の進路:日本の企業経営、日本の文化、言語、政治、法制度について学び、日本の民間企業に就職。

		1年生		2年生		3年生		4年生		修得 単位数	
		春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期		
キリスト教科目		Christianity A(2)	Christianity B(2)							4単位	
言語 教育 科目	第1外国語	Japanese I (4)	Japanese II (4)	Japanese III(4)	Japanese IV(4)		Japanese VI (LS)(2) Japanese VI (RW)(2)	Japanese VII (Presentation)(2)	Japanese VIII (Presentation)(2)	24単位	
	第2外国語										
国際基礎科目					国際地域理解入門B(2)	国際学入門(2)				4単位	
		Introduction to Applied Linguistics(2) Japanese Politics and Diplomacy(2) Introduction to Political Science(2) International Conflicts (2)	Introductory Economics(2) Japanese Economy(2) Introduction to Financial Accounting(2)					Language and Culture in Japan A(2)	Language and Culture in Japan B(2)		18単位
		Basic Seminar A(2)	Basic Seminar B(2)								4単位
国際 専門 科目	共通科目		Political Economy of Japan(2)	Intercultural Understanding(2) <u>Industrial Policy in the EU(2)</u> Financial Reporting and Analysis(2)	<u>Japanese Society(2)</u> <u>Special Topics in Japanese Society(2)</u> International Accounting(2) <u>Japanese Business A(2)</u>	Japanese Cinema(2) Japan's Foreign Relations(2) <u>Japanese Business B(2)</u>	Government and Politics in Japan(2) The Geography of Japan A (2)			24単位	
	アジア研究コース科目・北米研究コース科目	Introduction to Japanese Culture(2)	Prewar US-Japan Relations(2)	The Media Culture in North America(2) Asia-Pacific Relations(2) Human Resource Management in the USA(2) Japanese Corporate Governance(2)	US Economy(2) Management in North America(2) Marketing in the USA(2)	American Society(2) US Foreign Policy(2) East Asian Economies(2)	Chinese Economy(2) Postwar Japanese Diplomatic History(2)	Management in Japan(2)	East Asian Finance(2) Japanese Financial Practices(2)	34単位	
	研究演習科目						Research Seminar I (4)	Research Seminar II (4) Graduation Thesis(4)		12単位	
修得単位数		18単位	18単位	18単位	18単位	16単位	16単位	10単位	10単位	124単位	

教務委員会規程

(目的)

第1条 教務上の事項について、全学的な連絡・調整、並びに協議、決定することを目的として教務機構に教務委員会（以下、「委員会」という。）を置く。

(構成)

第2条 委員会は次の各号の委員をもって構成し、委員長は教務機構長とする。ただし、教務機構長に差し支えあるときは、教務副機構長がこれを代行する。

- 1 教務機構長
- 2 教務副機構長
- 3 教務機構長補佐
- 4 各学部副学部長

副学部長に差し支えあるときは、学部長補佐がこれを代行する。ただし、学部長補佐が置かれていない学部については、学部が指定する委員とする。

- 5 言語教育研究センター副長（1名）
- 6 教職教育研究センター副長（1名）
- 7 高等教育推進センター副長（1名）
- 8 共通教育センター副長
- 9 スポーツ科学・健康科学教育プログラム室長
- 10 人権教育研究室副室長
- 11 キリスト教と文化研究センター副長（1名）
- 12 国際教育・日本語教育プログラム室副室長
- 13 キャリア教育プログラム室室長
- 14 委員長が指名した委員（若干名）

2 教務機構事務部長、教務機構事務部次長、教務機構事務部課長（教務・共通教育センター担当）、教務機構事務部課長（生涯学習担当）、教務機構事務部課長補佐、各学部事務長、吉岡記念館事務室課長（神学部担当）、神戸三田キャンパス事務室課長（理工学部担当、総合政策学部担当）、聖和キャンパス事務室課長（教育学部担当）、及び委員長が必要と認めたものは、職務上出席する。

(任期)

第3条 委員の任期は前条に定めるものがその職にある期間とする。

(定足数・議決数)

第4条 委員会は委員の3分の2以上の出席をもって成立し、議事は出席委員の過半数をもって決する。

(開催)

第5条 委員会は原則として月1回開催する。ただし、委員長が必要と認めた場合、又は委員の過半数から要求があった場合は、臨時に開催する。

(議決事項)

第6条 委員会は、次の事項を議決する。

- 1 全学科目（総合コース、センター等が提供する科目）の開講と担当者に関する事項
- 2 全学科目の非常勤講師の採用審査に関する事項
- 3 授業実施に関する事項
 - イ 学部総合コース等の全学共通基準の策定
 - ロ その他全学に共通する事項
- 4 定期・中間試験実施に関する事項
 - イ 全学に共通する事項

- 5 全学に共通する教務上の様式に関する事項
 - 6 不測事態への対応体制に関する事項
 - イ 授業実施
 - ロ 試験実施
 - 7 共通教育センター教員の任用に関する事項
 - 8 教育力向上（ファカルティ・ディベロップメント）施策の全学的実施に関する事項
 - 9 大学評議会から委任された事項
 - 10 その他委員会が必要と認める事項
- 2 委員会が必要と認めた事項については大学評議会に報告し、承認を得る。又、委員会は大学評議会に提案することができる。

（教育力向上部会）

第7条 教育力向上（ファカルティ・ディベロップメント）施策の全学的推進を図るため、委員会のもとに常設の教育力向上部会をおく。

- 2 本部会は、次の各号の委員をもって構成する。
 - 1 教務機構長補佐（部会長）
 - 2 高等教育推進センター副長 1名
 - 3 第2条の委員のうちから委員長が指名する者
- 3 本部会の委員の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、その職にある期間とする。

（専門部会）

第8条 委員会は必要に応じ、専門部会をおくことができる。

- 2 専門部会は、本委員会委員、学部長補佐（又は学部選出委員）のうちから委員会において選出された委員をもって構成する。ただし、委員長が必要と認めた場合は、委員会の議を経てこれら以外から委員を選出することができる。
- 3 専門部会の委員の任期は、1年とする。
- 4 専門部会は、委員会から委任された事項について協議する。

（事務）

第9条 委員会に関する事務は教務機構事務部がこれを行う。

（規程の改廃）

第10条 この規程の改廃は、委員会の議を経て大学評議会で決定する。

附 則

- 1 この規程は、1997年（平成9年）4月1日から施行する。
（略）
- 19 この規程は、2012年（平成24年）4月1日から改正施行する。
- 20 この規程は、2013年（平成25年）4月1日から改正施行する。

了解事項

2013年度については、教務部長が教務副機構長を、また教務副部長が教務機構長補佐を務め、教務部長が委員長となるものとする。

高等教育推進センター規程

(設置)

第1条 関西学院大学教務機構に高等教育推進センター（以下「センター」という。）を置く。

(目的)

第2条 本センターは、教育力を強化し、教育の質を高めることにより、本学の教育の一層の充実・発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第3条 本センターは前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- 1 本学の教育推進に資する施策の企画・立案
- 2 教育力向上に関する全学的方針の立案及びその方策の推進
- 3 各種調査及び学習支援システムを活用した教育の開発・支援
- 4 授業に関わる TA・LA 等の教育・指導力向上への支援
- 5 高等教育に関する調査・研究
- 6 センター紀要、資料等の発行
- 7 その他必要な事業

(センターの構成員)

第4条 本センターに次の教職員を置く。

- | | | |
|---|------------|-----|
| 1 | センター長 | 1名 |
| 2 | センター副長 | 2名 |
| 3 | センター教員 | 若干名 |
| 4 | センター研究員 | 若干名 |
| 5 | センター教育技術主事 | 若干名 |

第5条 センター長はセンターを代表し、センターの事業を統轄する。

- 2 センター長は本学専任教員の中から、学長が任命する。
- 3 センター長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、センター長が任期の途中で退任したときは、前任者の任期の残存期間とする。

第6条 センター副長はセンター長を補佐する。センター長に事故あるとき、又はセンター長が欠けたとき、センター副長はその職務を代行する。

- 2 センター副長は本学専任教員の中からセンター長が推薦し、学長が任命する。
- 3 センター副長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、センター副長が任期の途中で退任したときは、前任者の任期の残存期間とする。

第 7 条 センター教員は、本センターの目的達成に必要な職務を行う。

2 センター教員は、センター会議が推薦した者を、大学評議会で決定する。

第 8 条 センター研究員は、本センターの目的達成に必要な研究活動に従事する。

2 センター研究員は、本学専任教員又は学外者の中からセンター会議が推薦した者を、センター長が任命・委嘱する。

3 センター研究員の任期は 1 年とし、再任を妨げない。

(センター会議)

第 9 条 本センターの円滑な運営を図るため、センター会議を置く。

第 10 条 センター会議は、次の委員をもって構成する。

- 1 センター長
- 2 教務副機構長
- 3 教務機構長補佐 1 名
- 4 センター副長 2 名
- 5 教務機構事務部次長又は課長
- 6 その他センター会議が推薦し、センター長が委嘱した者若干名

第 11 条 センター会議はセンター長が招集し、議長となる。

第 12 条 センター会議は、次の事項を協議する。

- 1 教育力向上に関する全学的方針の立案及びその方策の推進に関する事項
- 2 各種調査及び学習支援システムを活用した教育の開発・支援に関する事項
- 3 センター予算・決算に関する事項
- 4 センター諸規程に関する事項
- 5 センター研究助成に関する事項
- 6 センター紀要に関する事項
- 7 センター教員、センター研究員及び教育技術主事の人事に関する事項
- 8 その他センターの事業に関する重要事項

第 13 条 センター会議は、構成員の過半数の出席を持って成立する。

第 14 条 センター会議の議事は、出席者の過半数を持って決する。

(センター運営委員会)

第 15 条 本センターにセンター運営委員会（以下「運営委員会」という）を置く。

第 16 条 運営委員会は、次の委員をもって構成する。

- 1 センター長
- 2 センター副長
- 3 センター教員
- 4 センター教育技術主事
- 5 教務機構事務部職員 若干名

第 17 条 運営委員会はセンター長が招集し、議長となる。

第 18 条 運営委員会は、次の事項を企画・立案し、センター会議に提案する。

- 1 センターの運営の基本方針に関する事項
- 2 事業計画に関する事項
- 3 高等教育についての調査・研究に関する事項
- 4 その他運営に関する必要な事項

(教育力向上企画専門部会)

第 19 条 本学が行う授業の内容及び方法の充実と向上を図るための施策を企画・立案するために、センター会議のもとに教育力向上企画専門部会を置く。

2 教育力向上企画専門部会は、次の各号の委員をもって構成する。

- 1 センター長 (部会長)
- 2 センター副長
- 3 教務機構長補佐 1 名
- 4 センター教員 若干名
- 5 センター長が指名した者 若干名

3 委員の任期は 1 年とし、再任を妨げない。ただし、前項第 1 号、2 号及び第 3 号の委員の任期はその職にある期間とする。

4 専門部会の運営に関する事項は別に定める。

(学習支援専門部会)

第 20 条 各種調査及び学習支援システムを活用した教育の開発と支援について協議し、実施するために、センター会議のもとに学習支援専門部会を置く。

2 学習支援専門部会は、次の各号の委員をもって構成する。

- 1 センター長 (部会長)
- 2 センター副長
- 3 教務機構長補佐 1 名
- 4 センター教員 若干名
- 5 各学部、専門職大学院、独立研究科及び学長直属から選出された教員 各 1 名
- 6 センター長が指名した者 若干名

3 委員の任期は 1 年とし、再任を妨げない。ただし、前項第 1 号、第 2 号及び第 3 号の委員の任期はその職にある期間とする。

4 専門部会の運営に関する事項は別に定める。

(研究助成審査評価委員会)

第21条 本センターに、第3条第5号に関する研究助成の採択審査及び成果報告の評価を行うため、研究助成審査評価委員会を置く。

2 委員会の構成はセンター会議で決定する。

(センター紀要委員会)

第22条 本センターに、第3条第6号のセンター紀要を編集するため、センター紀要委員会を置く。

2 委員会の構成はセンター会議で決定する。

(センター教員及び教育技術主事の人事委員会)

第23条 本センターに、第4条第3号のセンター教員及び第5号の教育技術主事の人事のため、人事委員会を置く。

2 委員会の構成はセンター会議で決定する。

(主管部課)

第24条 センターの事務は、教務機構事務部が行う。

(規程の改廃)

第25条 この規程の改廃は、センター会議の議を経て、大学評議会で決定する。

附 則

1 この規程は、2010年(平成22年)4月1日から施行する。

2 この規程の施行をもって、「総合教育研究室規程」及び「情報メディア教育センター規程」を廃止する。

3 この規程は、2010年(平成22年)4月1日から改正施行する。

4 この規程は、2012年(平成24年)4月1日から改正施行する。

5 この規程は、2013年(平成25年)4月1日から改正施行する。